

経営比較分析表（令和5年度決算）

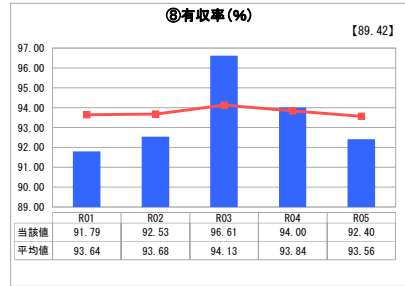
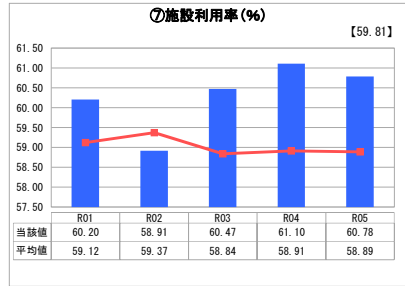
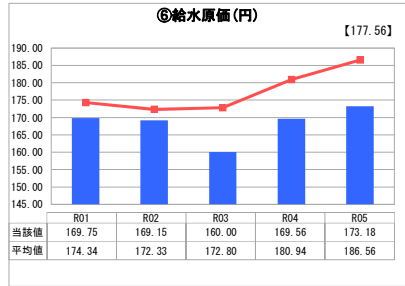
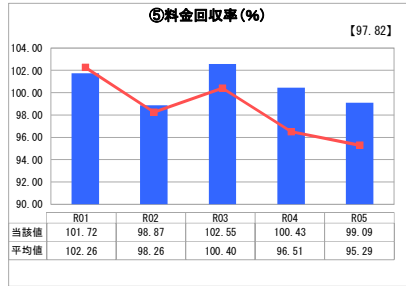
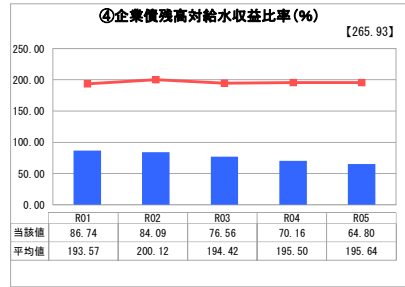
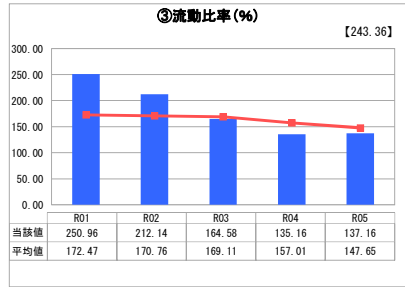
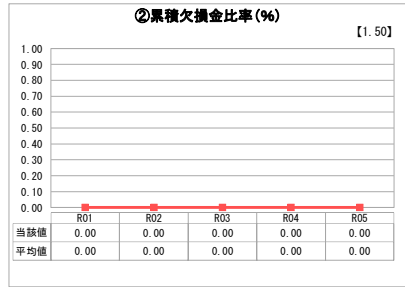
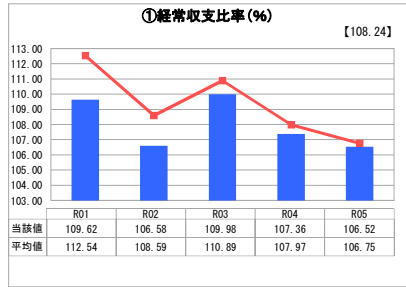
兵庫県 神戸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	政令市等	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	88.77	99.85	2,563	

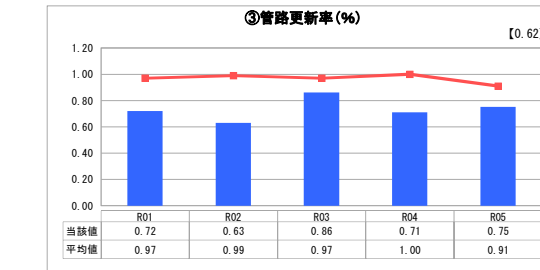
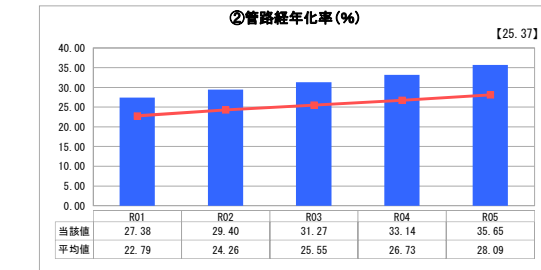
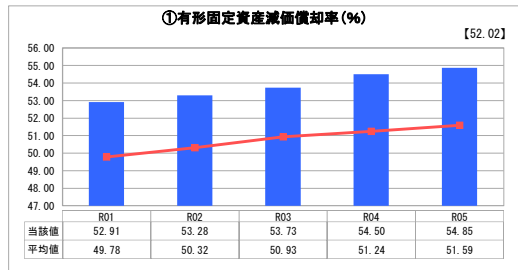
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,500,425	14.67	102,278.46
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
1,490,720	287.64	5,182.59

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 経常収支比率
費用は前年度並みだったものの、有収水量の減に伴う給水収益の減少により前年度と比べ低下しているが、健全経営の水準とされる100%は上回っている。
- 累積欠損金比率
発生していない
- 流動比率
流動比率は100%を超えているため、現状では短期的な支払能力に問題はないが、減少傾向にあるため改善を図る必要がある。
- 企業債残高対給水収益比率
他の財源を活用し、企業債の借入れを行わなかったことにより値が減少している。
- 料金回収率
昨年度と比べ低下し、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を下回っている。令和6年度より水道料金の改定を決定しており、今後数値が改善する見込みである。
- 給水原価
給水原価は類似団体との比較では、低い水準となっているが、物価高騰の影響が続いているほか更新投資の増加による減価償却費の増加が見込まれることから、引き続き経営改革に努める必要がある。
- 施設利用率
類似団体と比べ高い水準にはあるが、引き続き水需要の減少を踏まえ、施設のダウンサイジングを検討していく。
- 有収率
昨年度に比べ低下しており、漏水調査の手法について、新たな漏水調査技術に関する情報を積極的に収集するなど効率的な調査実施に取り組んでいく。

2. 老朽化の状況について

- 有形固定資産減価償却率
類似団体と比較して高い水準である。これは施設の延命化・長寿命化を図り、投資の抑制を行ってきたためである。
- 管路更新率
工事規模が大きく更新率が上がりにくい大口径管路や配水池根本の管路などの更新に対して重点的に投資を行ってきたため、低い水準となっている。高度経済成長期に布設し経年劣化した大量の配水管の更新・耐震化を進めるため、ペースアップを進めていく。

全体総括

人口減少等に伴う給水収益の減少、物価高騰による維持管理費や工事費の増加、施設の老朽化による更新需要の増加等により、経営状況は非常に厳しくなっていく。そのため、料金改定により更新財源を確保し、計画的に施設を更新することで、引き続き、安全・安心な水を安定的に供給できるよう取り組む。

経営比較分析表／団体全体（令和5年度決算）

兵庫県 神戸市

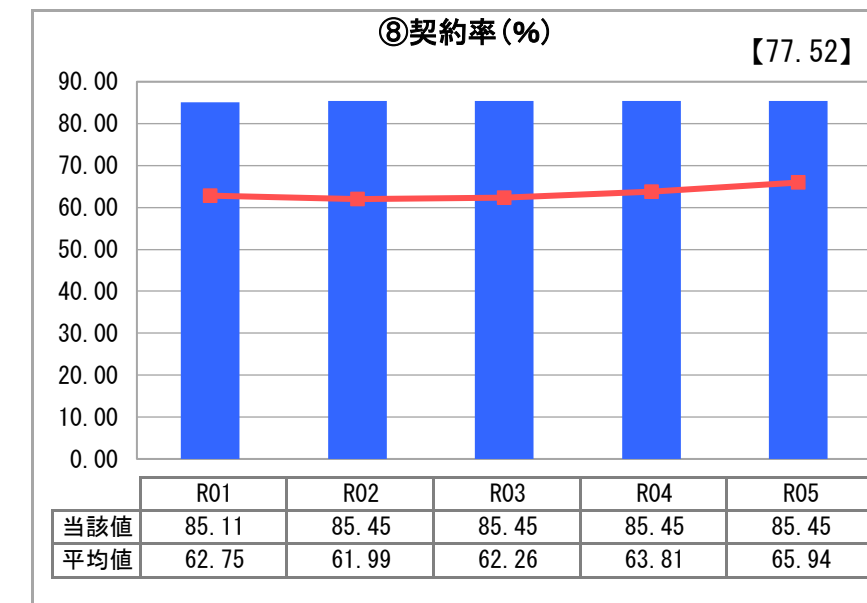
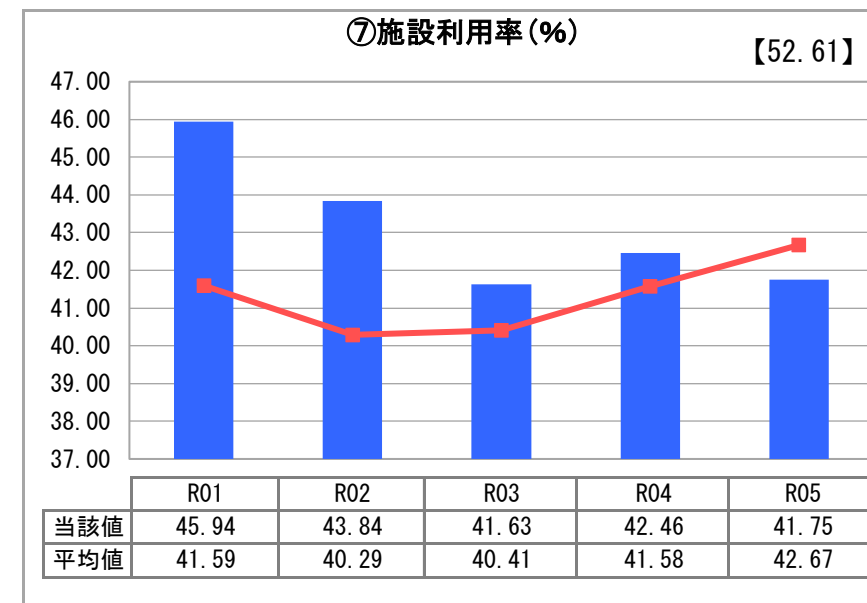
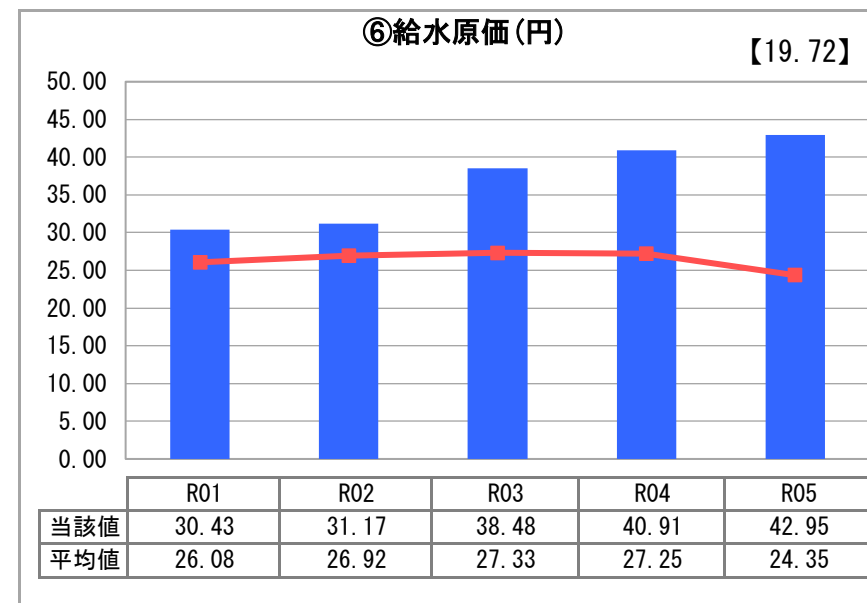
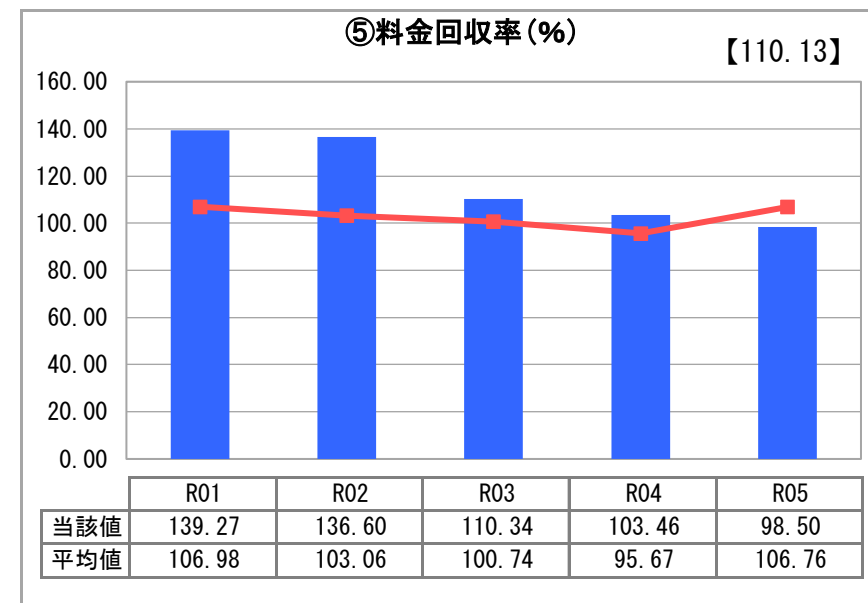
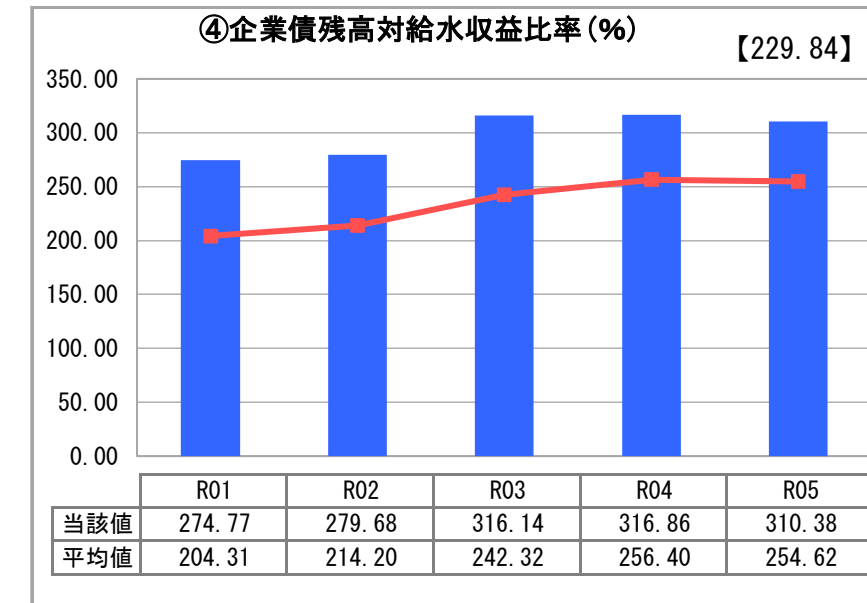
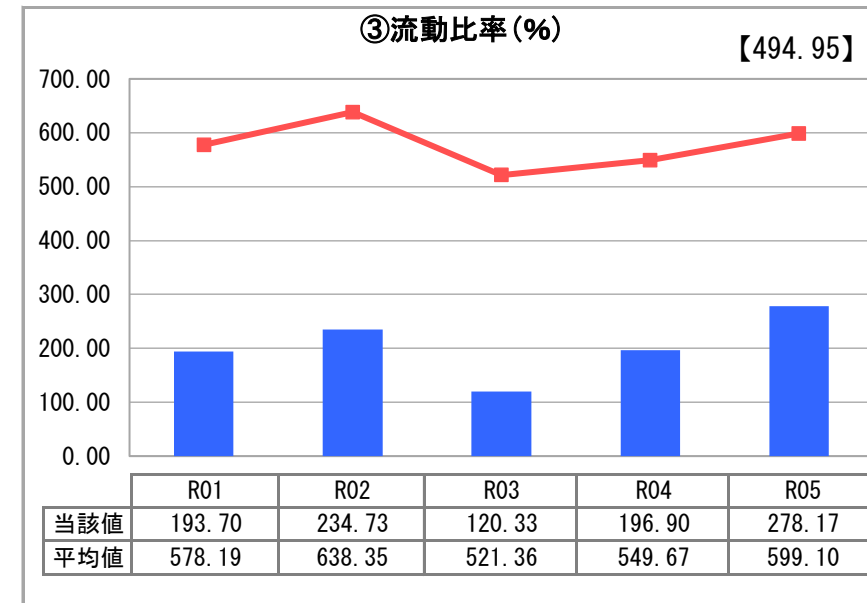
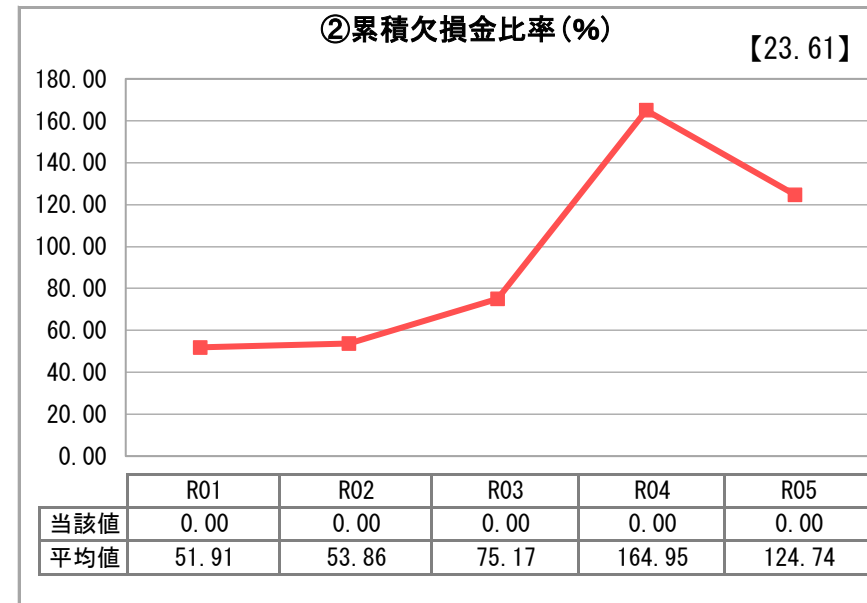
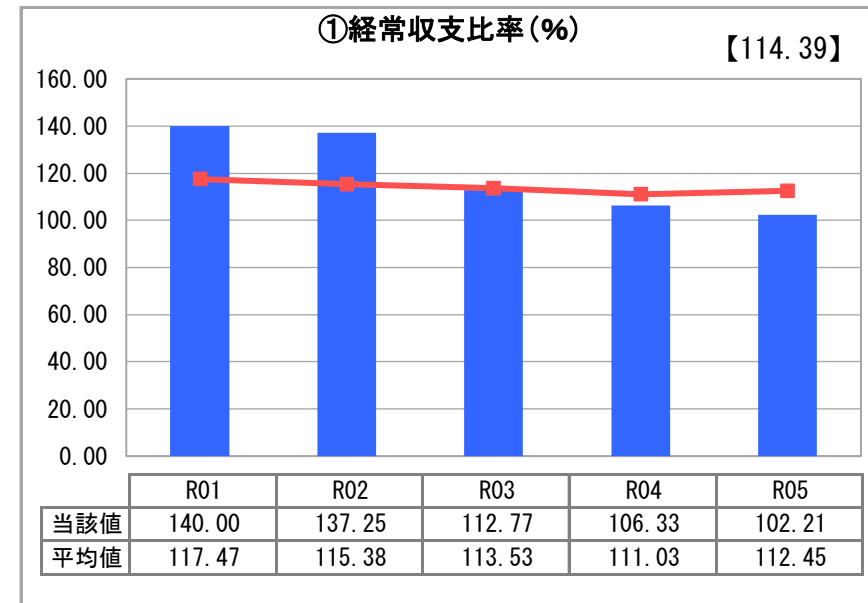
【事業概要】

業務名	業種名	現在配水能力(合計)(m ³ /日)	類似団体区分	施設数	1日平均配水量(m ³)
法適用	工業用水道事業	106,000	中規模	1	44,259
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	給水先事業所数	契約水量(m ³ /日)	管理者の情報	
-	70.9	73	90,576	自治体職員	

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

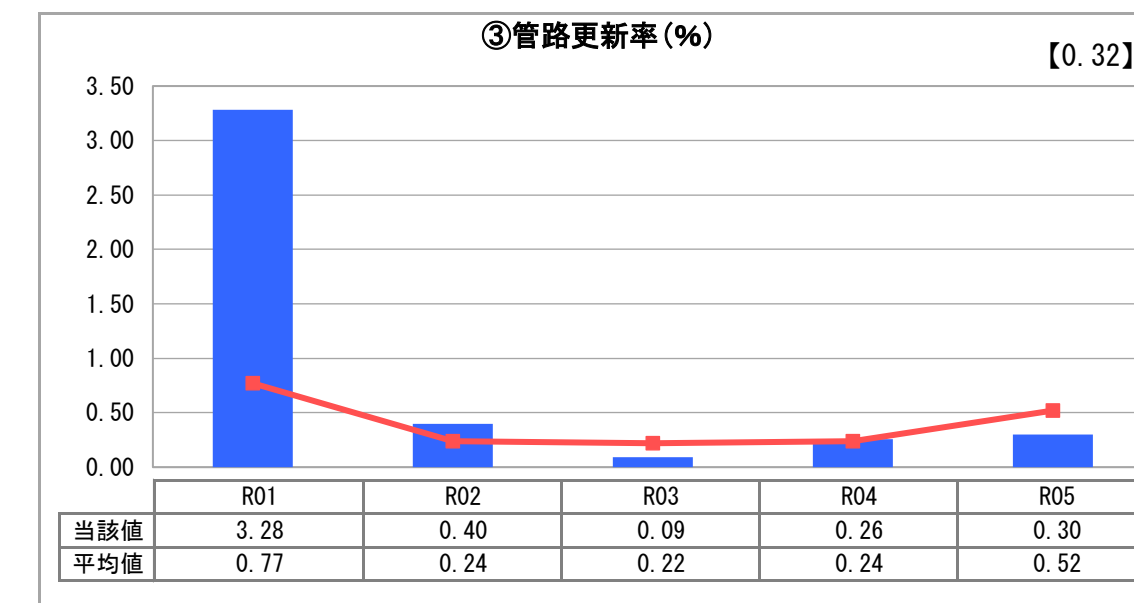
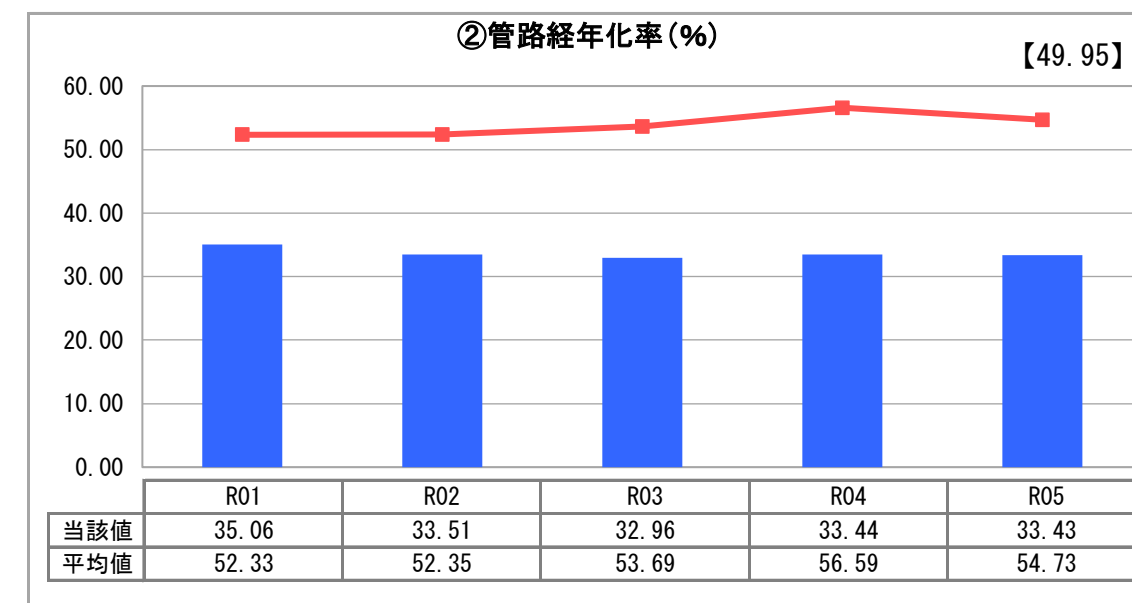
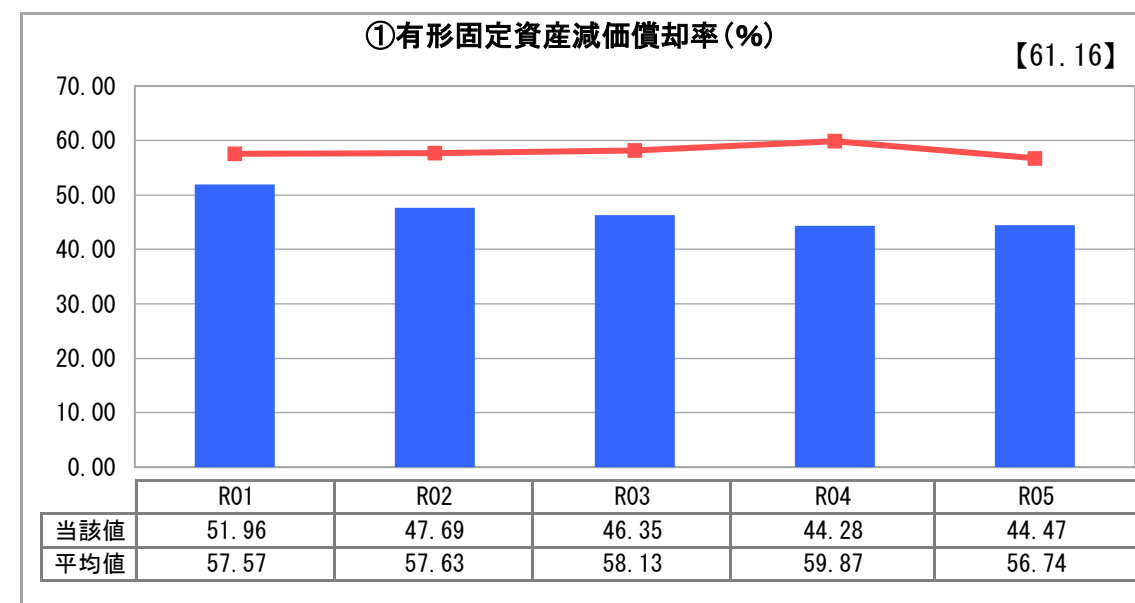
1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
減価償却費等の費用の増加により低下しているものの、健全経営の水準とされる100%は上回っている。
- ② 累積欠損金比率
発生していない
- ③ 流動比率
100%を超えているため、現状では短期的な支払能力に問題はない
- ④ 企業債残高対給水収益比率
令和元年度以降更新投資の増加に対応するため企業債を発行しており値が上昇傾向にある。
- ⑤ 料金回収率
令和4年度までの第三次改築工事業により減価償却費が増加したことにより近年、料金回収率が下降傾向にある。今後も物価高騰による費用の増加が見込まれるため、引き続き経営改善に努めていく必要がある。
- ⑥ 給水原価
給水原価は減価償却費等の費用の増加により値が上昇している。
- ⑦ 施設利用率
ここ3年間は横這いである。
- ⑧ 契約率
安定して高水準を維持できている。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率、② 管路経年率
計画的な更新に努めてきたことから法定耐用年数を上回る資産が少ないため、類似団体と比較し低水準である。
- ③ 管路更新率
今後、昭和30～40年代に整備した管路など、大量の工業用水道施設が更新時期を迎えることから、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行っていく。

2. 老朽化の状況



全体総括

需要者による水利用の合理化や老朽化施設の更新を見据えつつ、引き続き、持続的・効率的な安定給水と経営基盤の強化に努めていく。

経営比較分析表（令和5年度決算）

兵庫県 神戸市

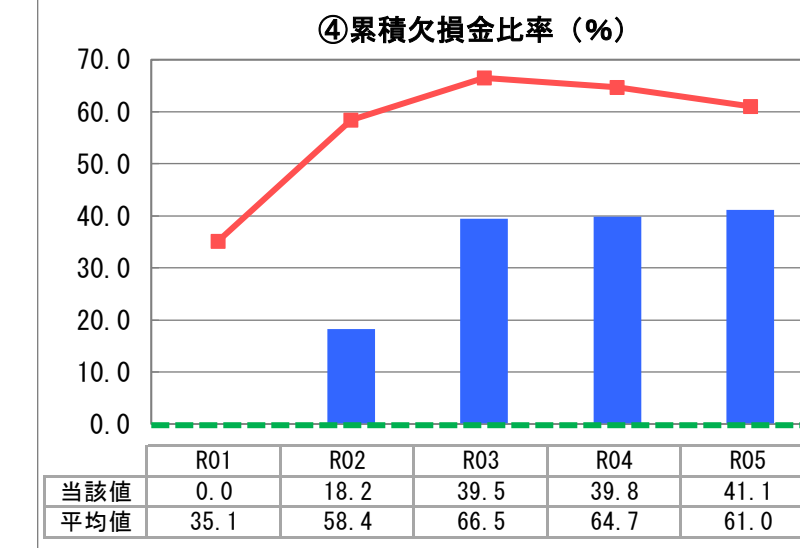
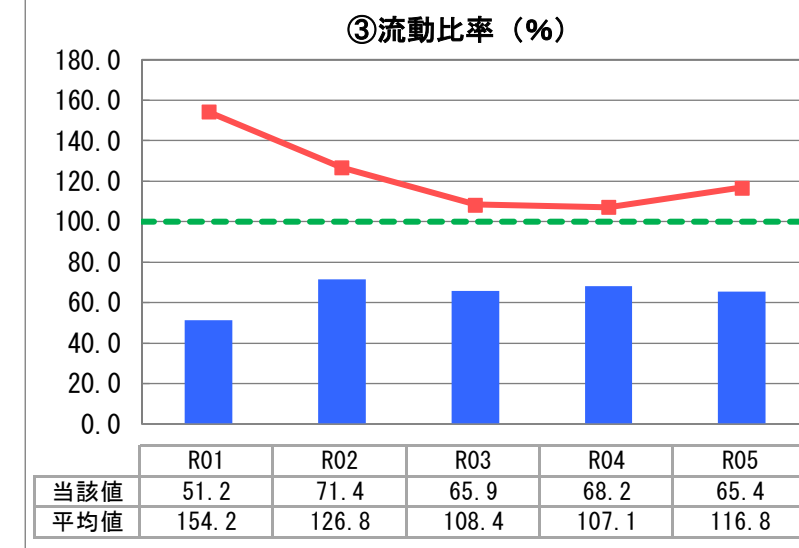
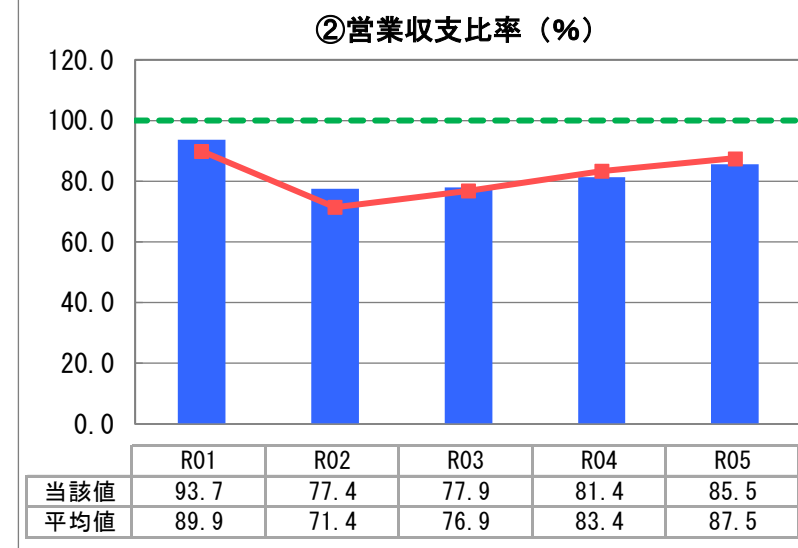
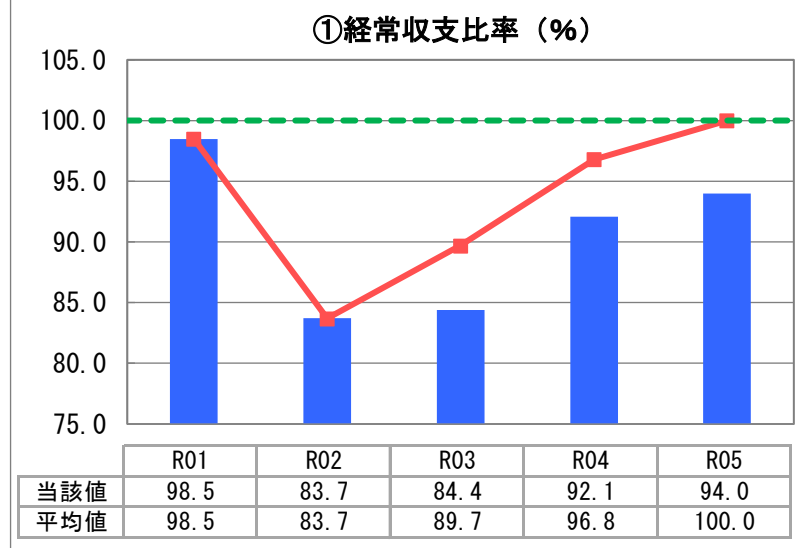
業務名	業種名	事業名	管理者の情報
法適用	交通事業	自動車運送事業	自治体職員
資金不足比率 (%)	営業路線 (km)	年間走行キロ (千km)	在籍車両数 (両)
19.4	375.4	16,229	492
職員数 (人)	管理の委託割合 (%)	民間事業者の有無	地域公共交通計画策定の有無
388	44.3	有	有

※民間事業者の有無とは、行政区域内で民間バス事業者が運行しているかどうかを指す。

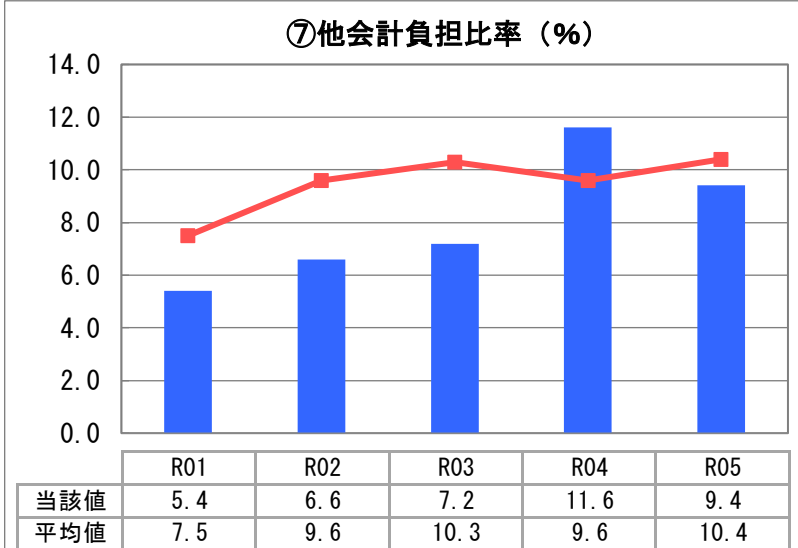
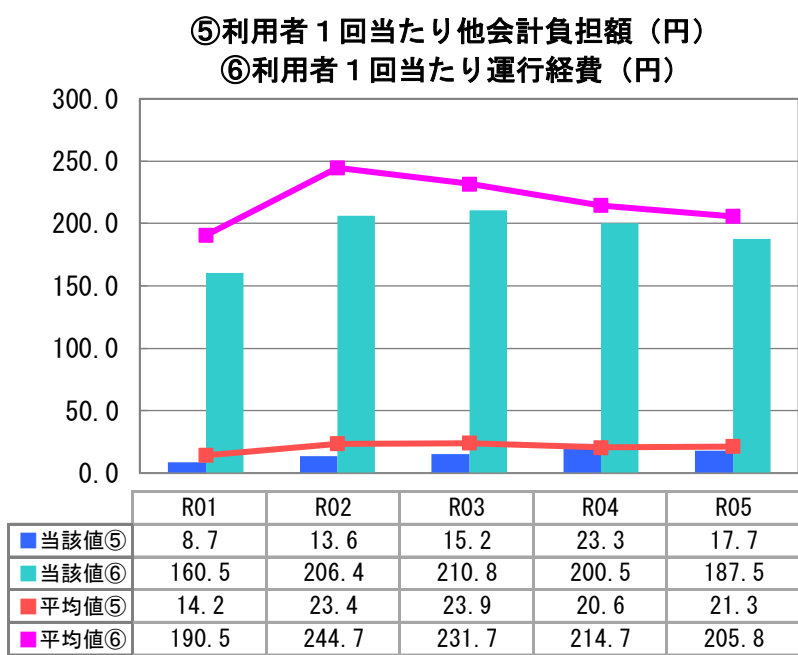
	R01	R02	R03	R04	R05
年間輸送人員 (千人)	65,951	50,695	51,633	54,624	56,404
他会計負担額 (千円)	575,866	690,585	785,940	1,271,389	998,629

1. 経営の健全性

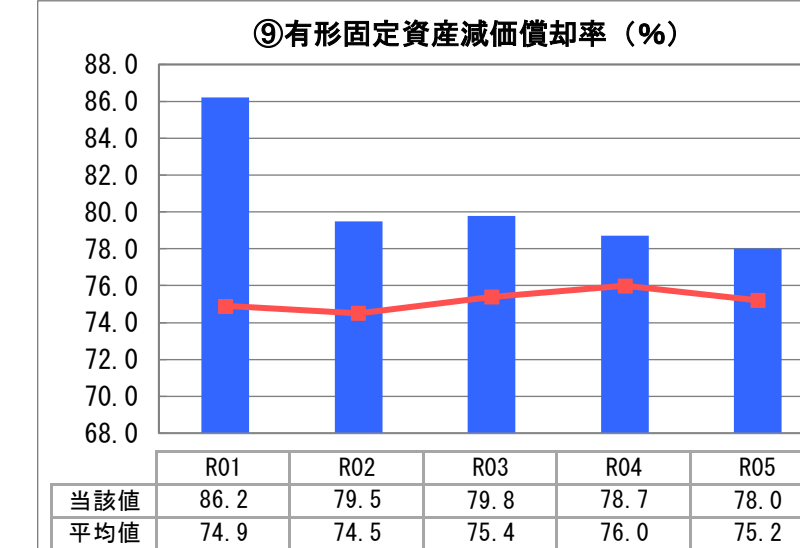
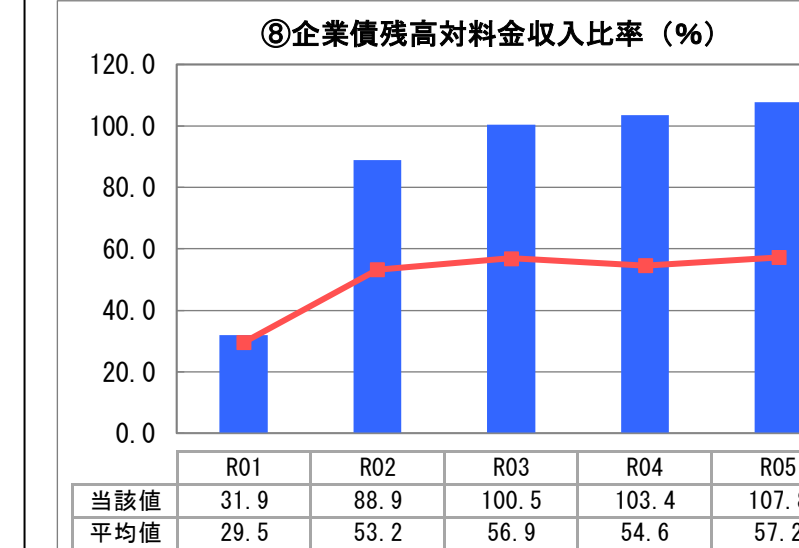
○事業の状況



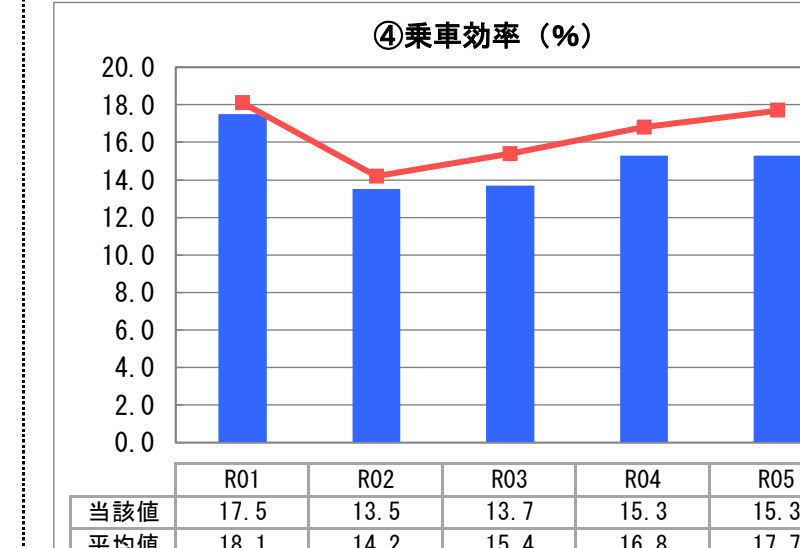
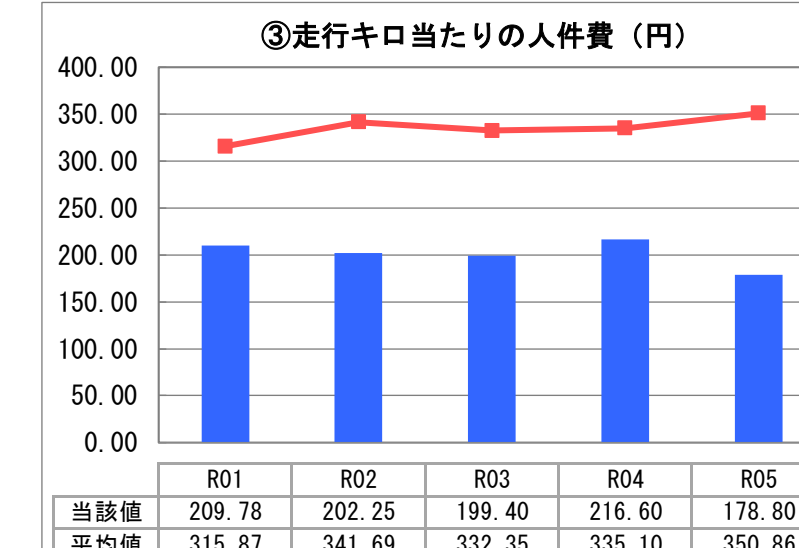
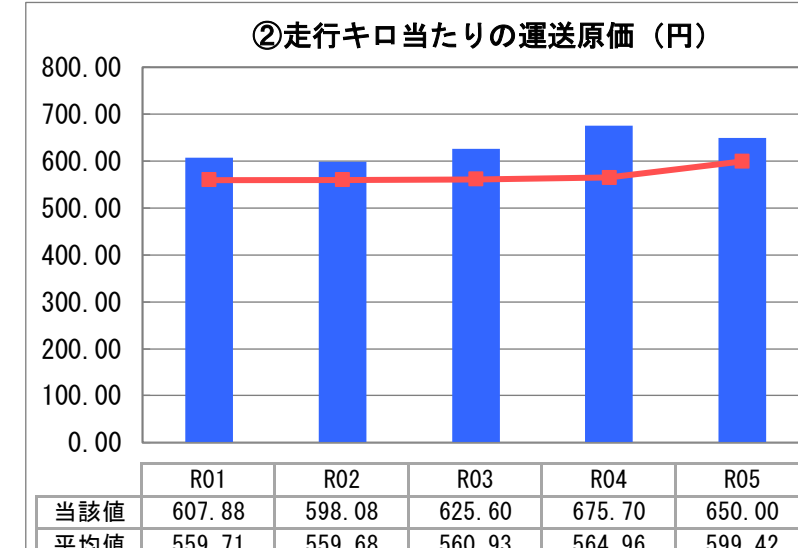
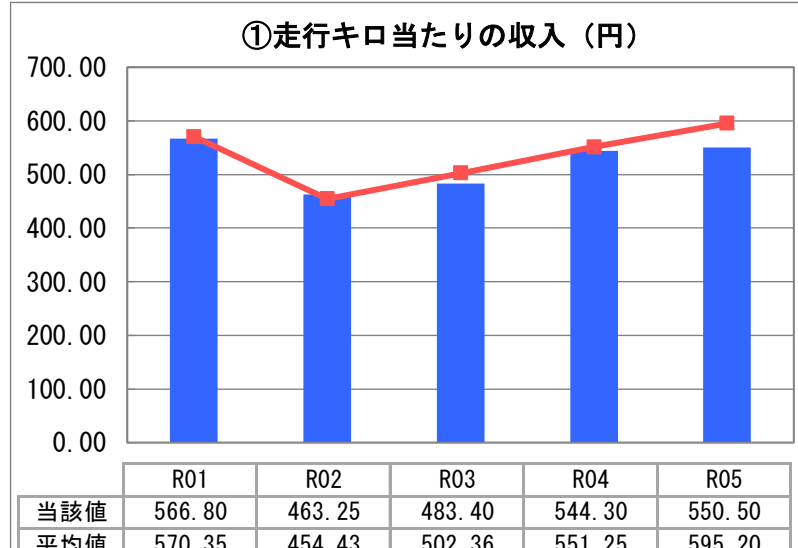
○独立採算の状況



○資産及び負債の状況



2. 経営の効率性



※民間事業者平均値は当該団体が所属する標準原価ブロックの民間平均値

分析欄

1. 経営の健全性について

令和5年度は、前年度比較では乗車料収入および乗車人員ともに増加したものの、コロナ以前に比べると依然として大幅に減少している一方で、物価高騰など諸経費の増加が続いている状況を踏まえて、経営の健全性については下記のとおりと考えている。

【事業の状況】

①経常収支比率②営業収支比率④累積欠損金比率についてはいずれも目標値を下回って着地した。これは、上記のとおり、移動需要の変化により乗車料収入が減少している一方で、昨今の原油価格や物価の高騰による各種経費の増加が要因であり、今後もこの状況が継続されると考えている。

③流動比率についても目標値を下回っており、短期的な債務の支払い能力が低いと考える。

【独立採算の状況】

⑤利用者1回あたり他会計負担額⑥利用者1回あたり運行経費ともにコロナ以前（令和元年度）から増加した水準のままであり、移動需要の変化により乗車人員の減少に加えて、原油価格や物価の高騰による各種経費が増加していることが要因となっている。

⑦他会計負担比率は公営企業平均値をわずかに下回っているが、近年上昇傾向にあることから事業の持続可能性について検討が必要である。

【資産及び負債の状況】

⑧企業債残高対料金収入比率は、令和4年度同様、特別減収対策企業債を引き続き発行したことにより増加しており、今後償還が進むにつれて下がっていくと考えている。

今後も移動需要の変化により乗車人員・乗車料収入ともに引き続き厳しい状況が続くと考えている。あわせて、市バス車両更新による建設改良債や特別減収対策企業債の償還が見込まれていることから、今後もこれまで以上の企業努力を重ねて経営改善に取り組む必要がある。

2. 経営の効率性について

①走行キロ当たりの収入については、令和4年度比6.2円増加した②走行キロ当たりの運送原価は、原油価格や物価の高騰による各種経費の増加により、令和4年度比25.7円減少し、民間事業者平均に近しい数値となった。③走行キロ当たりの人件費については、営業所管理委託を進めており委託料については人件費ではなく経費に計上していることから、民間事業者平均値より低くなっている。

④乗車効率は令和5年度において、昨年度水準を維持しているものの乗車定員や年間走行キロに変化がないことから、延べ人キロについても増減がなかったものと考えられる。他公営企業平均値を下回っていることから、引き続き効率的な運行に向けた取り組みを進める必要がある。

全体総括

令和4年度に引き続き、移動需要の変化により乗車料収入および乗車人員ともにコロナ以前より低い水準となっている。経常収支が赤字で推移していることおよび流動比率が100%を切っていること、企業債残高対料金収入比率が100%を超えていることから厳しい経営状況にある。

今後についても、乗車人員・乗車料収入はコロナ以前の水準までは回復しないと予想しており、厳しい状況が続くと想定している。それに加えて、昨今の原油価格や物価高騰、車両・設備更新に伴う建設改良債および特別減収対策企業債の償還が開始することさらに厳しい経営状況になると見込んでいる。

そのため、抜本的な収支構造の改善を図るため平成30年度より給与体系の見直しを行ったことに加えて、「経営計画2025」に定めた経営改善策、さらには、令和6年2月に策定した「経営基盤強化パッケージ」に基づく、これまで以上の企業努力を重ね、経営改善をはかる。

経営比較分析表（令和5年度決算）

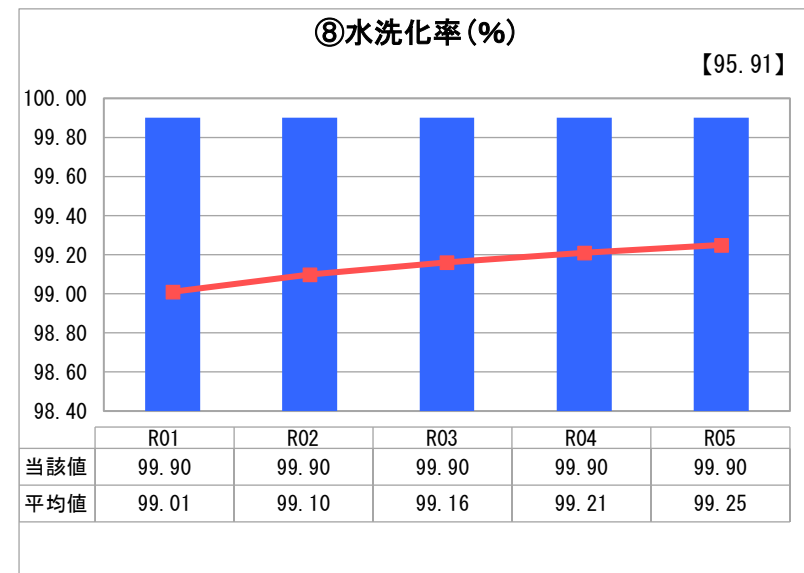
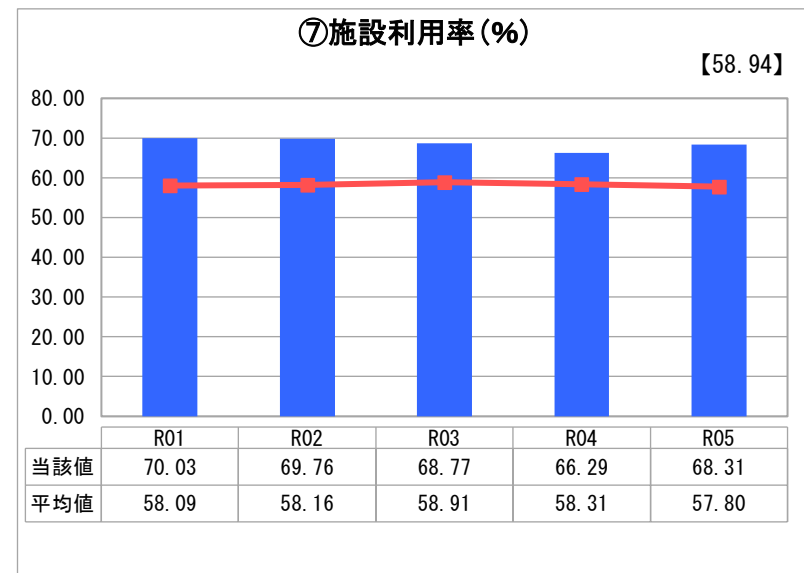
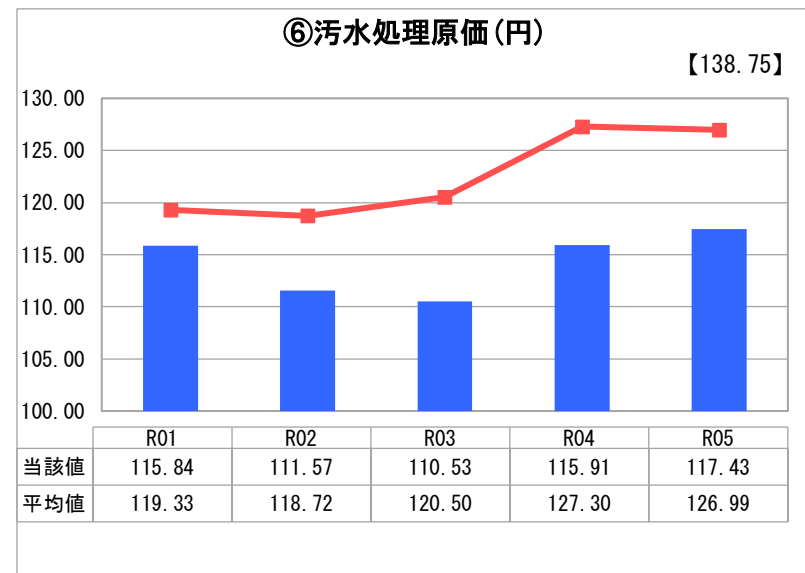
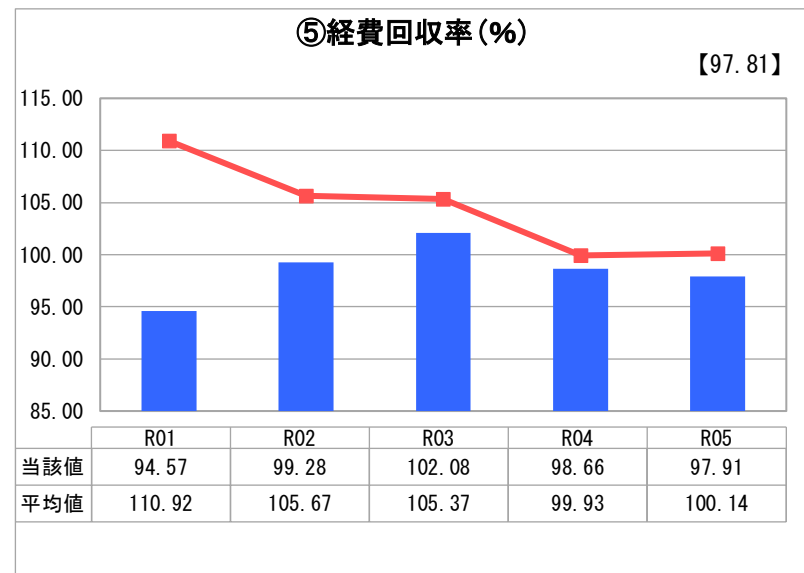
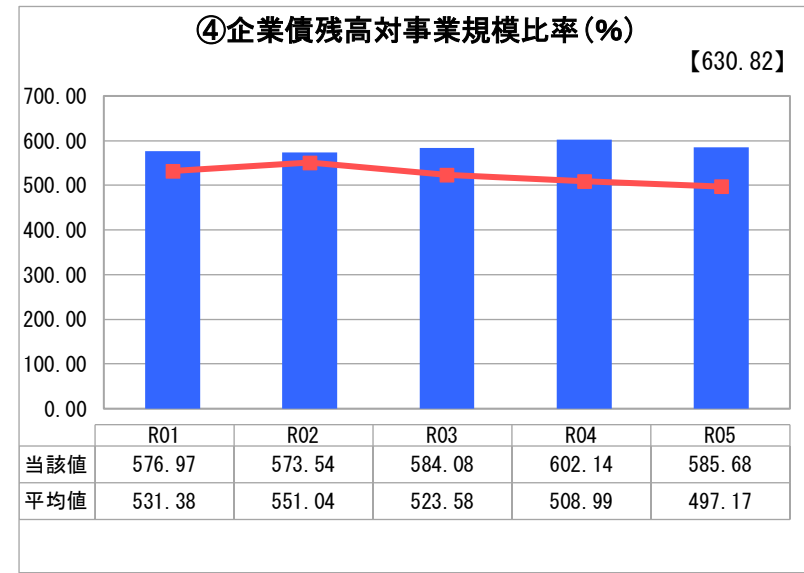
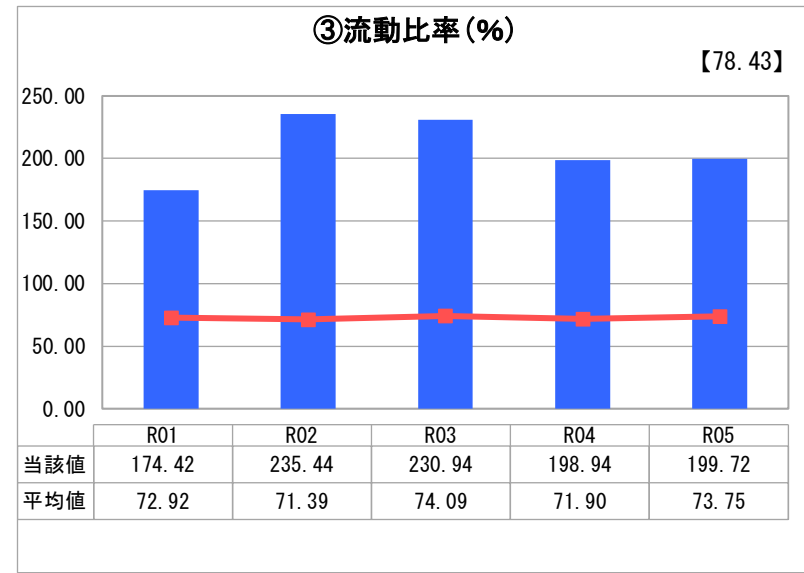
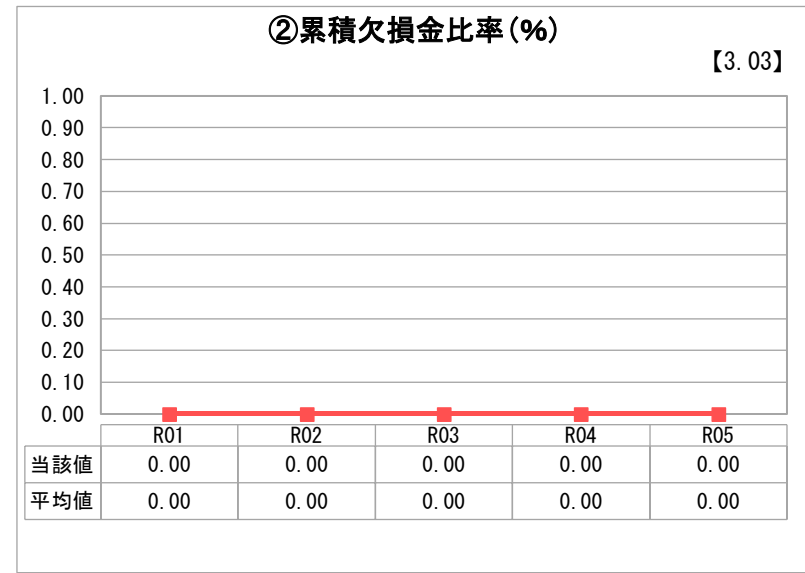
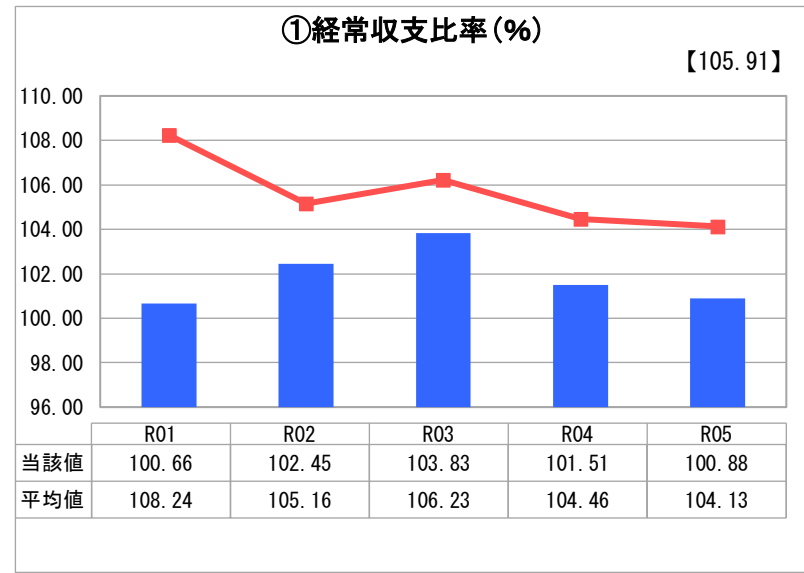
兵庫県 神戸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	政令市等	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	74.69	97.71	93.61	1,760

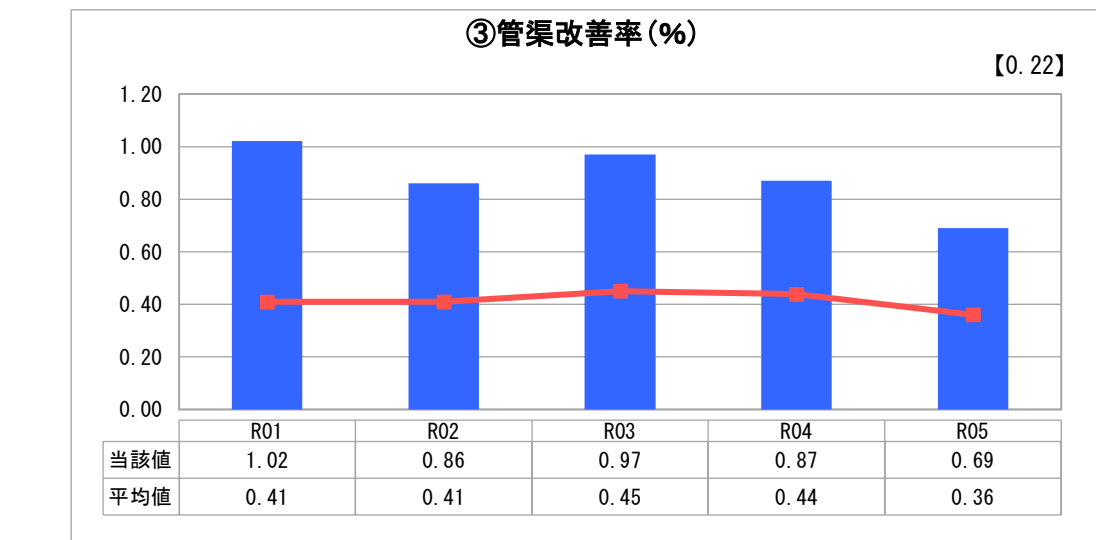
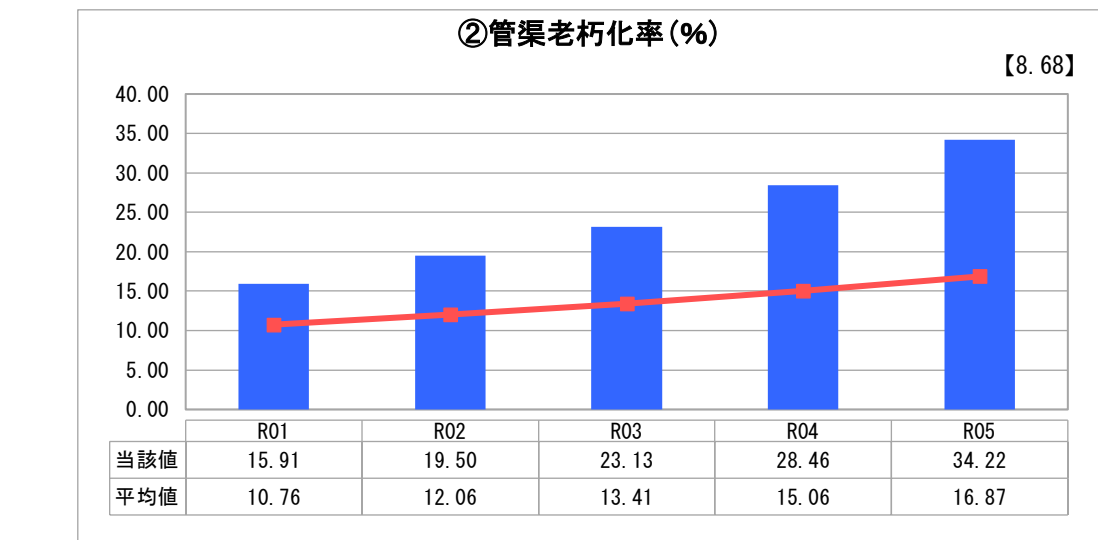
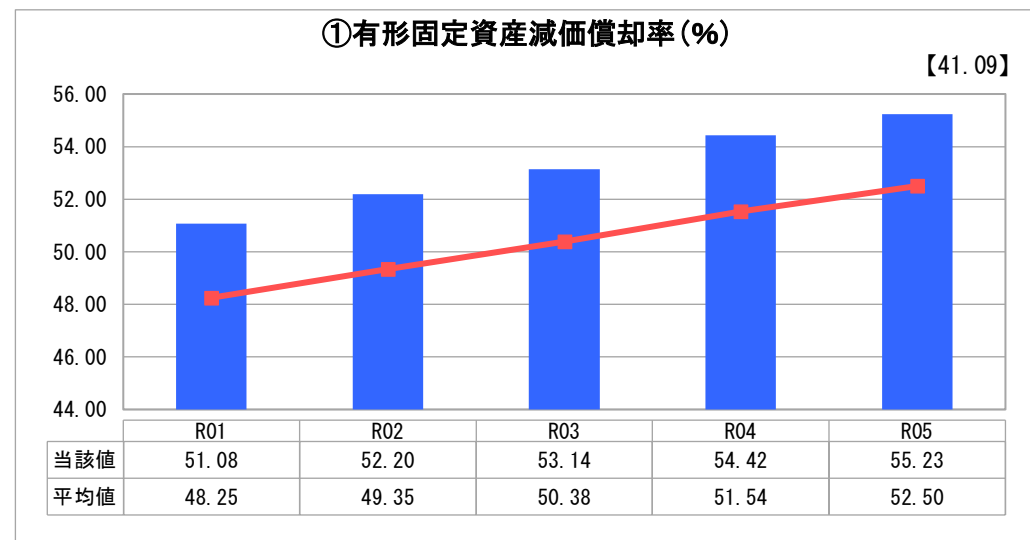
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,500,425	14.67	102,278.46
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,460,428	171.57	8,512.14

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①は、類似団体平均をやや下回っているが、100%は超えている。物価高騰等による影響で処理経費が増加していることから、引き続き経営の効率化を進めていく。

②は、平成26年度の会計制度の見直し以降、黒字基調となったため、累積欠損金がなくなっている。

③は現預金を十分に保有しており、類似団体平均よりも高く、十分な支払能力がある状態である。

④は、これまで企業債残高の削減に取り組んできたが、平成29年度以降は類似団体平均を上回っている。

⑤は、使用料改定等により令和3年度には100%を上回り、回収すべき経費を使用料で十分に賄えている状態になった。しかし、物価高騰等による影響で処理経費が増えたことで経費回収率は再び100%を割り込んでおり、引き続き状況を注視していく必要がある。

⑥は、これまでの維持管理の効率化により、類似団体平均を下回っている。今後も維持管理の効率化を進めていく。

⑦は類似団体平均よりも高く、概ね適切な施設規模と考えられる。

⑧水洗化を助成する制度を令和元年度まで設けていたこと等により、概ね100%に近い数値となっている。

2. 老朽化の状況について

①、②、③については、類似団体平均を上回っている。これは、昭和40年代後半に集中的に整備した管きよ、処理場、ポンプ場の老朽化が進んでおり、法定耐用年数を超える施設が増加していることが原因となっている。そのため、事業費の平準化を図りながら、計画的に改築更新を実施していく。

全体総括

「1. 経営の健全性・効率性」では、①・⑤が類似団体と比較すると低い状況にある。「2. 老朽化の状況」では、類似団体と比較すると老朽化が進んでいる状況にある。今後、人口減少による有収水量の減少等により、下水道使用料の減収が見込まれる一方で、老朽化した施設の改築更新費用が増加する見込みであるため、令和2年4月に使用料改定を行った。しかし、物価高騰等による影響で処理経費が増えていることから、今後の状況を注視していく必要がある。

引き続き維持管理の効率化等を進めると同時に、さらなる改築更新の平準化を図ることで、健全かつ効率的な経営を実施していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

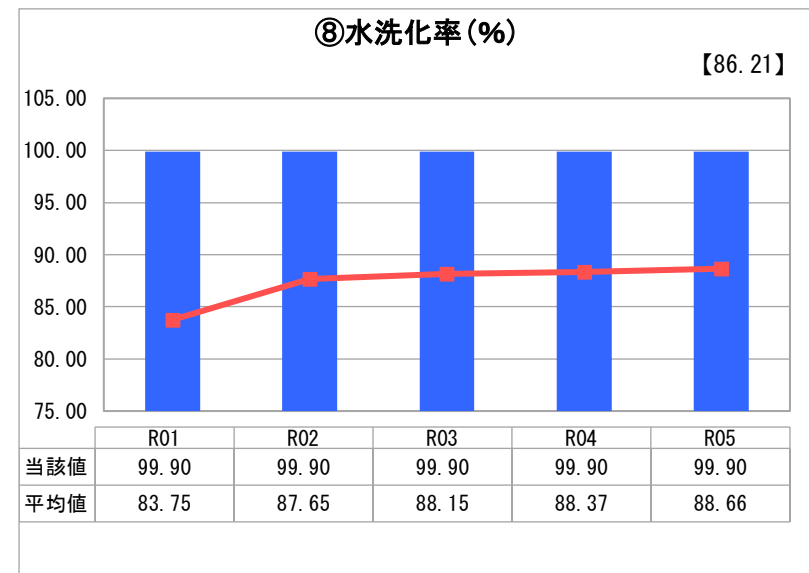
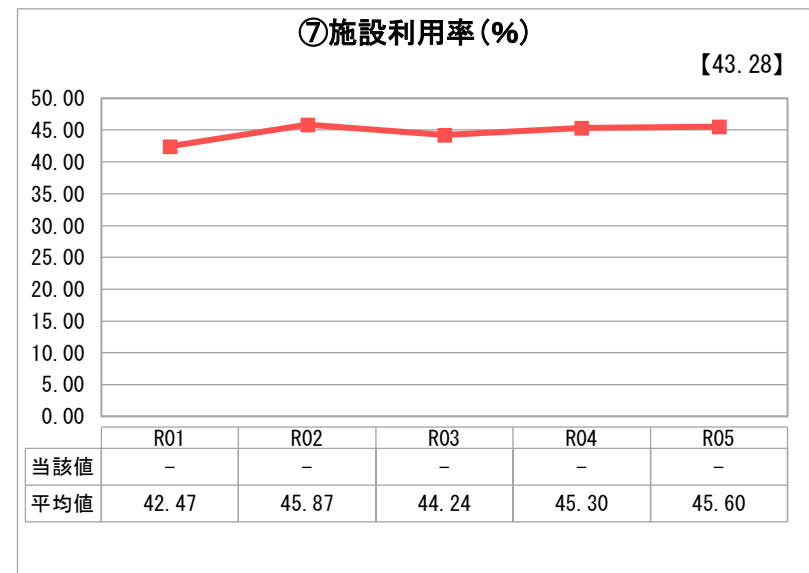
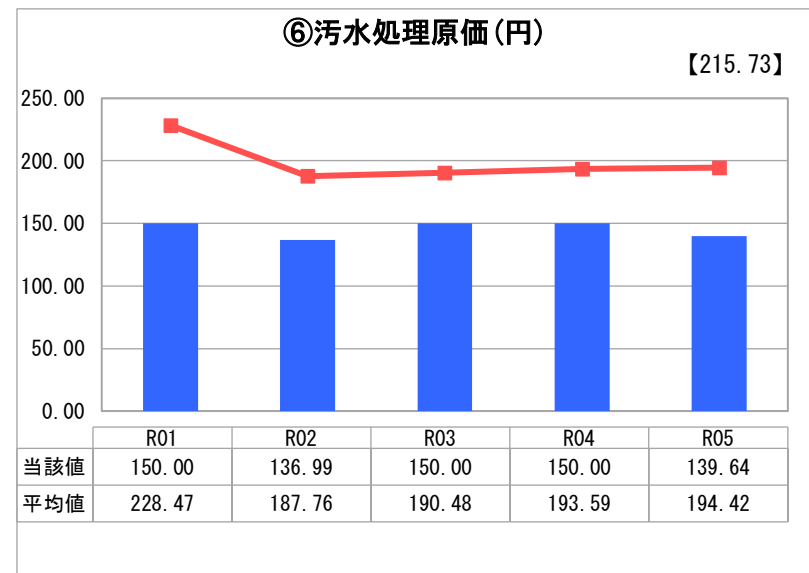
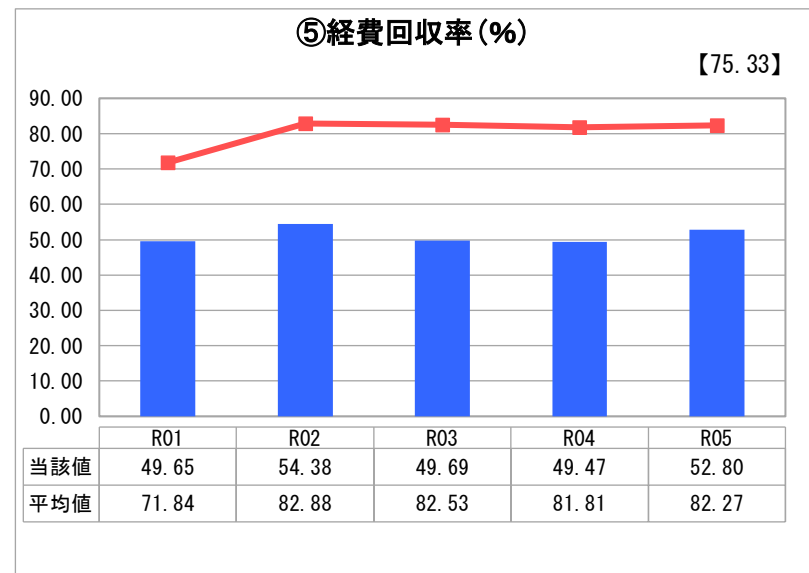
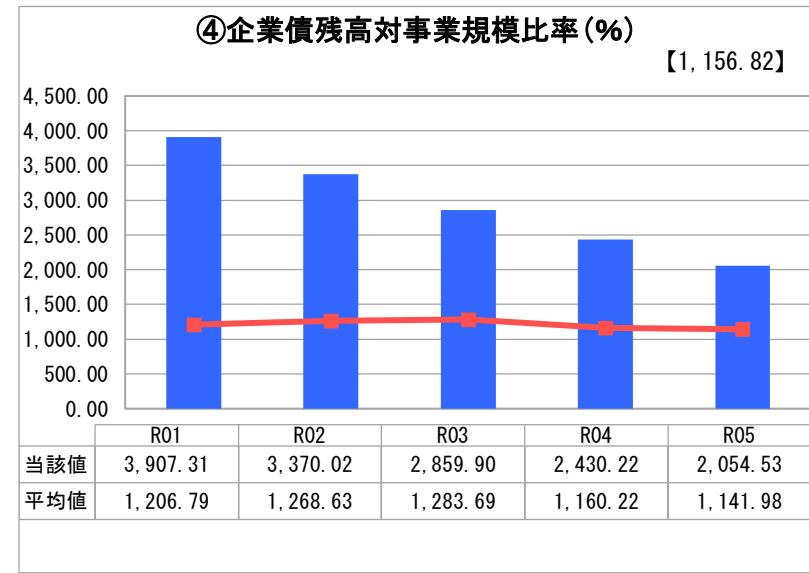
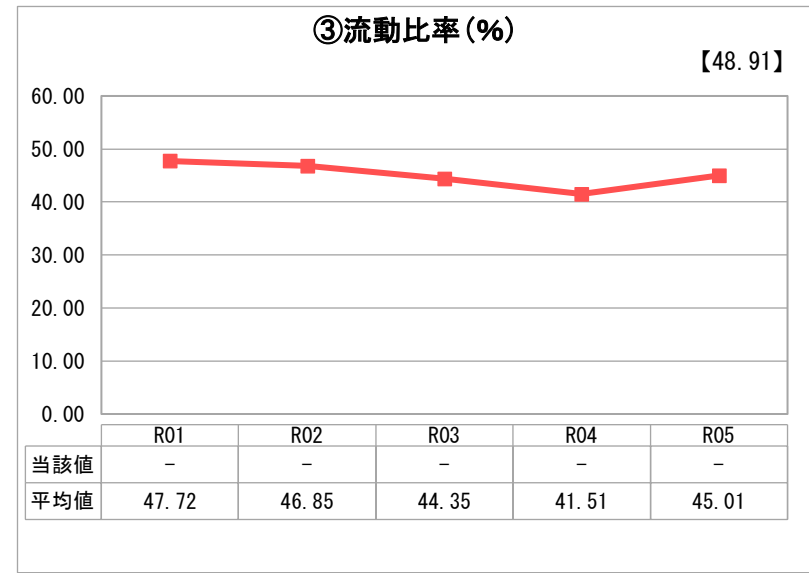
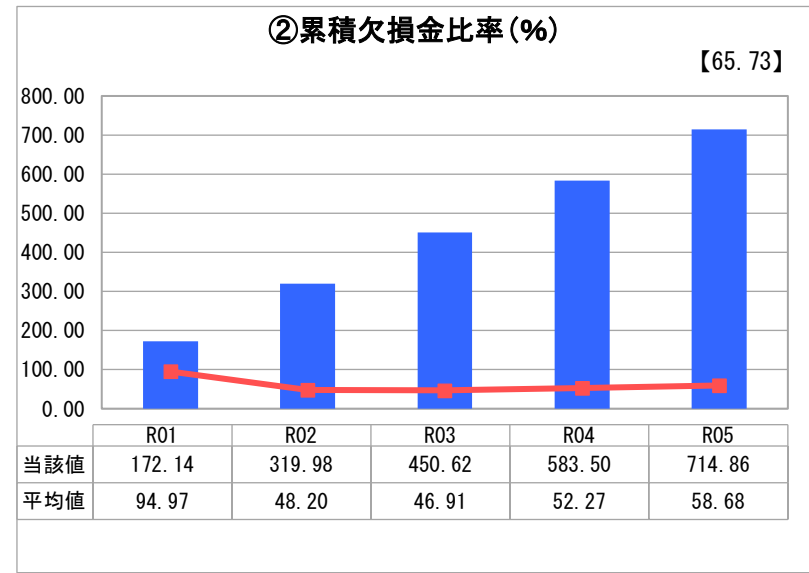
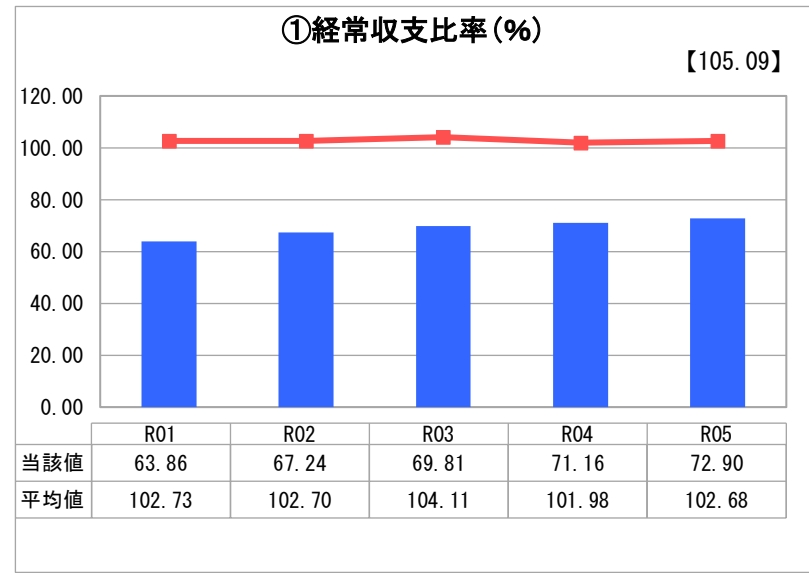
兵庫県 神戸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	58.92	1.02	100.00	1,760

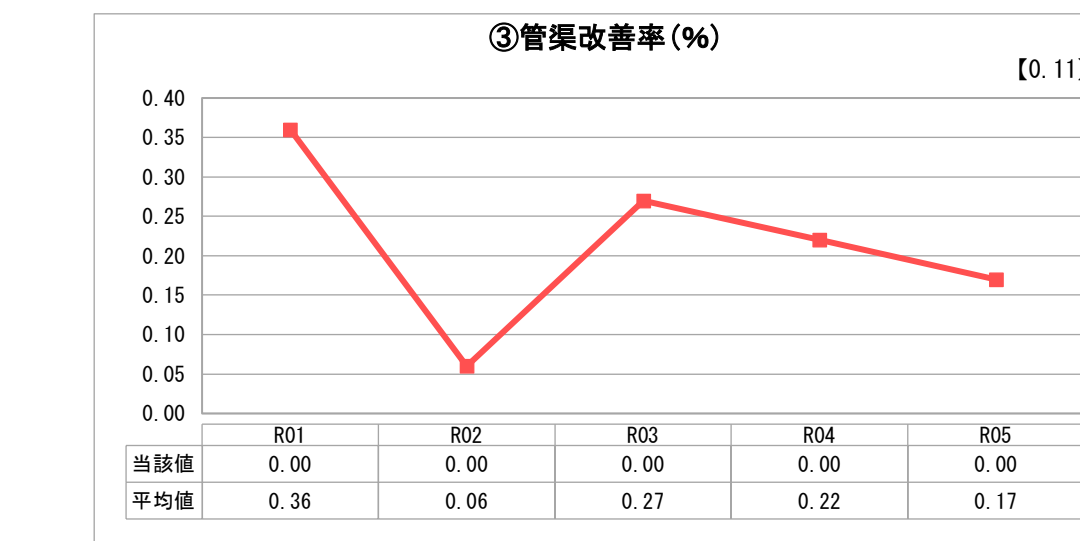
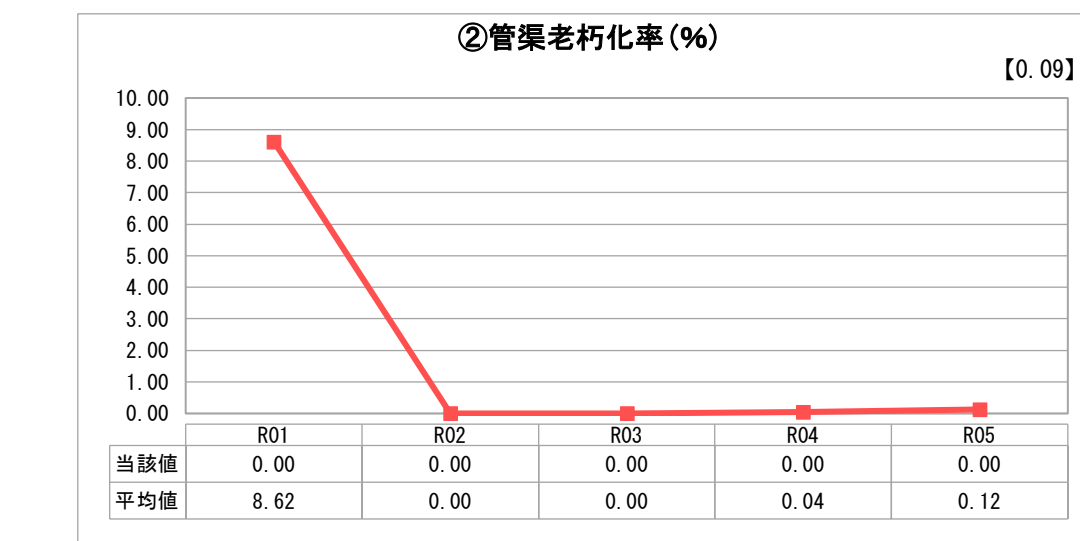
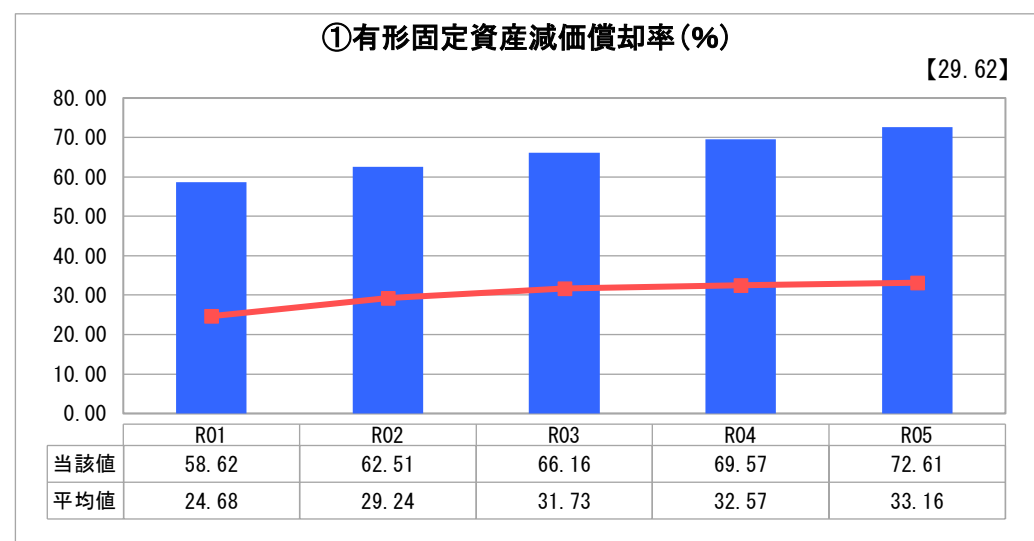
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,500,425	14.67	102,278.46
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
15,210	1.39	10,942.45

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道事業は、市街化調整区域に立地しており、減価償却費や日常の維持管理費用を使用量収入でまかなえていない状況にある。ただし、特定環境保全公共下水道事業は、公共下水道事業と一体で経営しており、下水道事業全体の収支は黒字である。

2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を経過した管渠はまだ存在しないため、管渠の更新は実施していない。一方で有形固定資産全体では老朽化が進んでいるため、今後の改築更新に備える必要がある。

全体総括

公共下水道事業を含めた下水道事業全体として、今後、下水道使用料収入が減少傾向にある一方で、老朽化した施設の改築更新費用が増加する見込みであるため、令和2年4月に使用料改定を行った。しかし、物価高騰等による影響で処理経費が増えていることから、今後の状況を注視していく必要がある。引き続き維持管理の効率化を進めると同時に、さらなる改築更新の平準化を図ることで、健全かつ効率的な経営を実施していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

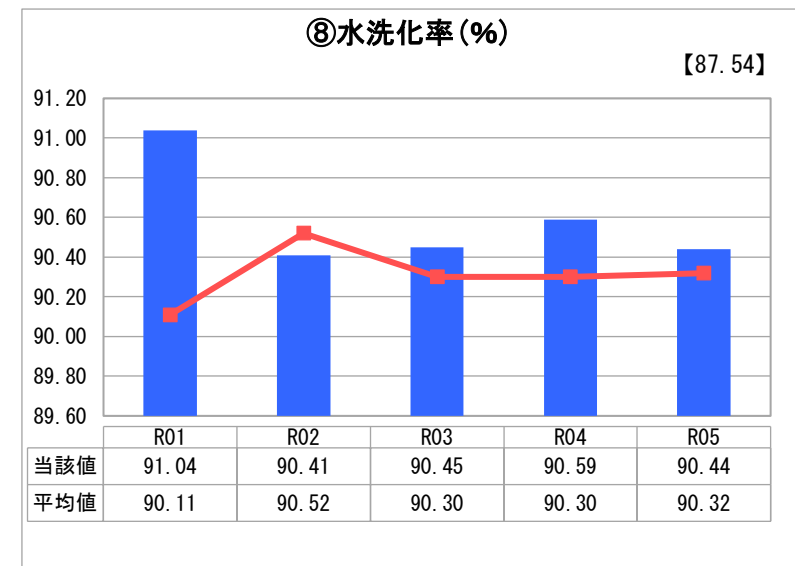
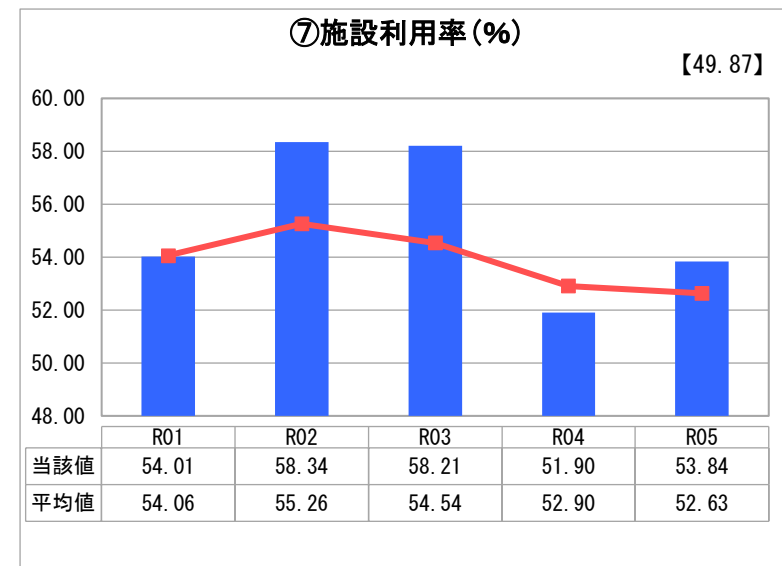
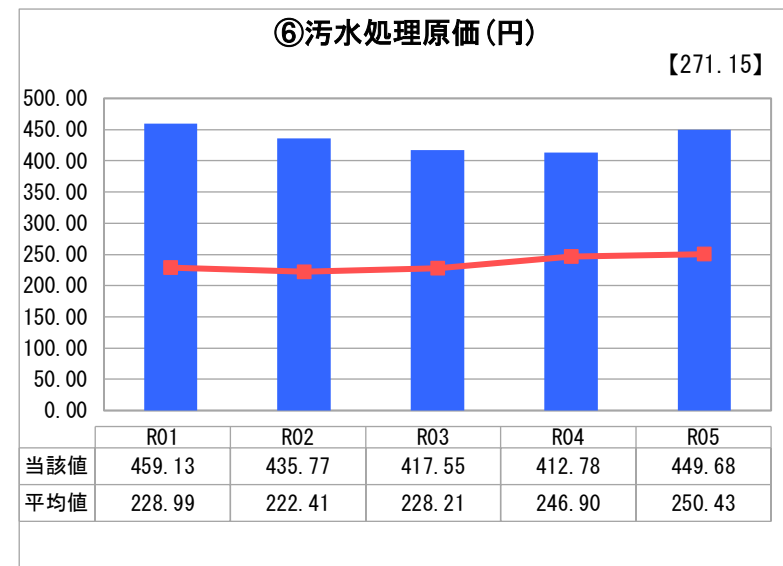
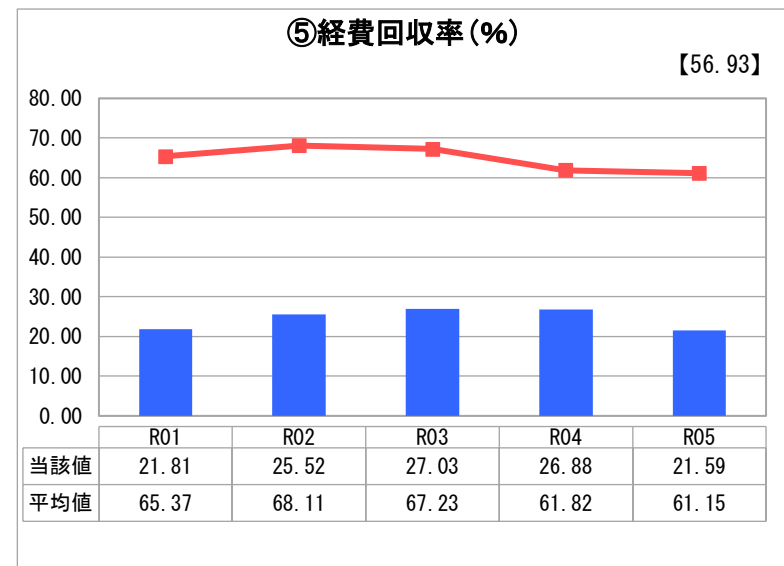
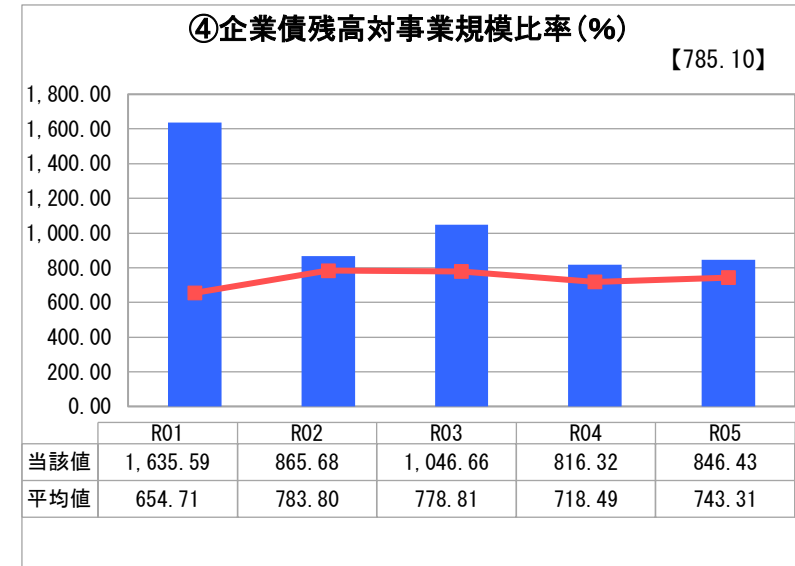
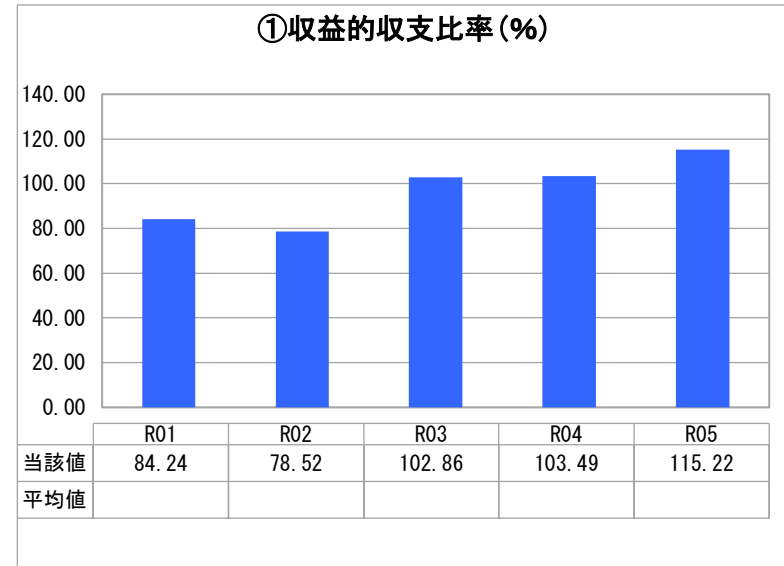
兵庫県 神戸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.86	83.95	1,760

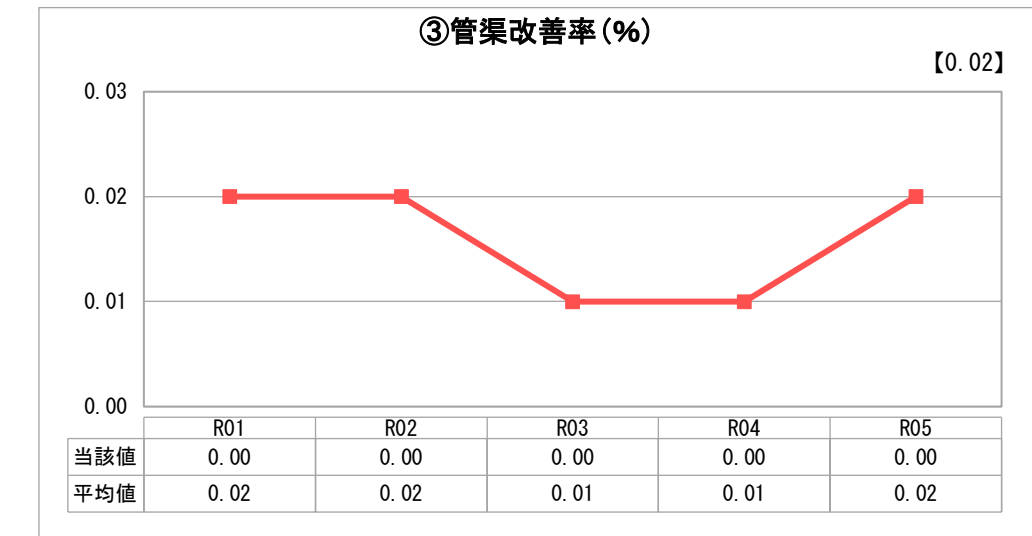
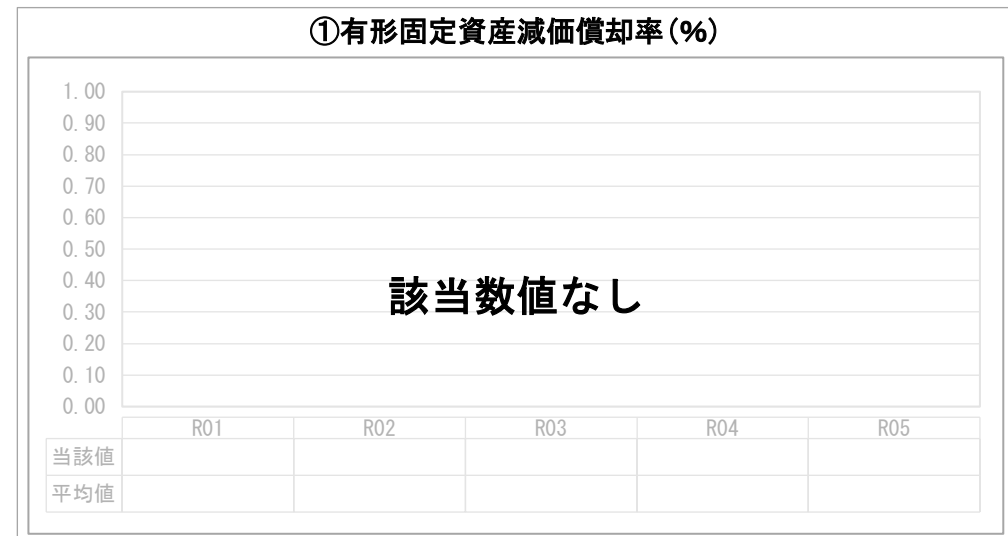
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,500,425	14.67	102,278.46
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
12,810	4.57	2,803.06

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
平成29年度に企業債の償還はピークを迎え、収益的収支比率は平成30年度以降、改善傾向である。令和5年度は一般会計からの繰入金が増えたため、収益的収支比率が改善した。

④企業債残高対事業規模比較
農業集落排水事業は、地形的に起伏が多いなどの条件が影響し、事業開始当初の施設整備に多額の費用が必要となったため、企業債残高対事業規模比較が平均値よりも高くなっていた。その後、企業債の償還が進み、令和2年度以降は平均値に近づいている。

⑤経費回収率
神戸市では、農業集落排水事業の使用料単価は、公共下水道事業と同額としている。しかし農業集落排水事業は小規模な処理施設が多数点在しており、公共下水道事業に比べて処理区域内の人口密度が低く、使用料に比べて必要となる費用が多い事業となっているため、経費回収率が低くなっている。

⑥汚水処理原価
地形的な条件等が影響し、汚水処理原価は平均値より高くなっている。

⑦施設利用率
施設利用率は概ね平均値と同水準で、施設の利用状況は比較的良好であり、規模も適切であると考えられる。

⑧水洗化率
水洗化率は概ね平均値と同水準となっている。

2. 老朽化の状況について

管渠の多くは、耐用年数を迎えておらず、大きな不具合も出ていないため、管渠の更新は実施していない。

全体総括

神戸市の農業集落排水事業は、汚水処理原価を使用料等でまかなうことができておらず、収入の大半を一般会計からの繰入金に依存している。また、今後、多くの機器が耐用年数を迎え、機器の更新が必要となる見込である。経営の改善策として、処理区の統廃合等、効果的な処理を積極的に進めていく。引き続き経営改善を図りつつ、適正な維持管理に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和5年度決算）

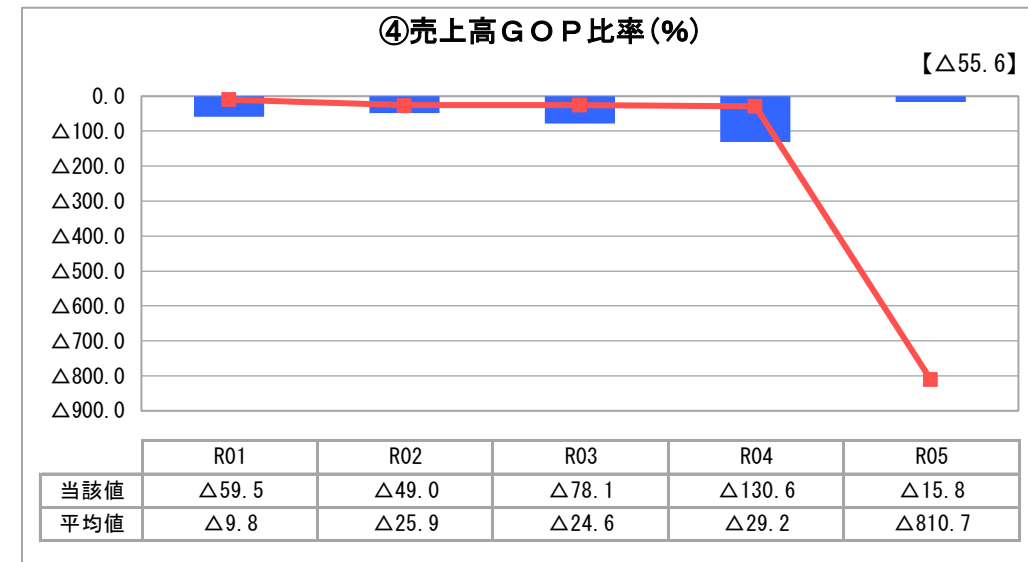
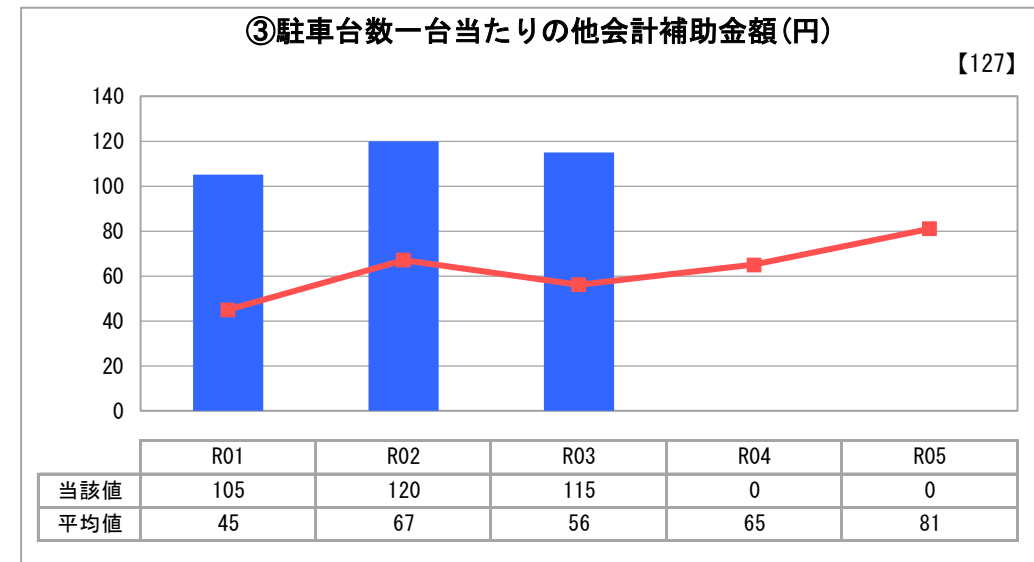
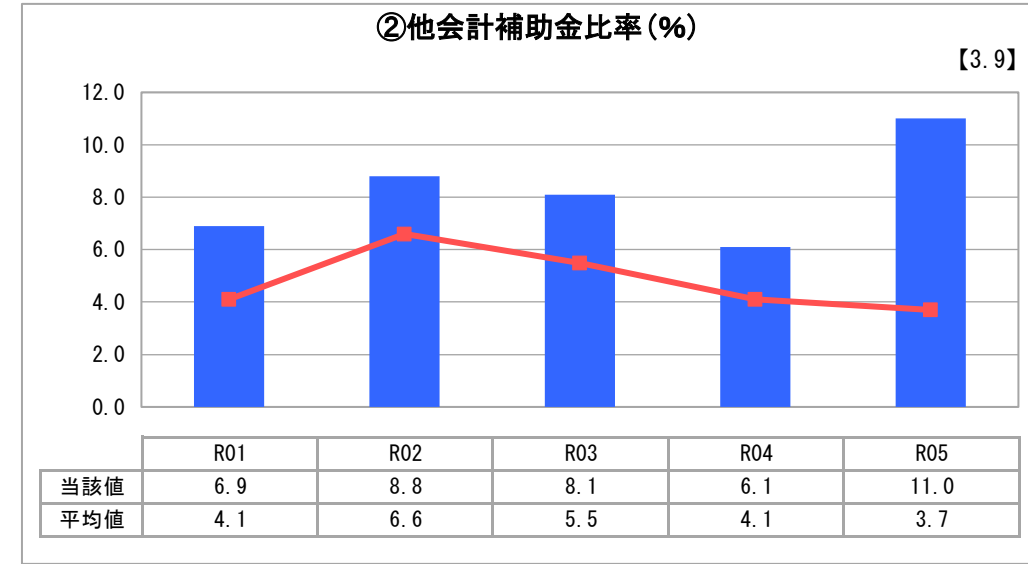
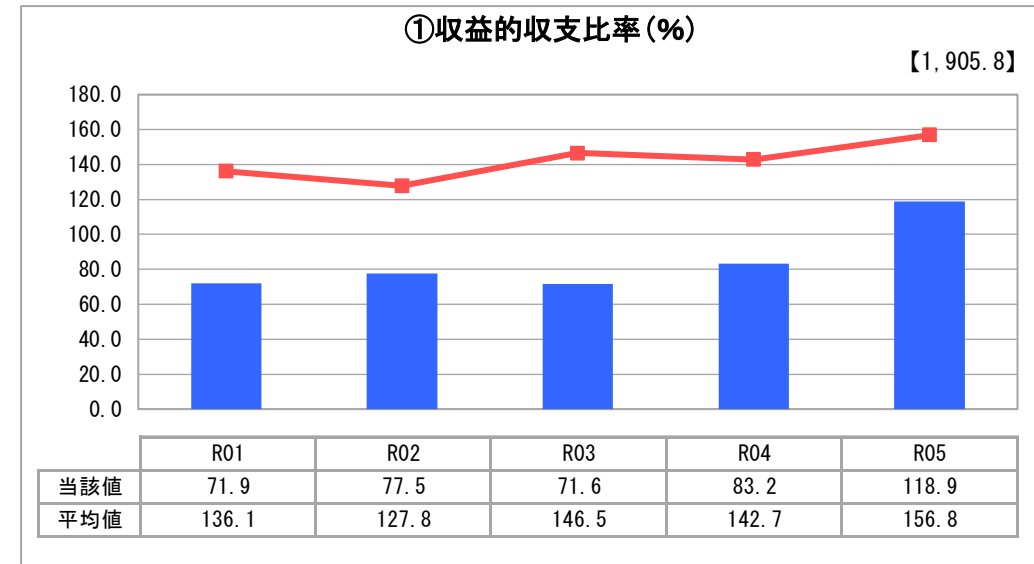
兵庫県神戸市 三宮駐車場

業務名 法非適用	業種名 駐車場整備事業	事業名 -	類似施設区分 A 2 B 2	管理者の情報 非設置
自己資本構成比率(%) 該当数値なし	種類 都市計画駐車場	構造 地下式	建設後の経過年数(年) 56	

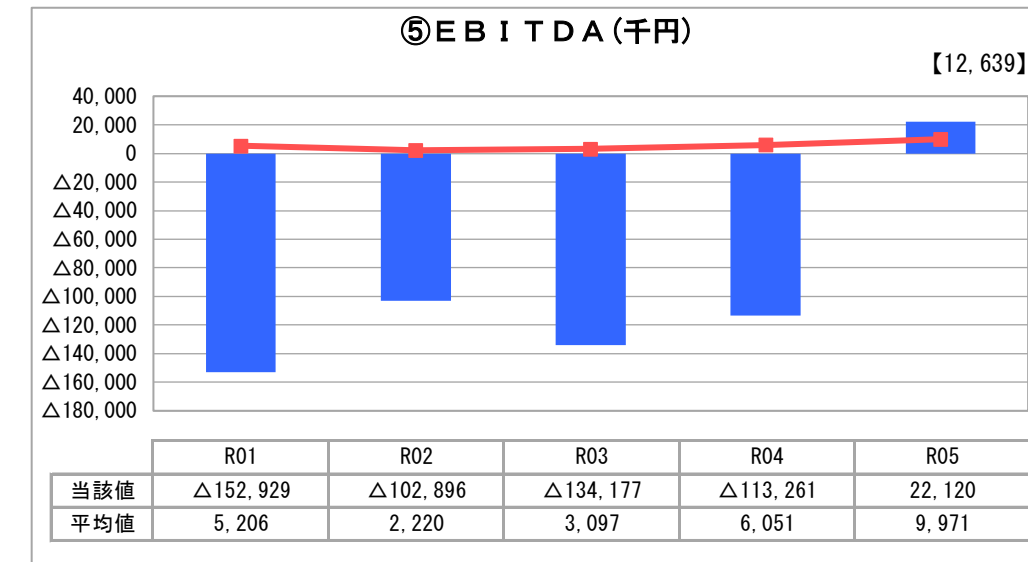
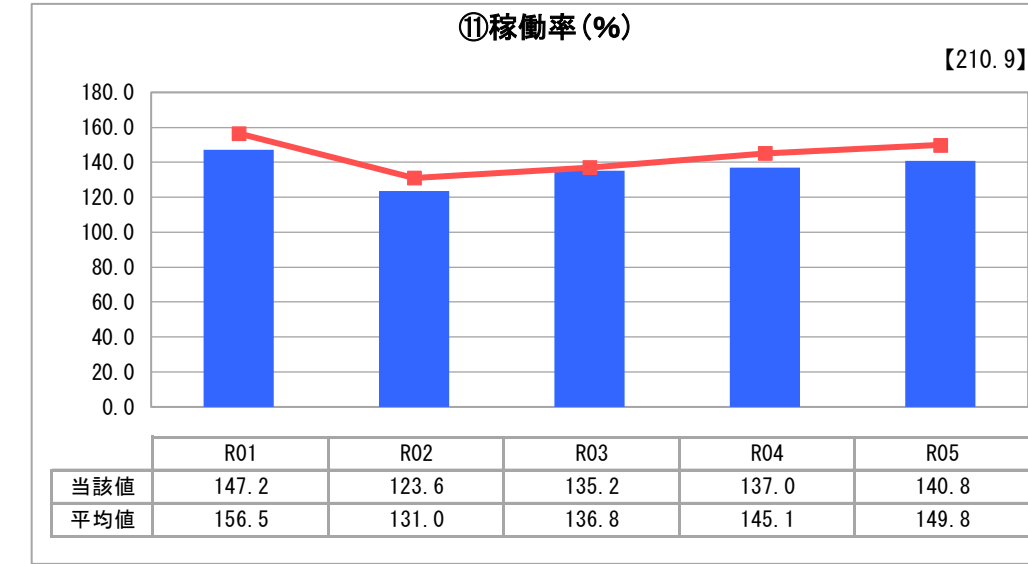
立地 公共施設	周辺駐車場の需給実態調査 無	駐車場使用面積(m ²) 25,110
収容台数(台) 525	一時間当たりの基本料金(円) 400	指定管理者制度の導入 代行制

グラフ凡例
■ 当該施設値（当該値）
— 類似施設平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況

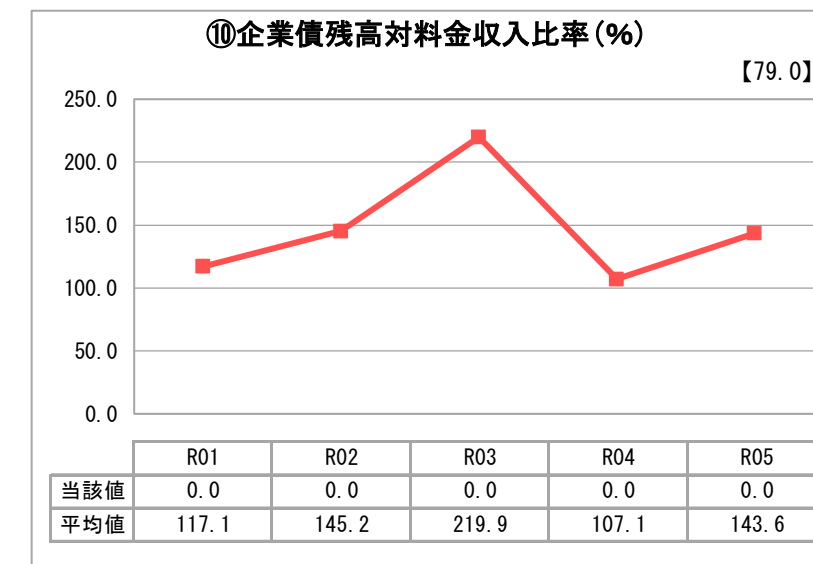


⑦敷地の地価(千円)

0

⑧設備投資見込額(千円)

670,758



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率について、前年度より使用料収入が増加し100%を上回った。
 ②他会計補助金比率については、R5年度は増加した。
 ③駐車台数一台当たりの他会計補助金額は2年連続0となり一般会計から繰入はない。
 ④売上高GOP比率は前年度よりも増加し、⑤EBITDAについても大幅に回復した。類似施設の平均値を上回った。

2. 資産等の状況について
 ⑧設備投資見込額について、駐車場の規模が大きいこと、供用開始から50年以上経過しているが、電気設備の更新が完了したことから、昨年度より約1億円減少した。引き続き必要な設備更新に対する投資を計画的に実施していく。
 ⑩企業債残高対料金収入比率は、平成27年度より0である。

3. 利用の状況について
 ⑩稼働率は前年度よりも増加したが、平均を下回った。

全体総括
 都心部の駐車場であり、市営駐車場事業全体に与える影響は大きい。事業収益は大幅に回復傾向が見られる。ただし、設備の老朽化が進んでいることから、引き続き設備投資の見込み額は増加する予定である。都心三宮再整備に伴う周辺土地利用環境の変化も踏まえ、収益の増加及び安定化を目指していく。

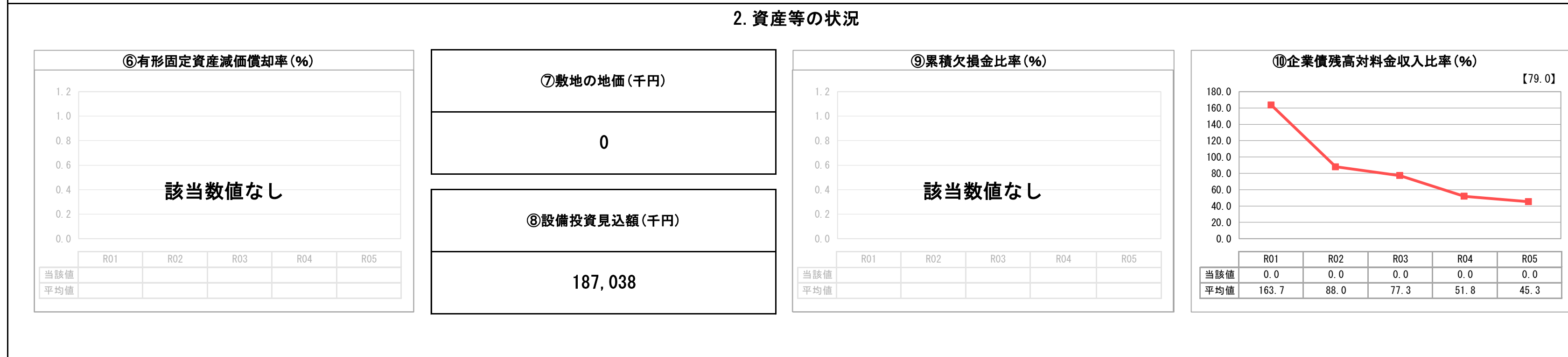
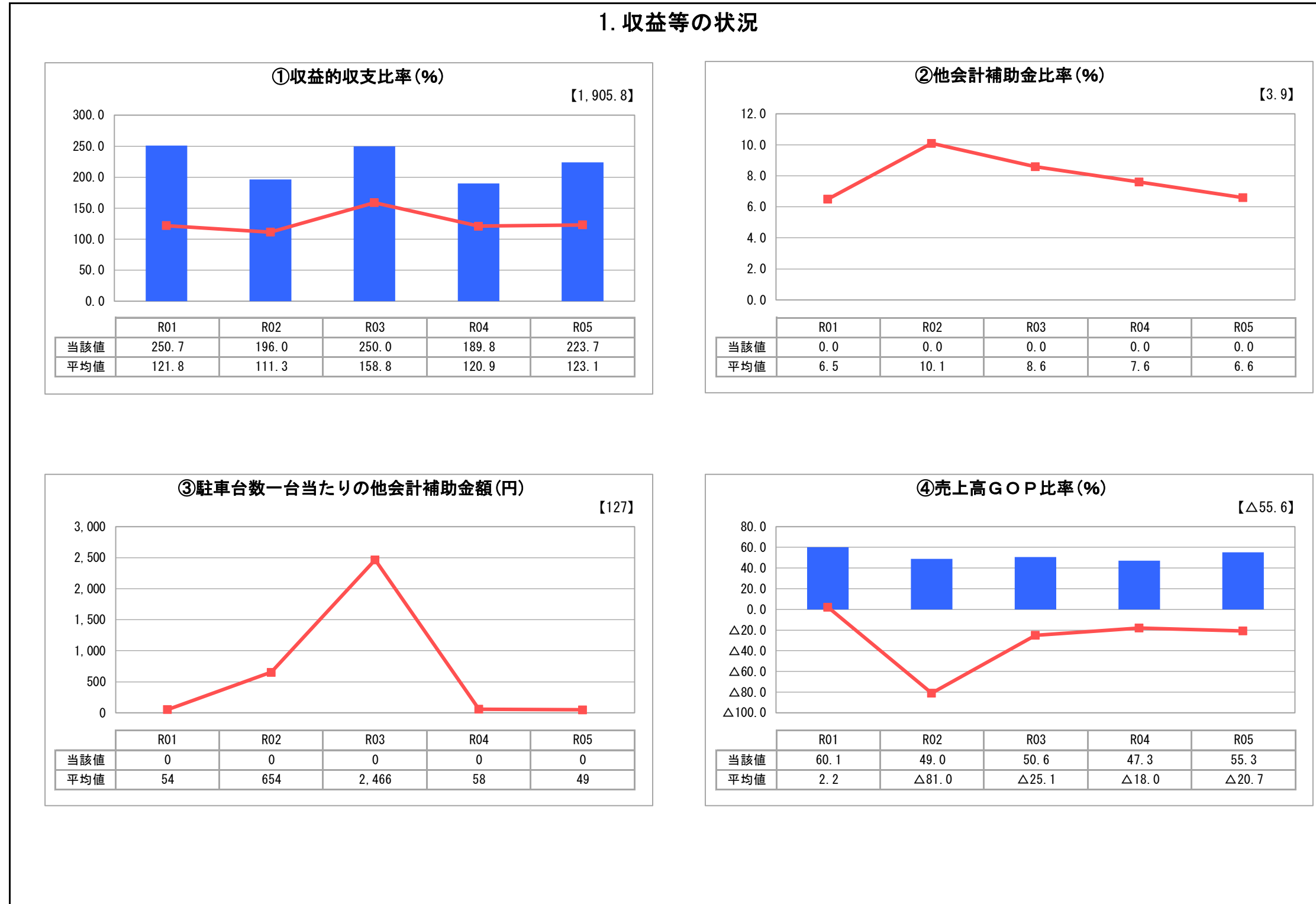
経営比較分析表（令和5年度決算）

兵庫県神戸市 花隈駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	55	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
駅	無	8,977
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
258	400	代行制

グラフ凡例	
■	当該施設値(当該値)
—	類似施設平均値(平均値)
【	令和5年度全国平均



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率は前年度より大きく減少したが、200%を上回る黒字である。
 ④売上高GOP、⑤EBITDAは前年度より増加し、類似施設の平均値を大きく上回った。

2. 資産等の状況について
 ⑧設備投資見込額は、計画的な設備修繕を行い昨年度並みである。引き続き必要な設備更新に対する投資を計画的に実施していく。
 ⑩企業債残高対料金収入比率は、平成30年度より0である。

3. 利用の状況について
 ⑩稼働率は前年度より微増した。類似施設の平均値を下回っているが、その理由としては、通勤目的の利用が高いなど1台あたりの駐車時間が長いことが考えられる。

全体総括
 稼働率は高くないが、収益などの指標は好調であることから、健全な経営状態だといえる。ただし、設備の老朽化が進んでいることから、引き続き設備投資の見込み額は増加する予定である。今後も収益の増加及び安定化を目指していく。

経営比較分析表（令和5年度決算）

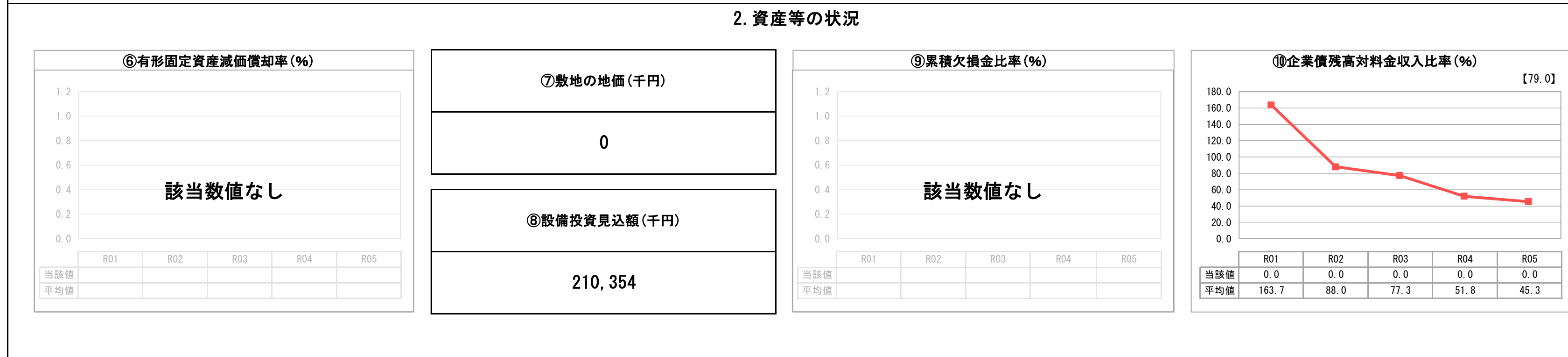
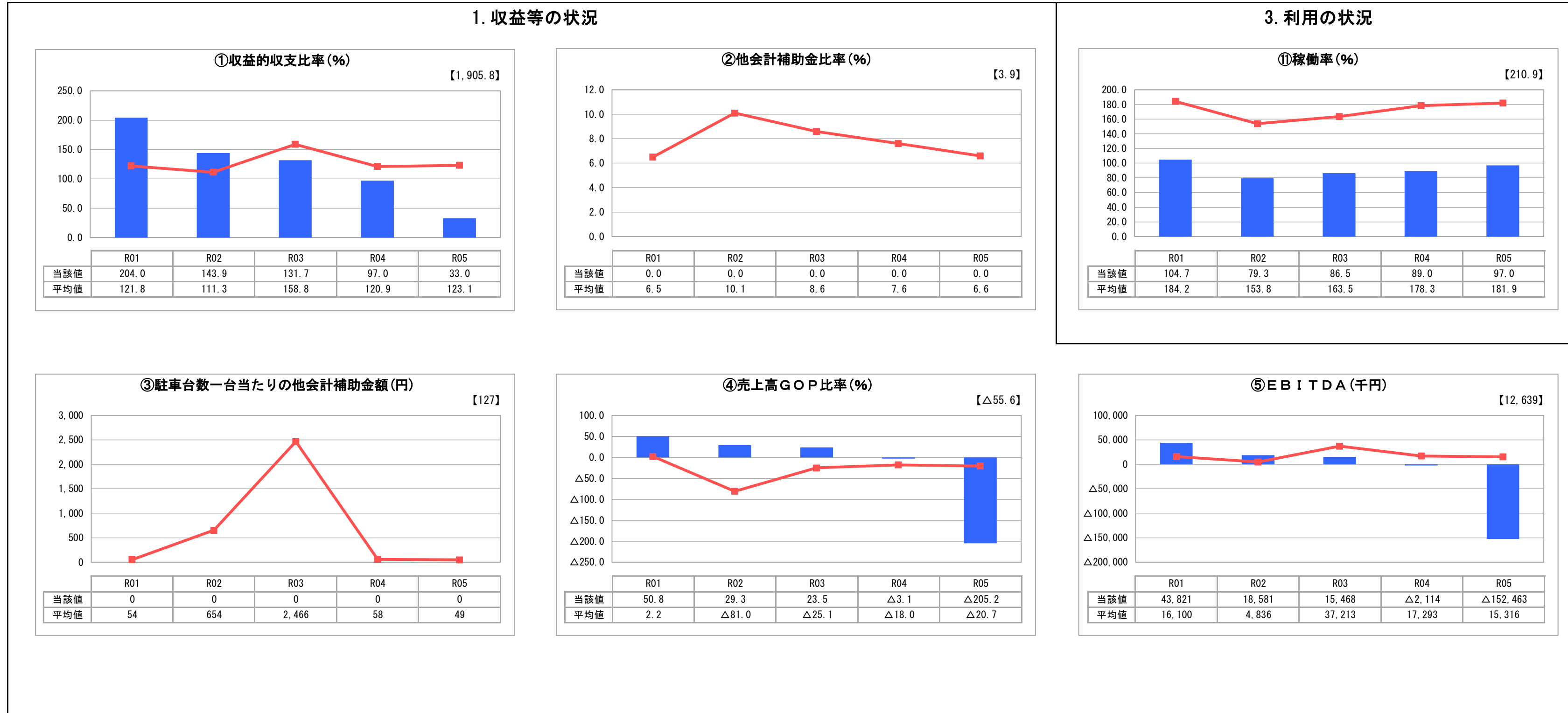
兵庫県神戸市 湊川駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	0	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
駅	無	11,469
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
301	400	代行制

グラフ凡例

- 当該施設値(当該値)
- 類似施設平均値(平均値)
- 【】 令和5年度全国平均



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率はR2年度から減少傾向であり、R5年度は40%未満になり、平均値を大きく下回った。今後、料金収入の動向を注視していく。

2. 資産等の状況について
 ⑧設備投資見込額は前年度よりも減少したが、引き続き必要な設備更新に対する投資を計画的に実施していく。
 ⑩企業債残高対料金収入比率は、平成28年度より0である。

3. 利用の状況について
 ③稼働率は前年度から微増したが、類似施設の平均値を下回った。

全体総括
 稼働率は増加したが、収益などの指標は不調であり、経営状況は悪化した。ただし、電気設備（神戸駅南を含む）と泡消火設備の更新による影響が大きい。現在、令和5、6年度で躯体改修工事を実施しており、令和6年度決算も影響が大きい。今後も収益の増加及び安定化を目指していく。

経営比較分析表（令和5年度決算）

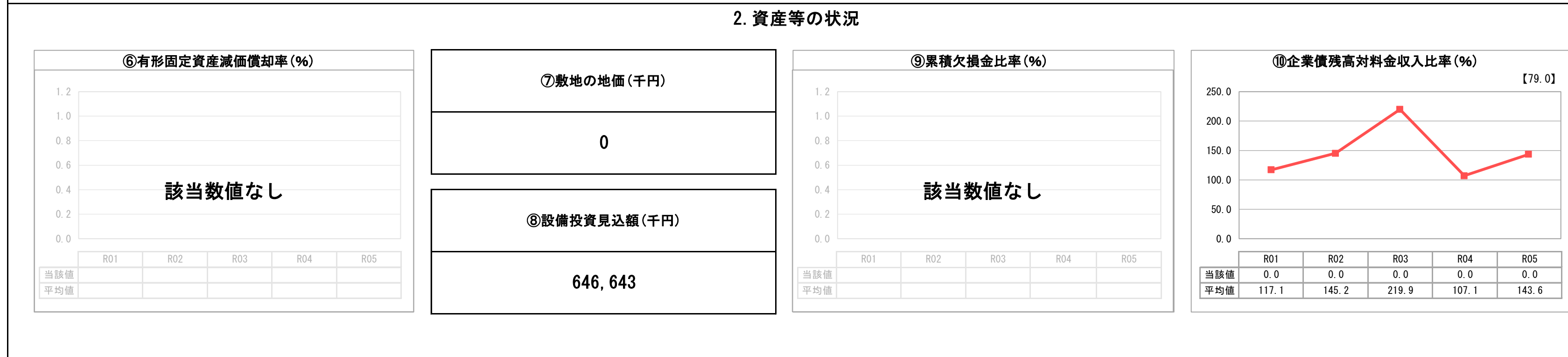
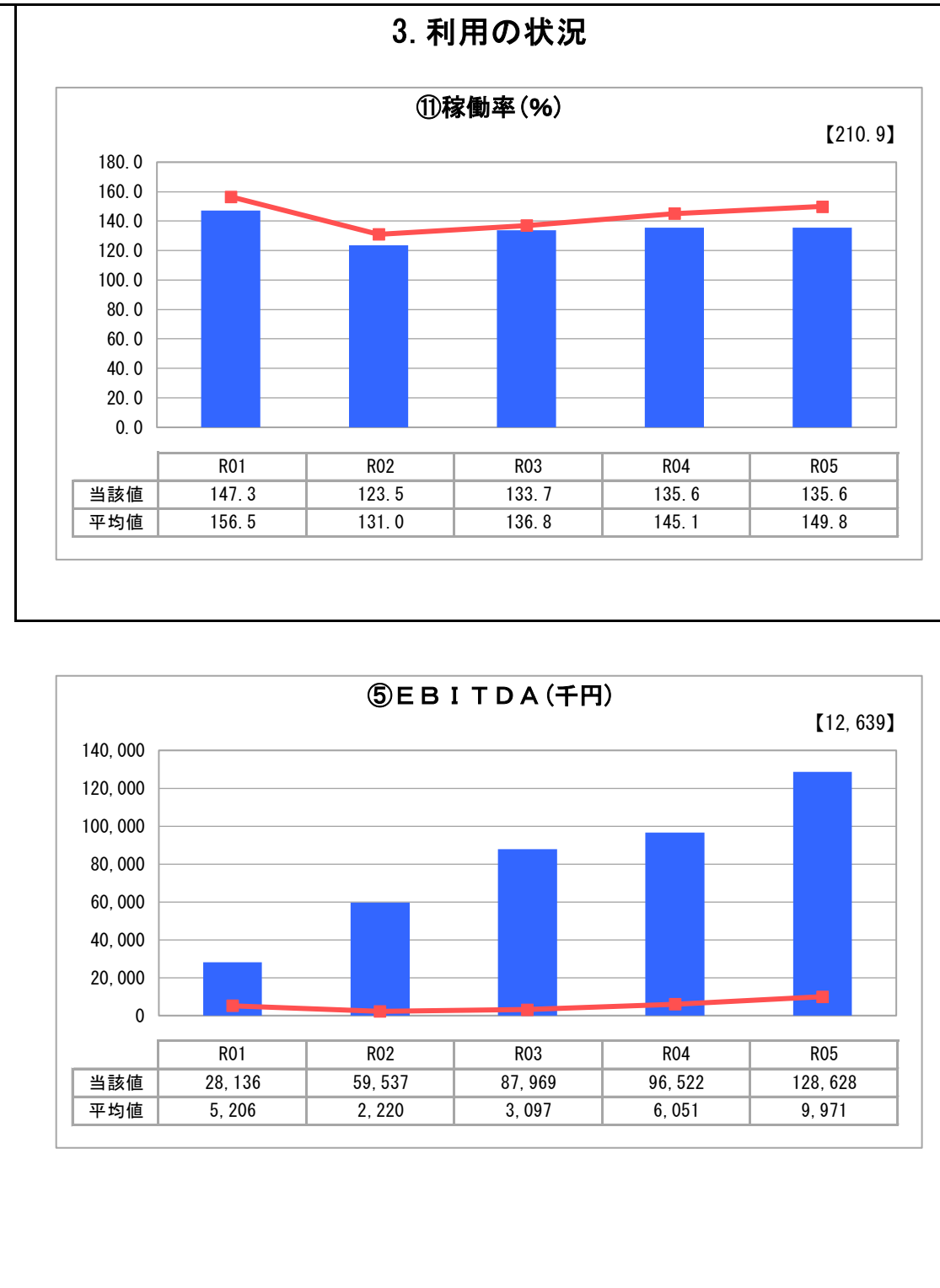
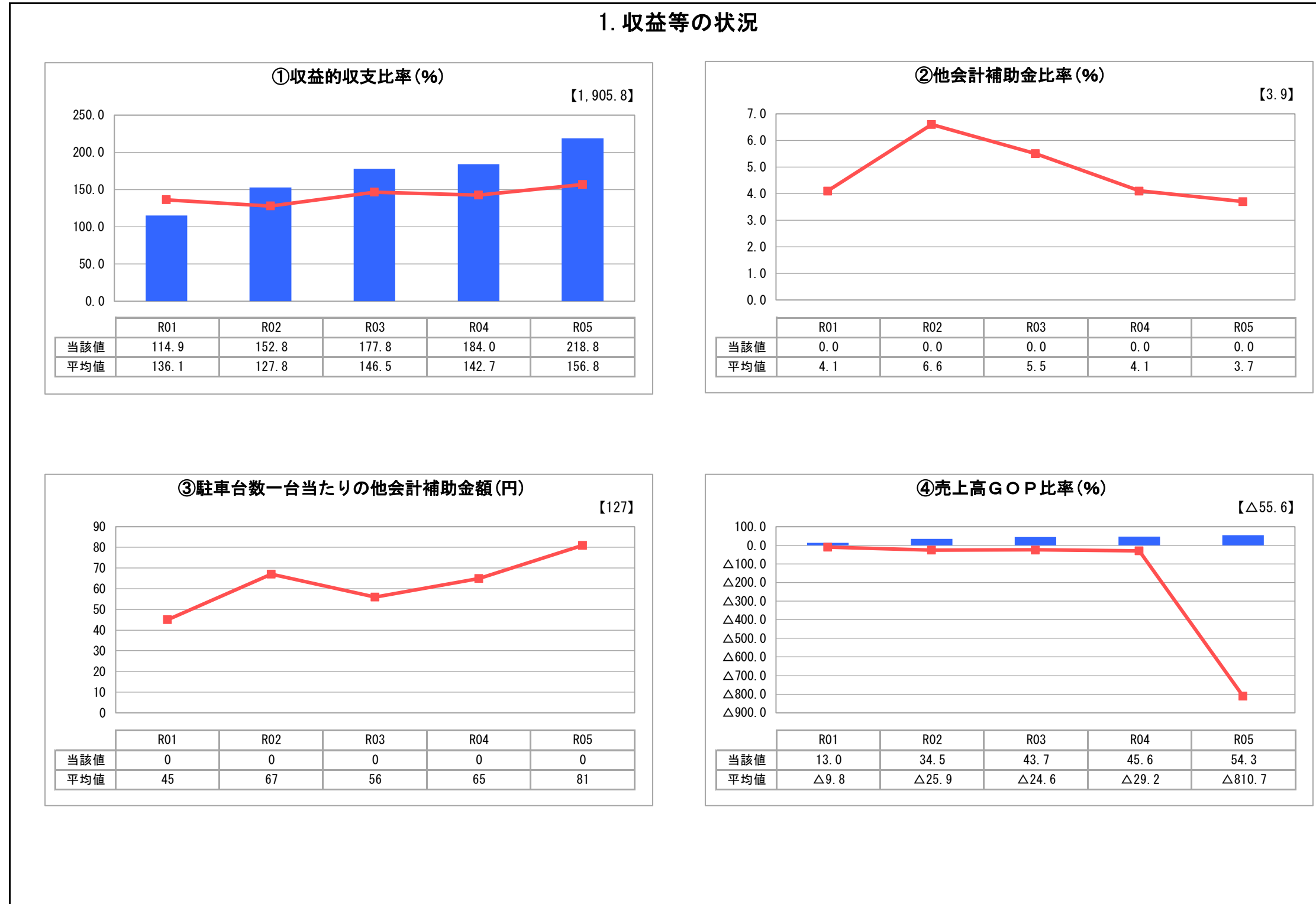
兵庫県神戸市 三宮第2駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 2	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	50	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
公共施設	無	19,348
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
519	400	代行制

グラフ凡例

- 当該施設値（当該値）
- 類似施設平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率は前年度から増加し、類似施設の平均を上回った。
 ④売上高GOP比率、⑤EBITDAは前年度から増加しており、類似施設の平均値を大きく上回った。三宮・三宮第2は一体で運営されており、健全な経営状態といえる。

2. 資産等の状況について
 ⑧設備投資見込額は駐車場の規模が大きいこと、供用開始から50年以上経過しているが、昨年度より減少した。引き続き必要な設備更新に対する投資を計画的に実施していく。
 ⑩企業債残高対料金収入比率は平成29年度より0である。

3. 利用の状況について
 ⑪稼働率は前年度横ばいで、平均を下回った。

全体総括
 都心部の駐車場であり、市営駐車場事業全体に与える影響は大きい。都心部の需要増加により事業収益は増加している。ただし、設備の老朽化が進んでいることから、引き続き設備投資の見込み額は増加する予定である。都心三宮再整備に伴う周辺土地利用環境の変化も踏まえ、収益の増加及び安定化を目指していく。

経営比較分析表（令和5年度決算）

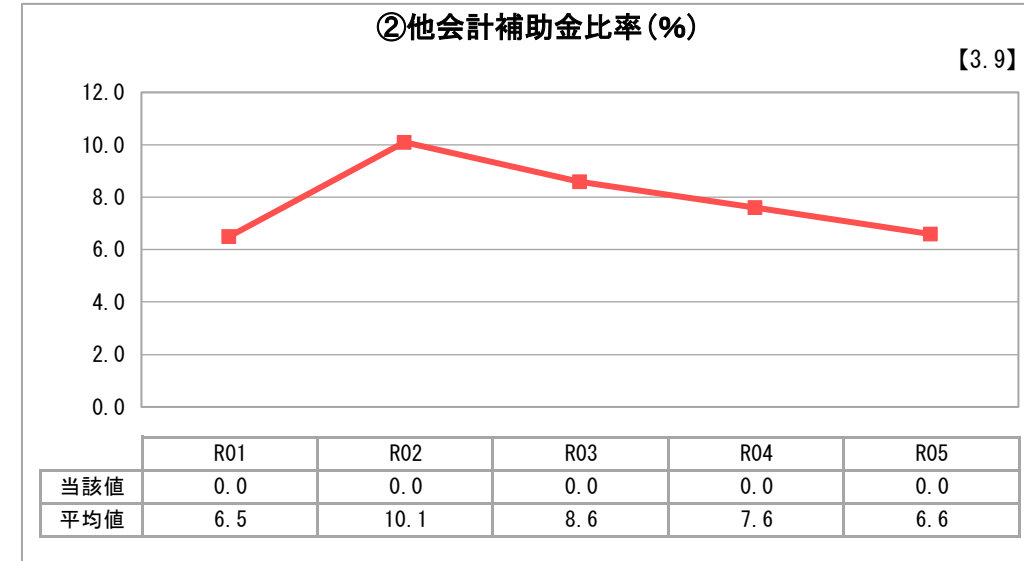
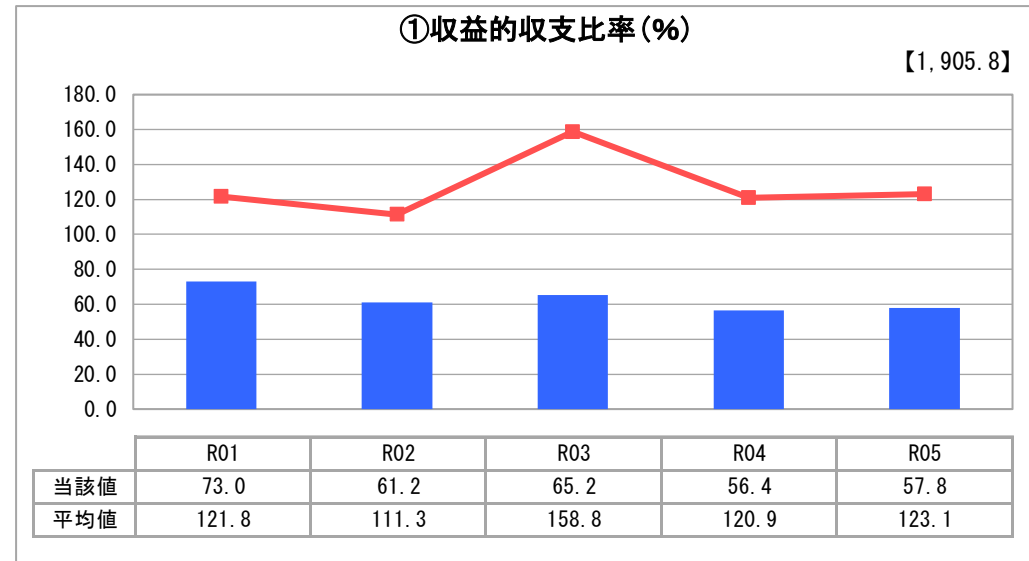
兵庫県神戸市 新長田駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	49	

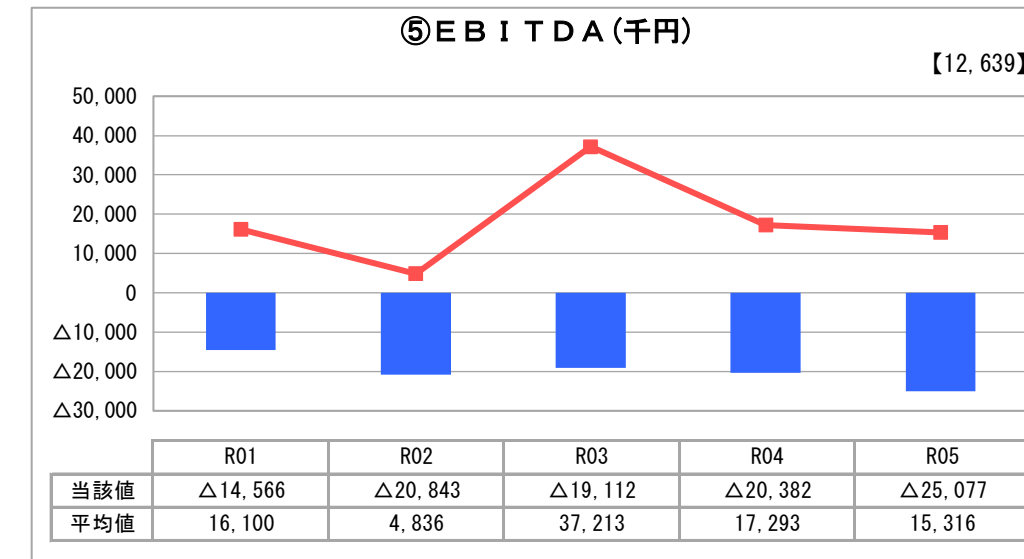
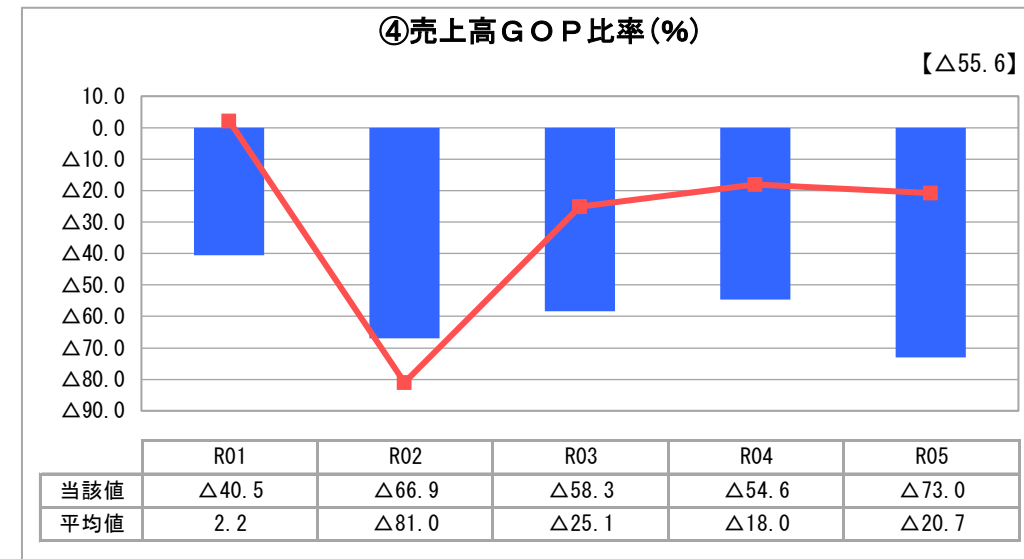
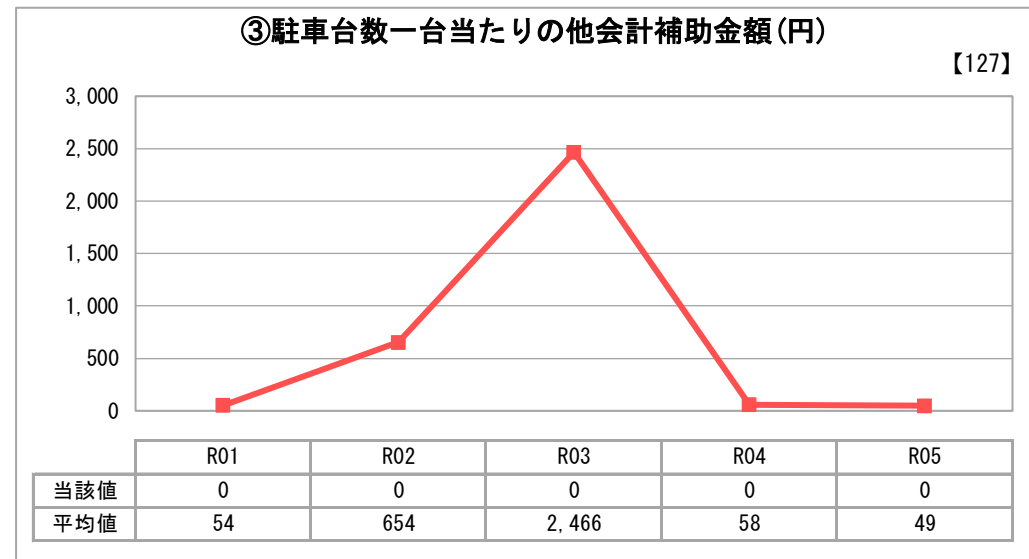
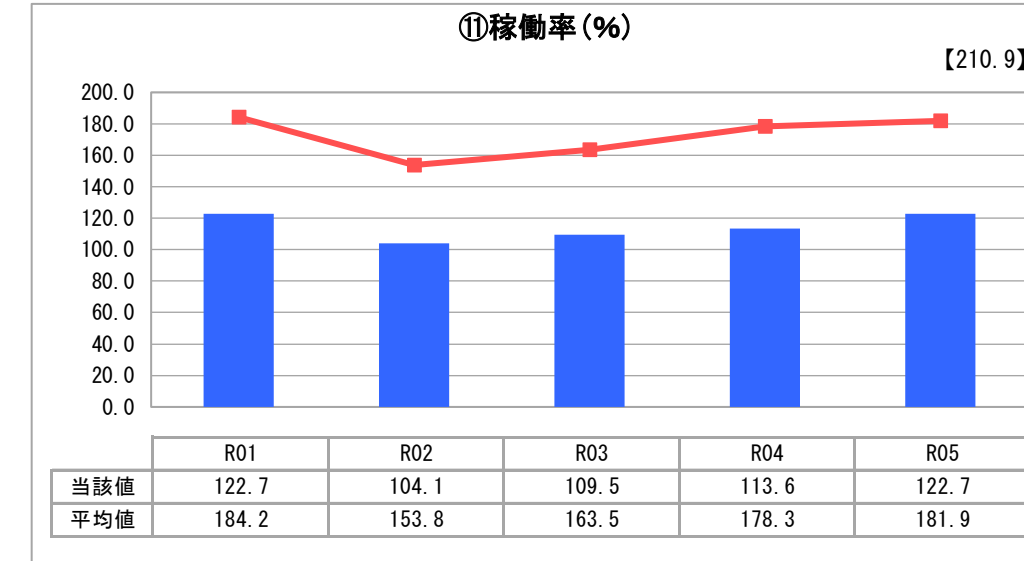
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
駅	無	9,414
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
220	200	代行制

グラフ凡例	
■	当該施設値(当該値)
—	類似施設平均値(平均値)
【	令和5年度全国平均

1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況

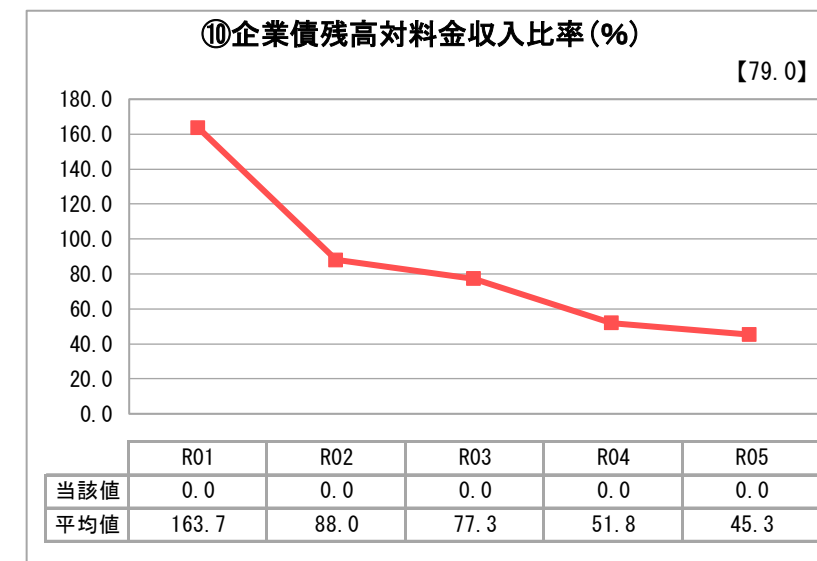


⑦敷地の地価(千円)

0

⑧設備投資見込額(千円)

158,433



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率は前年度並みで、100%を下回る赤字である。
 ④売上高GOP比率は昨年度より減少し、類似施設の平均値を大きく下回った。
 ⑤EBITDAは前年度より減少し、平均値を大きく下回った。
 今後、駐車需要の増加は見込めない。

2. 資産等の状況について
 ⑧設備投資見込額は昨年度より減少した。
 ⑩企業債残高対料金収入比率は平成29年度より0である。

3. 利用の状況について
 ⑩稼働率は前年度に引き続き微増したが、類似施設の平均値を下回った。供用開始時と比べ、近隣に駐車場が増えたことが原因と考えられる。

全体総括
 今後、新長田周辺駐車場のあり方を見直し、経営改善を図る。

経営比較分析表（令和5年度決算）

兵庫県神戸市 長田北町駐車場

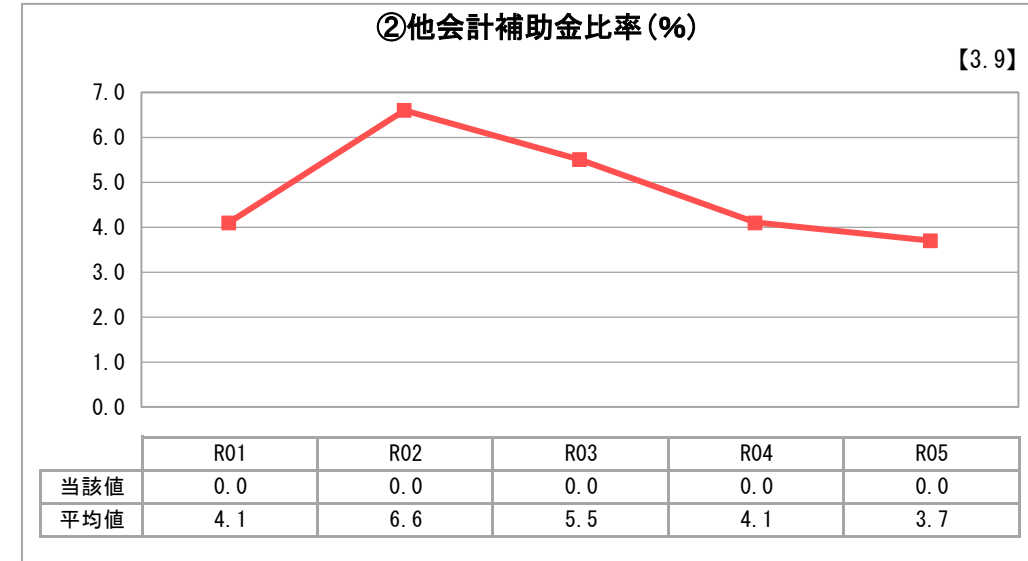
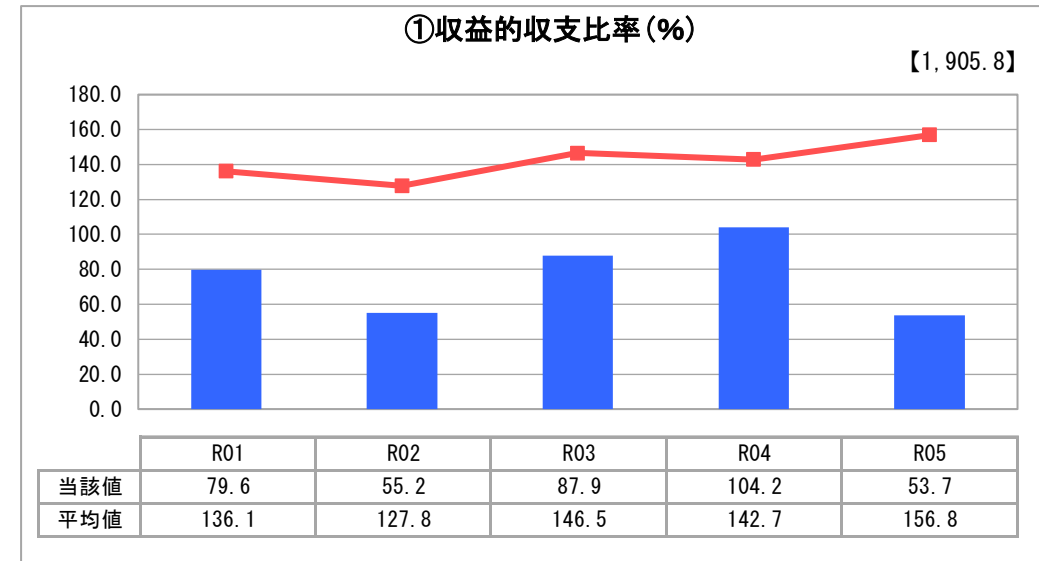
業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 2	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	30	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
公共施設	無	5,661
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
146	300	代行制

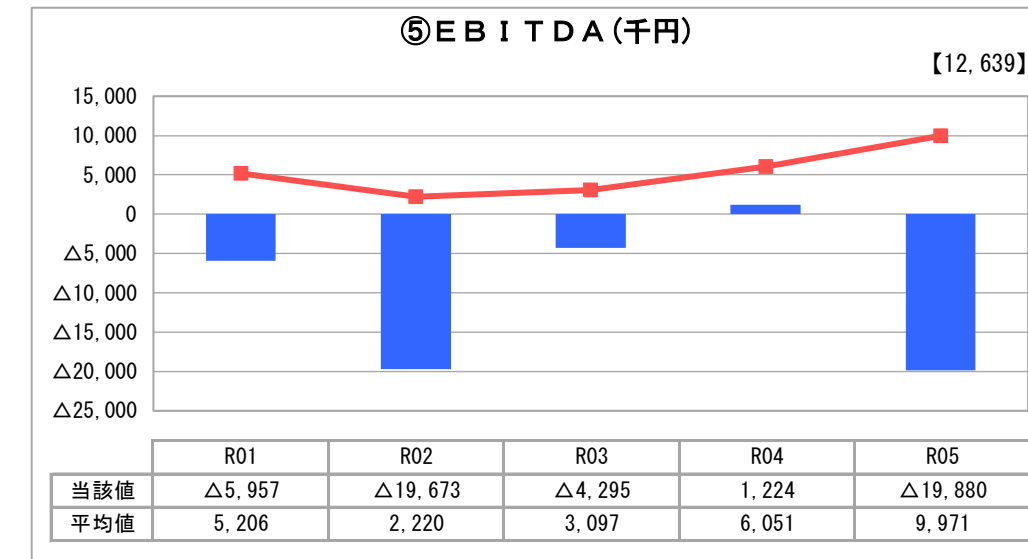
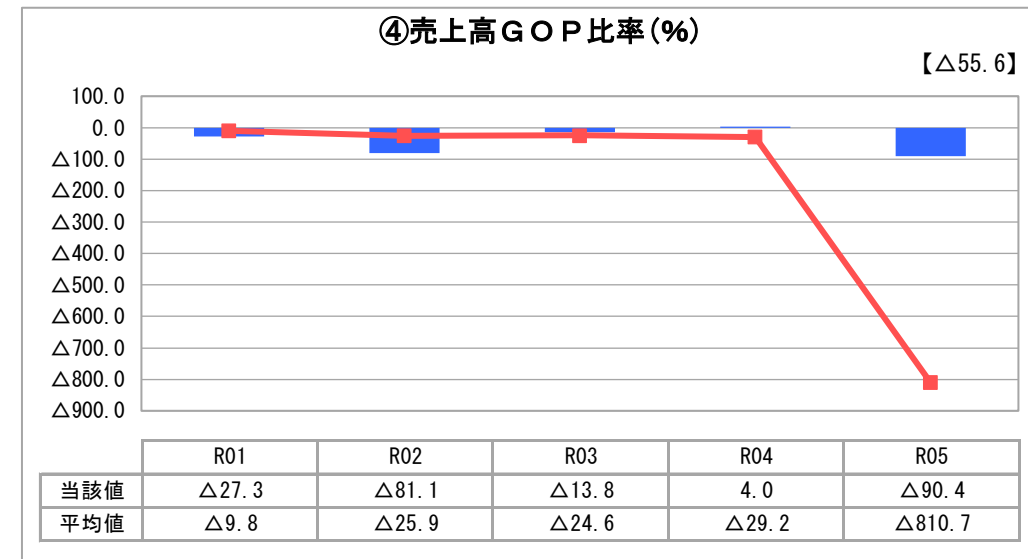
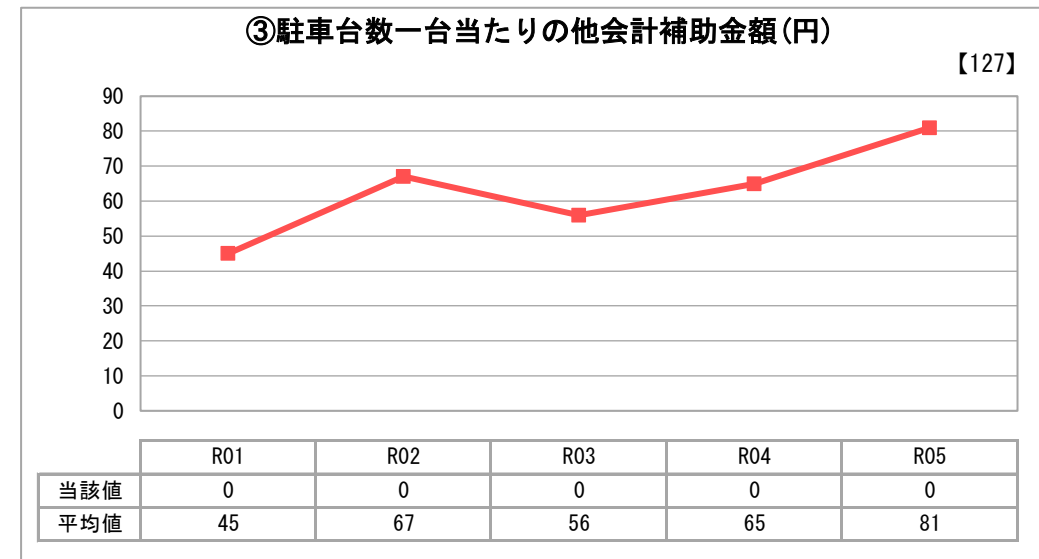
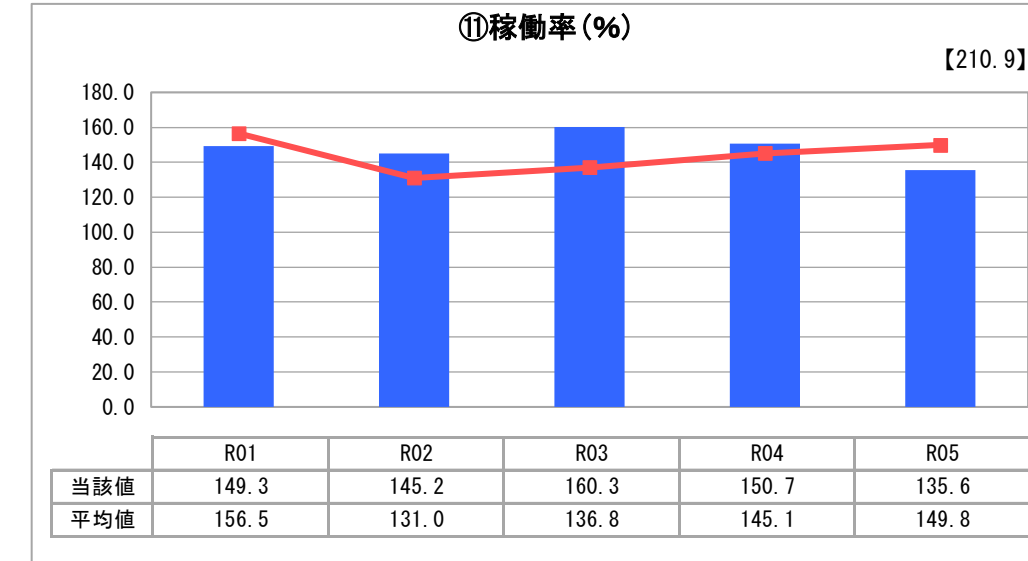
グラフ凡例

- 当該施設値(当該値)
- 類似施設平均値(平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況

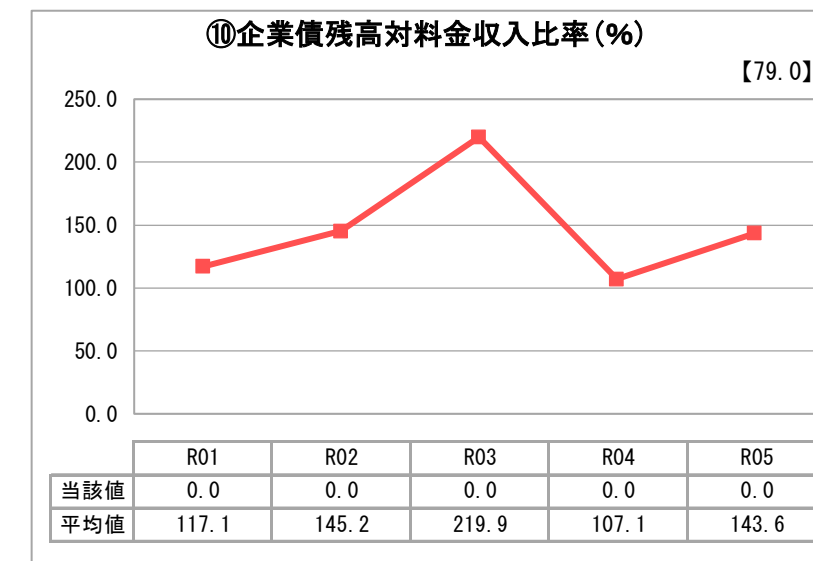


⑦敷地の地価(千円)

0

⑧設備投資見込額(千円)

107,619



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率は前年度から大幅に減少し、類似施設の平均値を下回った。
 ④売上高GOP比率、⑤EBITDAは前年度から大幅に減少した。
 併設の長田区役所の回数券利用に依存しており、周辺施設が少なく大幅な需要増加は厳しい。コスト削減等で収益構造の改善に努めていく。

2. 資産等の状況について
 ⑧設備投資見込額は昨年度と比べ増加した。引き続き必要な設備更新に対する投資を計画的に実施していく。
 ⑩企業債残高対料金収入比率は0である。

3. 利用の状況について
 ⑩稼働率は併設の長田区役所利用者に依存しており減少した。類似施設の平均値を下回った。

全体総括
 長田区役所への来庁等の短時間利用者に依存し、回数券販売による所が大きい。閉場時間を1時間早めるなどコスト削減を図った。自動二輪車の受け入れなど設備投資を進め、収益の増加及び安定化を目指していく。

経営比較分析表（令和5年度決算）

兵庫県神戸市 鈴蘭台駐車場

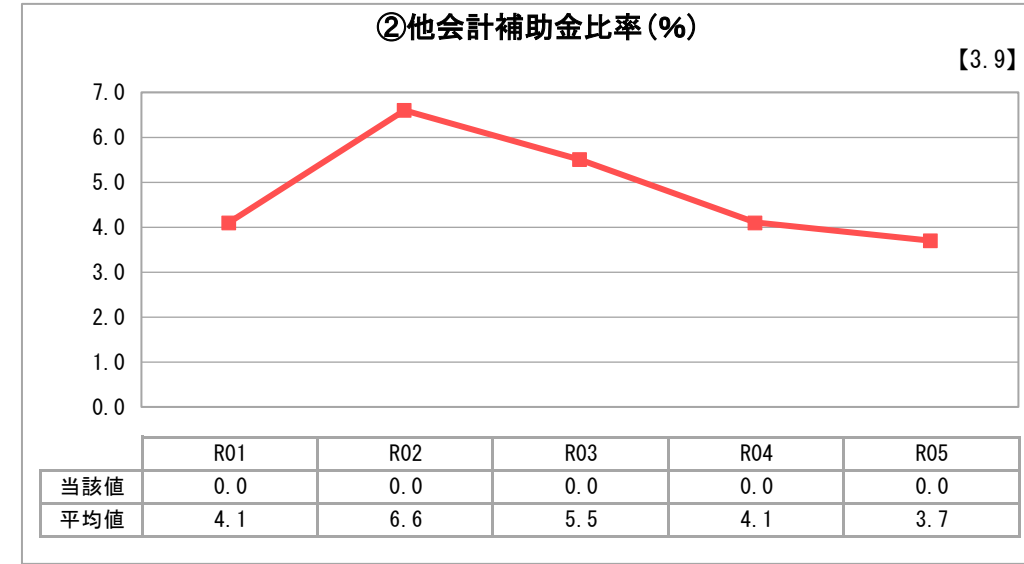
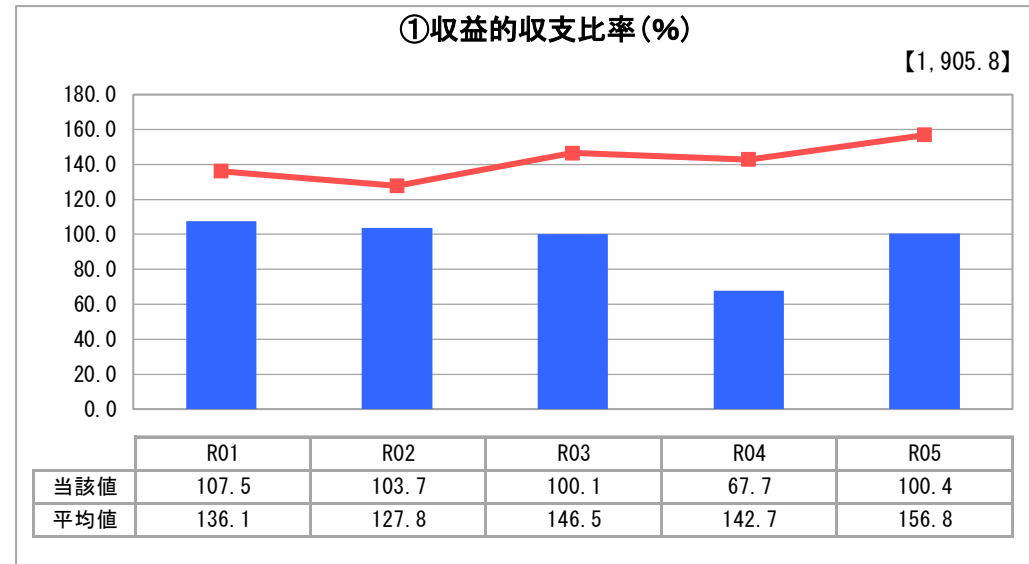
業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 2	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	29	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
公共施設	無	3,939
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
91	250	代行制

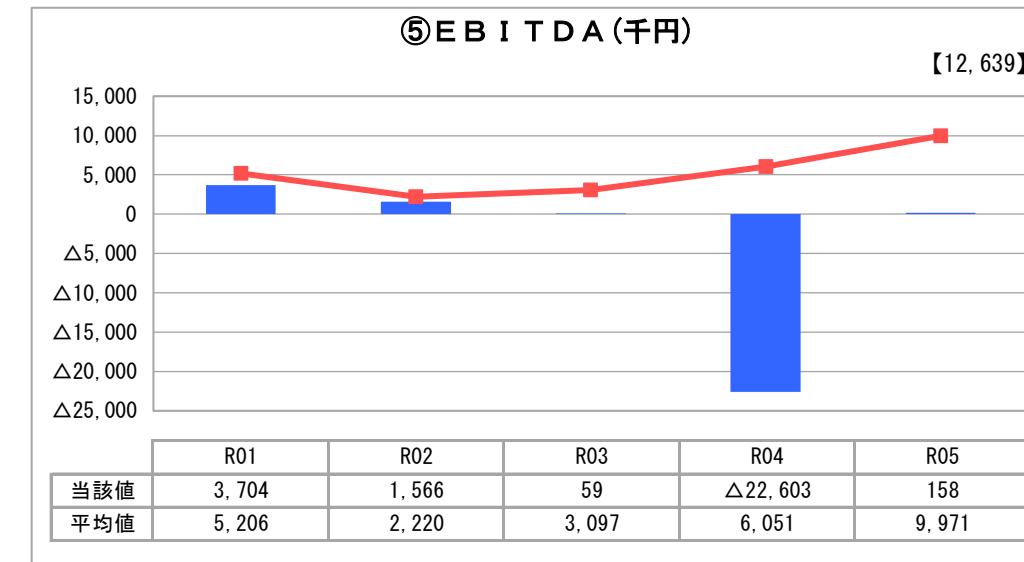
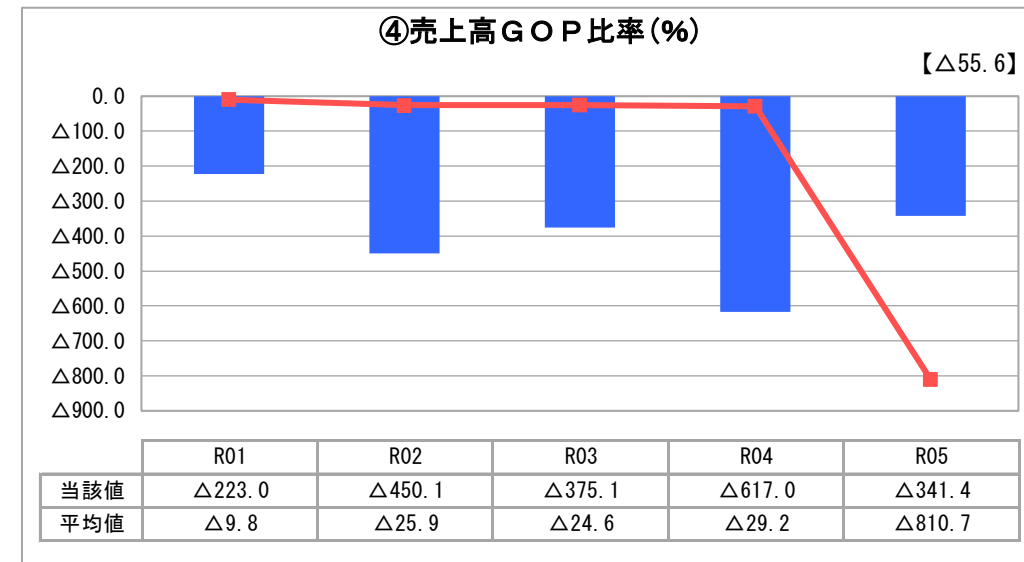
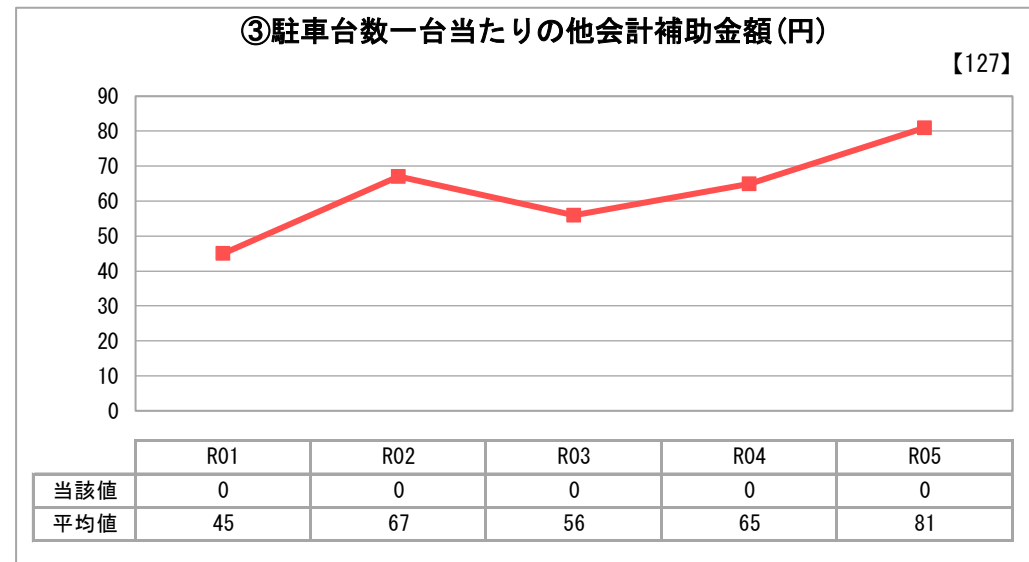
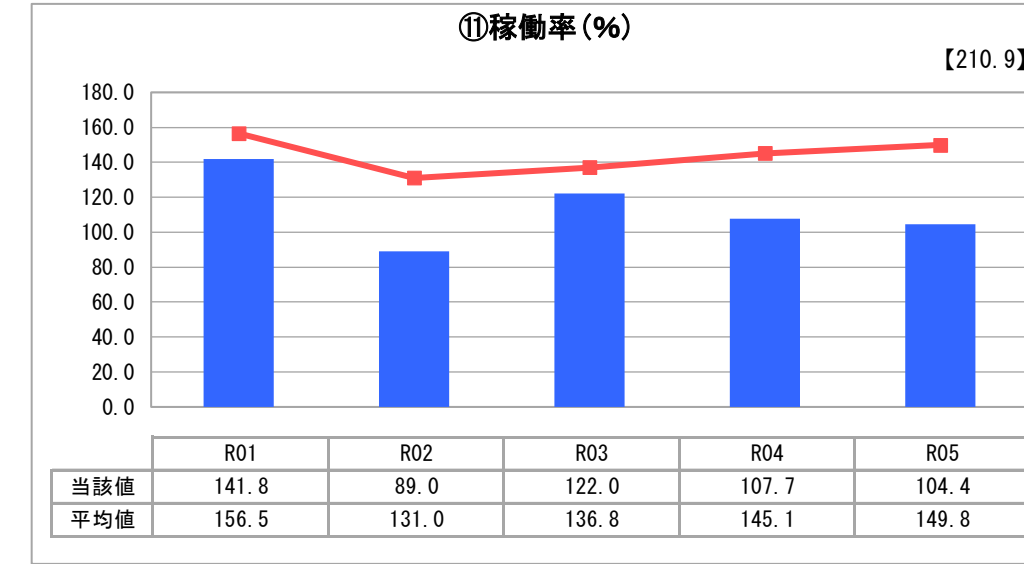
グラフ凡例

- 当該施設値(当該値)
- 類似施設平均値(平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況

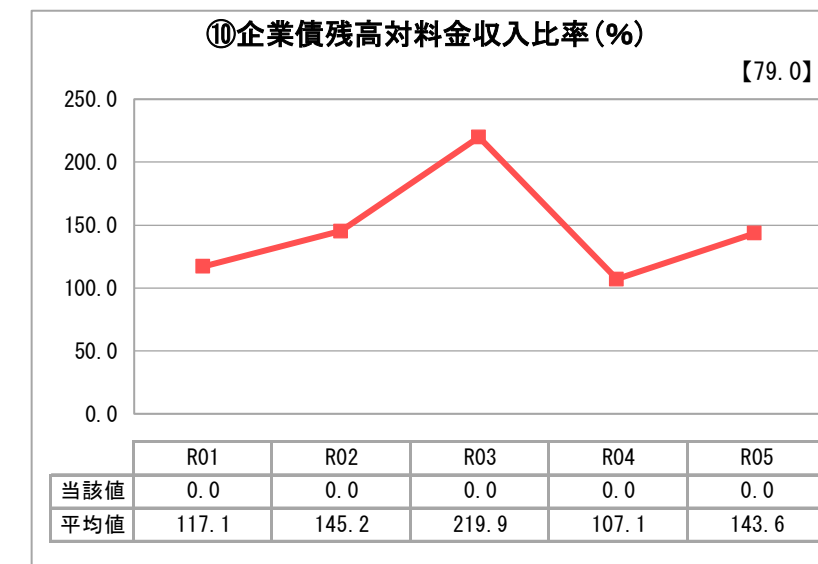


⑦敷地の地価(千円)

0

⑧設備投資見込額(千円)

74,074



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率は100%を上回り、黒字となった。
 ④売上高GOP、⑤EBITDAは前年度より回復した。双方ともに類似施設の平均値を大きく下回った。併設する区民ホール利用者の影響が大きい。

2. 資産等の状況について
 ⑧設備投資見込額は昨年度と比べると減少した。引き続き必要な設備更新に対する投資を計画的に実施していく。
 ⑩企業債残高対料金収入比率は0である。

3. 利用の状況について
 ⑪稼働率は前年度より微減し、平均値を下回っている。

全体総括
 北区役所の移転による需要減に伴い、経営状況は悪化している。今後、隣接する新北区民センターの建設に併せて、鈴蘭台駐車場の管理手法のあり方を検討していく。

経営比較分析表（令和5年度決算）

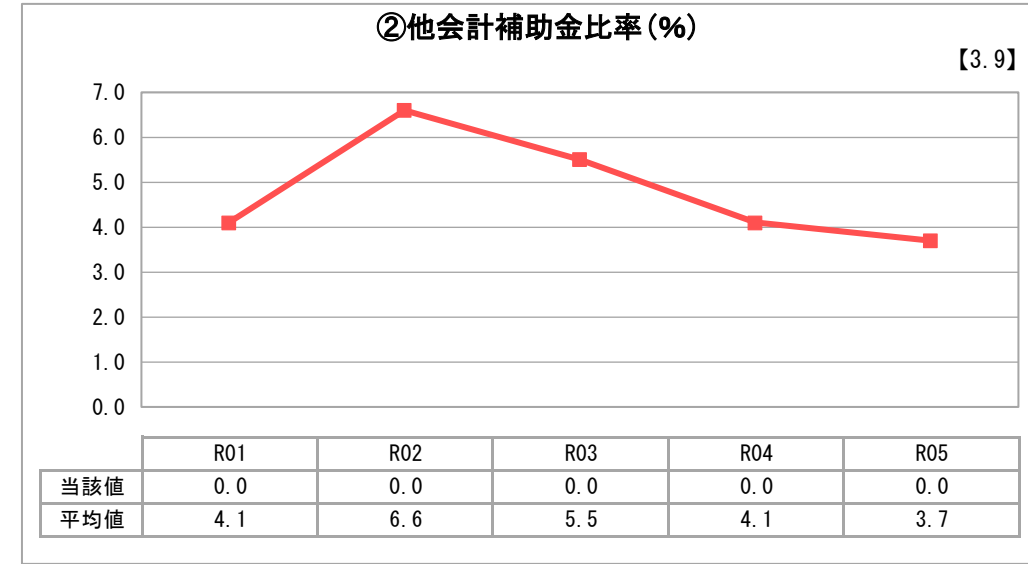
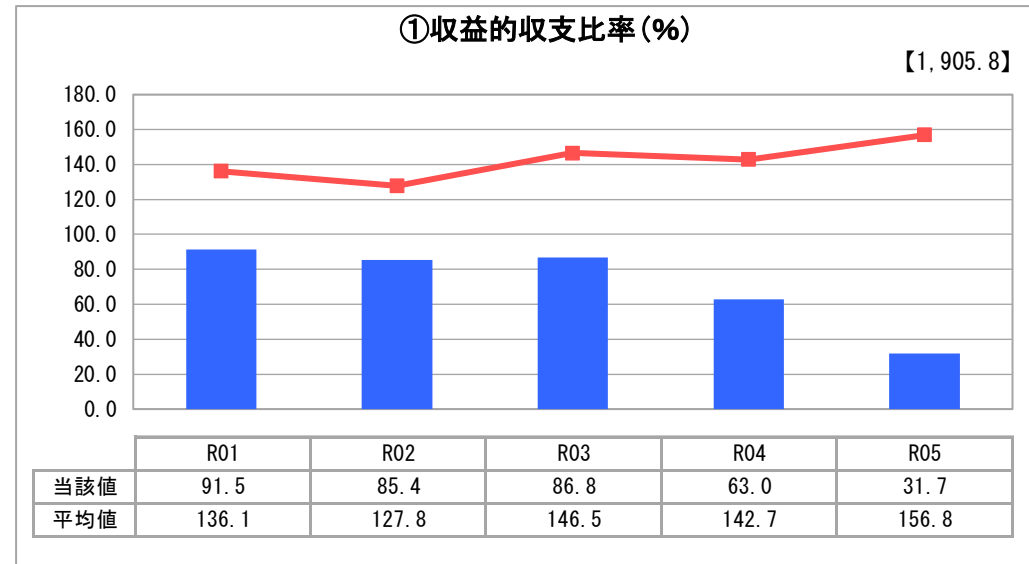
兵庫県神戸市 細田駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 2	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	28	

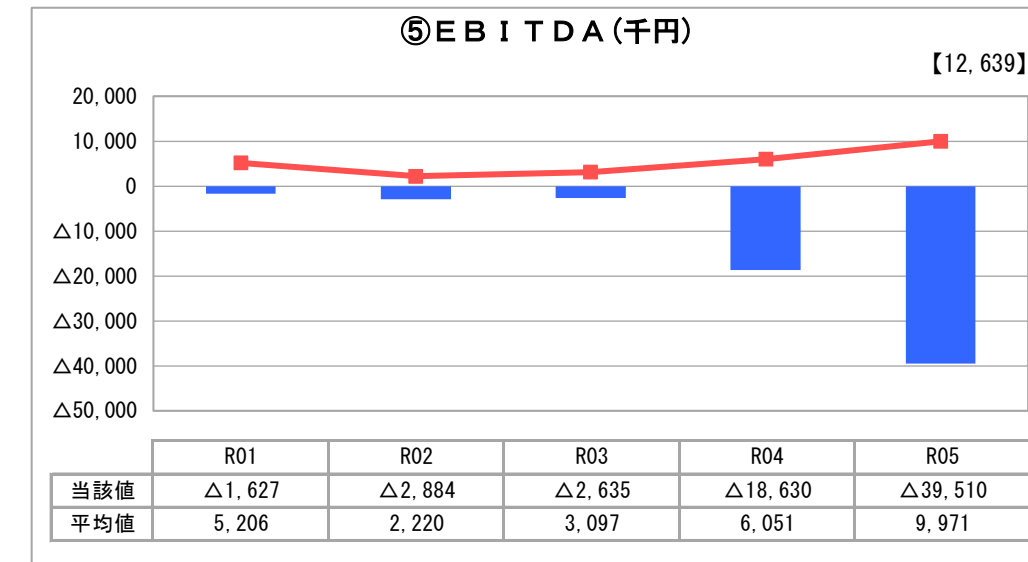
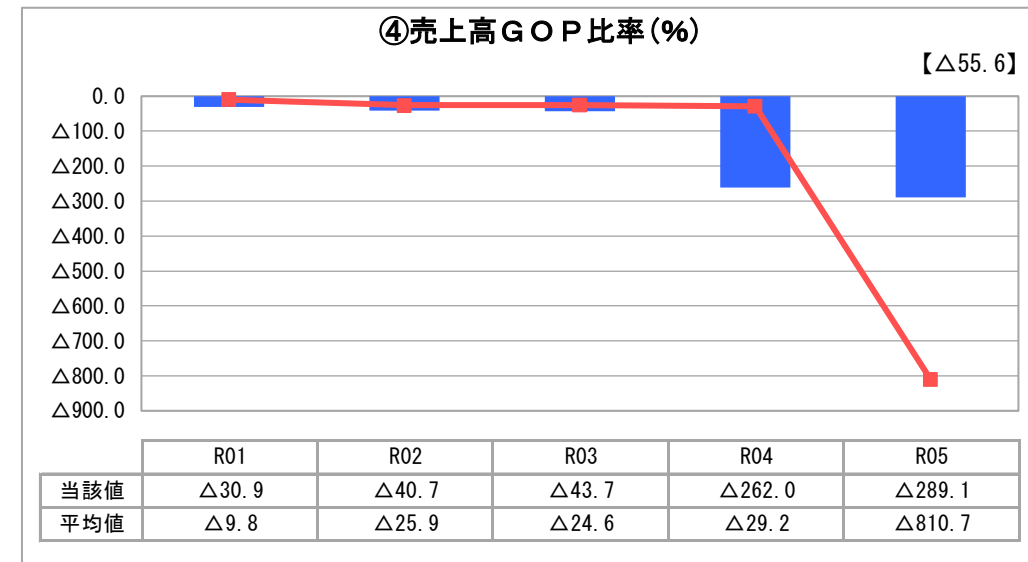
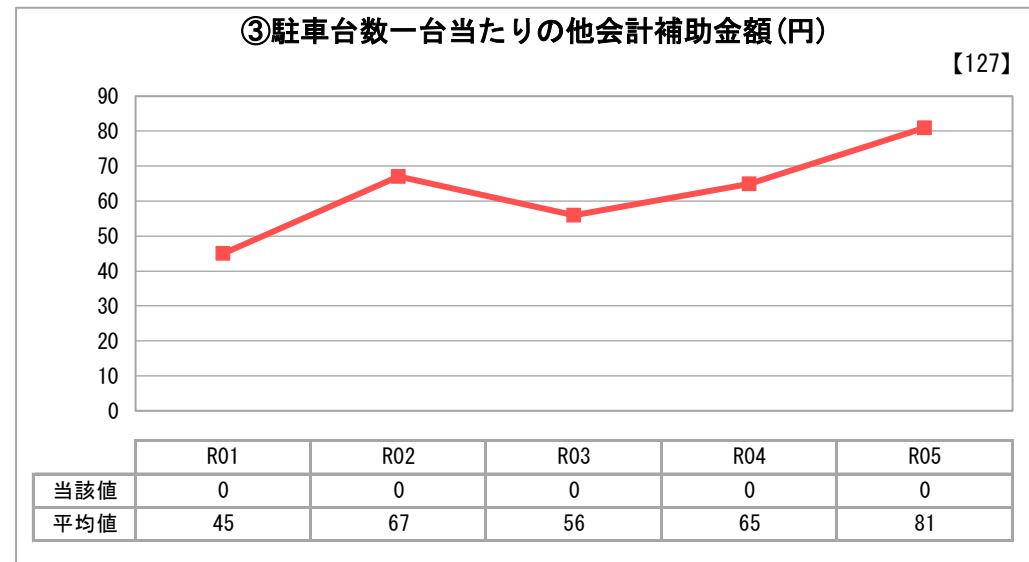
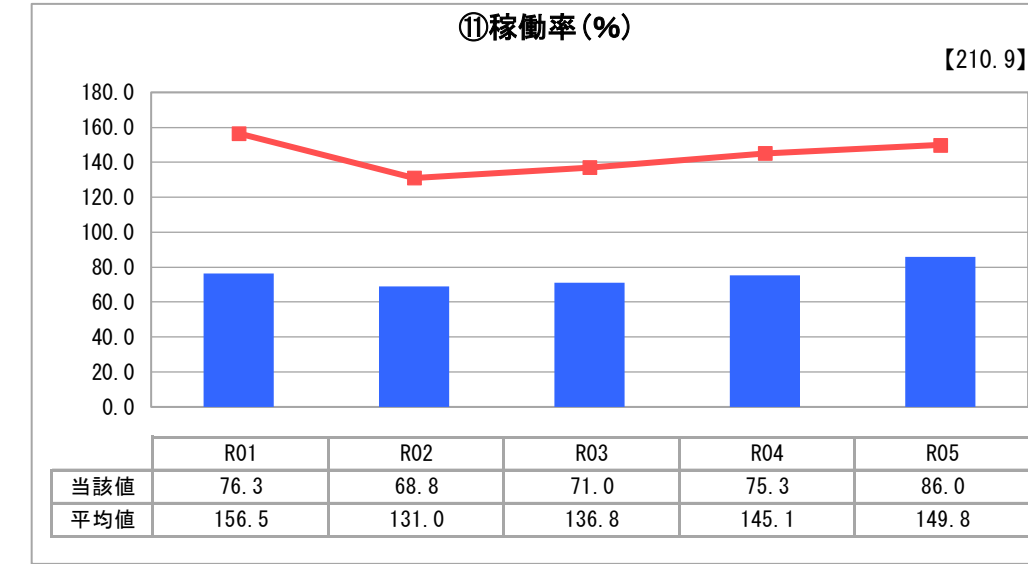
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
公共施設	無	4,444
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
93	200	代行制

グラフ凡例
■ 当該施設値(当該値)
— 類似施設平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況

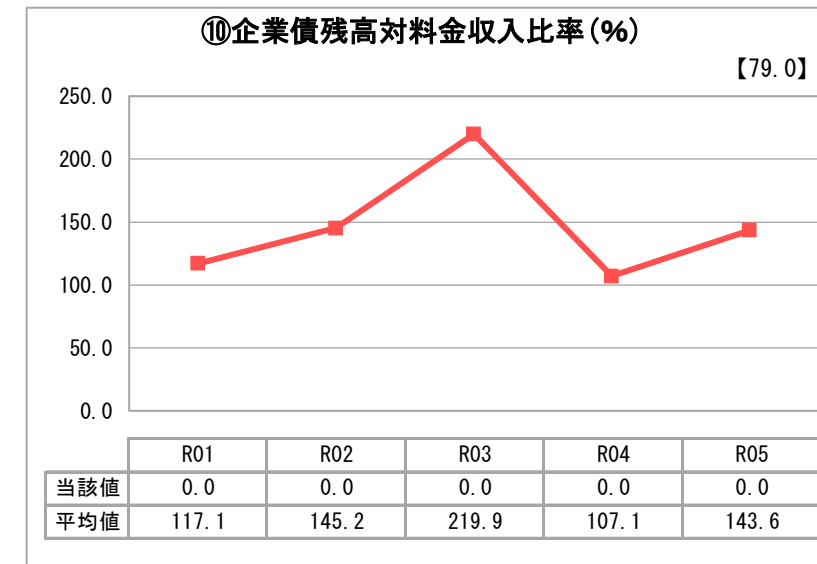


⑦敷地の地価(千円)

0

⑧設備投資見込額(千円)

85,718



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率は前年度より減少し、赤字である。
 ②、③の他会計補助金は平成28年度より0である。
 ④売上高GOP比率、⑤EBITDAは直近5年間類似施設の平均値を下回っており、R4年度に引き続きR5年度は大幅に減少した。
 合築されている図書館等の他、近隣の集客施設が少なく大幅な需要増加は厳しいため、コスト削減等により収益構造の改善に努めていく。

2. 資産等の状況について
 ⑧設備投資見込額は昨年度より減少した。引き続き必要な設備更新に対する投資を計画的に実施していく。
 ⑩企業債残高対料金収入比率は、平成27年度より0である。

3. 利用の状況について
 ⑪稼働率は前年度より増加したが、平均値を大きく下回る。

全体総括
 新長田駐車場から巡回管理することによりコスト削減に取り組んでいるが、周辺の駐車需要の増加が見込めないことから、収益の改善は見込めない。
 R5年度は泡消火設備の更新による影響が大きい。今後、新長田駐車場の見直しと共に細田駐車場、新長田駅前駐車場の管理手法のあり方を検討していく。

経営比較分析表（令和5年度決算）

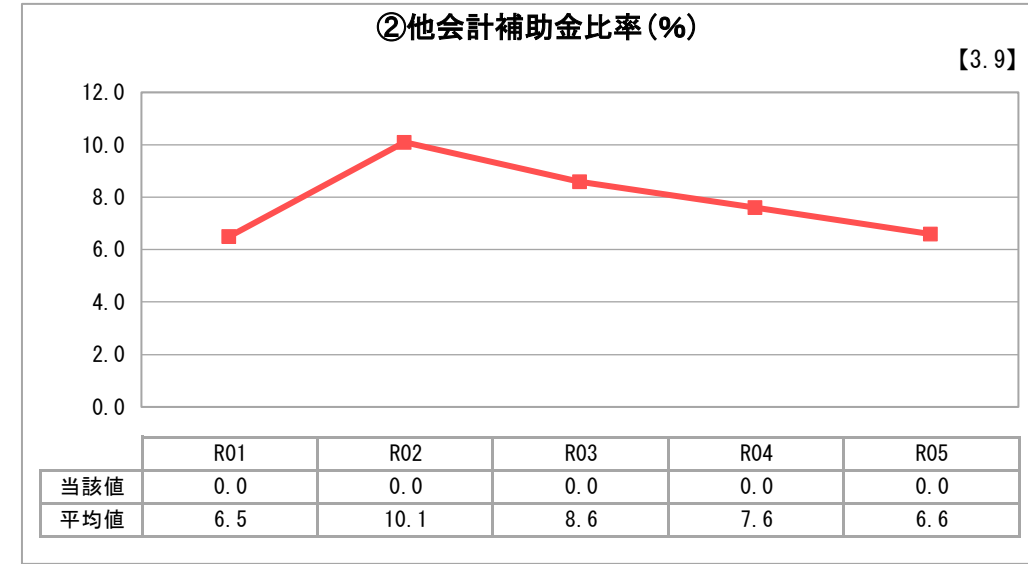
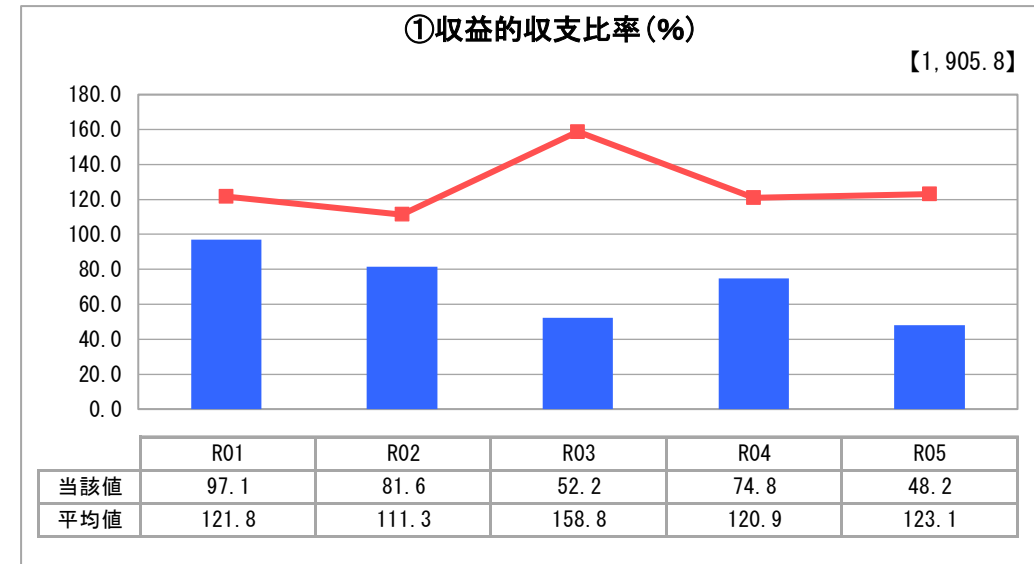
兵庫県神戸市 新長田駅前駐車場

業務名 法非適用	業種名 駐車場整備事業	事業名 -	類似施設区分 A2B1	管理者の情報 非設置
自己資本構成比率(%) 該当数値なし	種類 都市計画駐車場	構造 地下式	建設後の経過年数(年) 27	

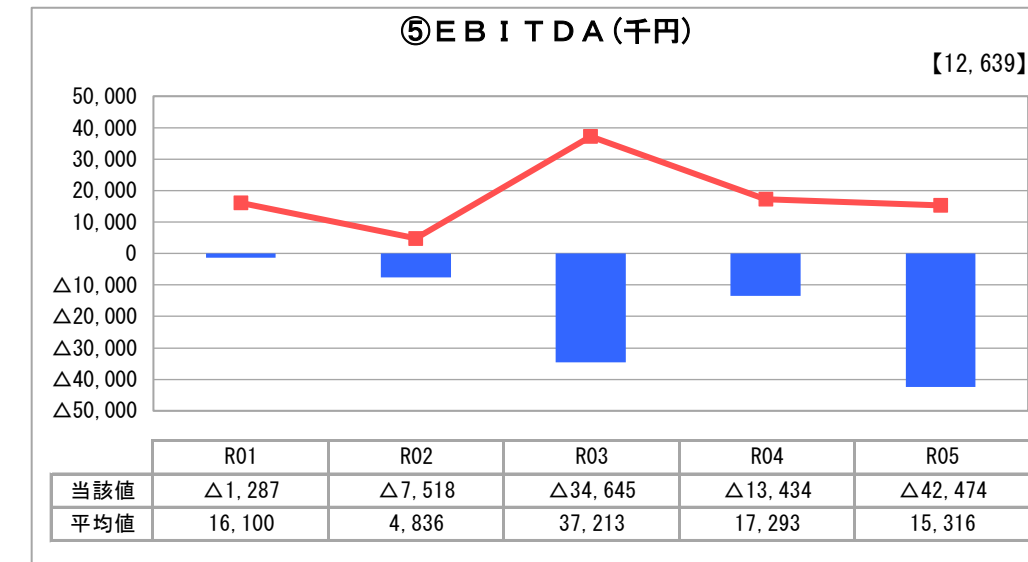
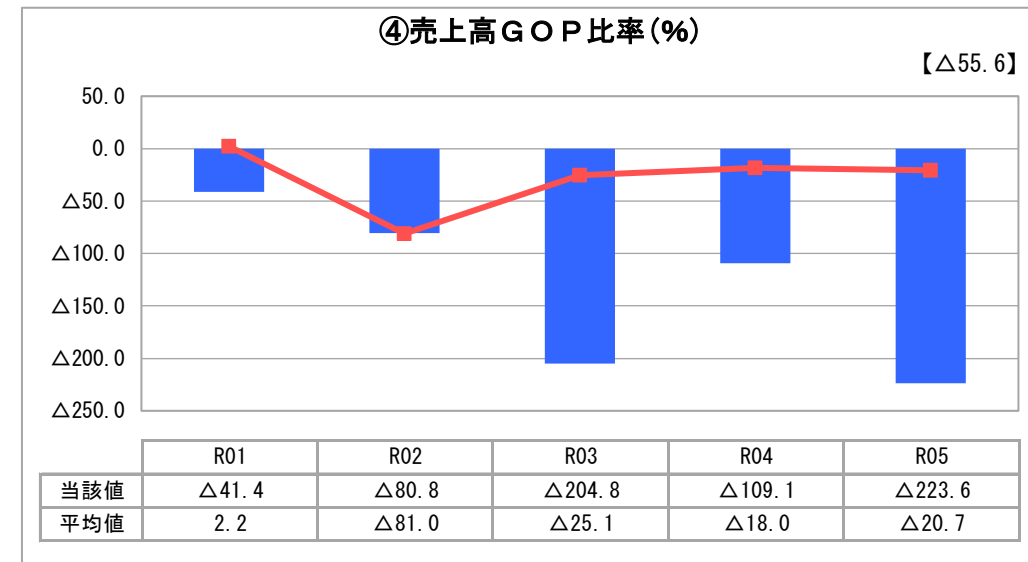
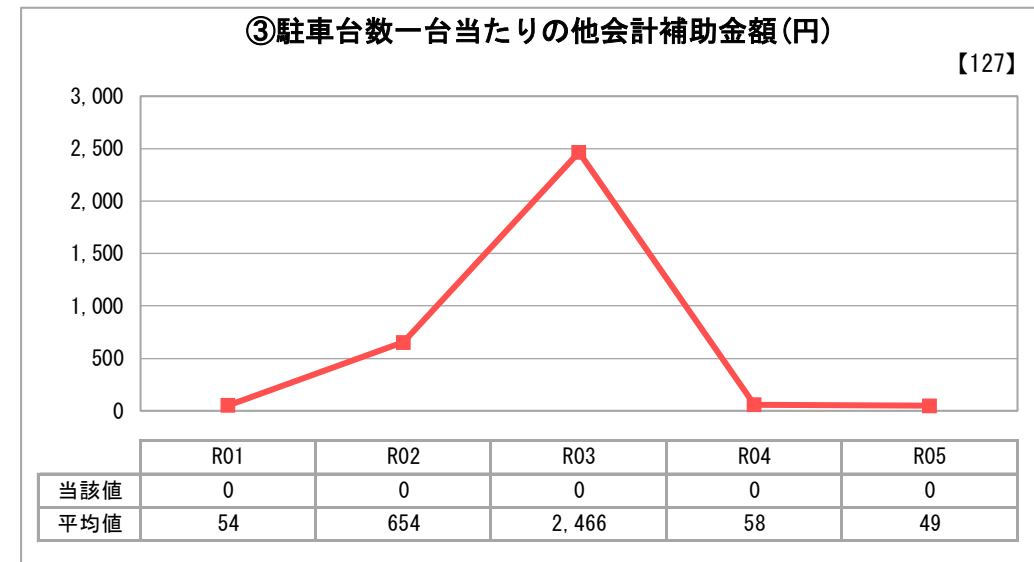
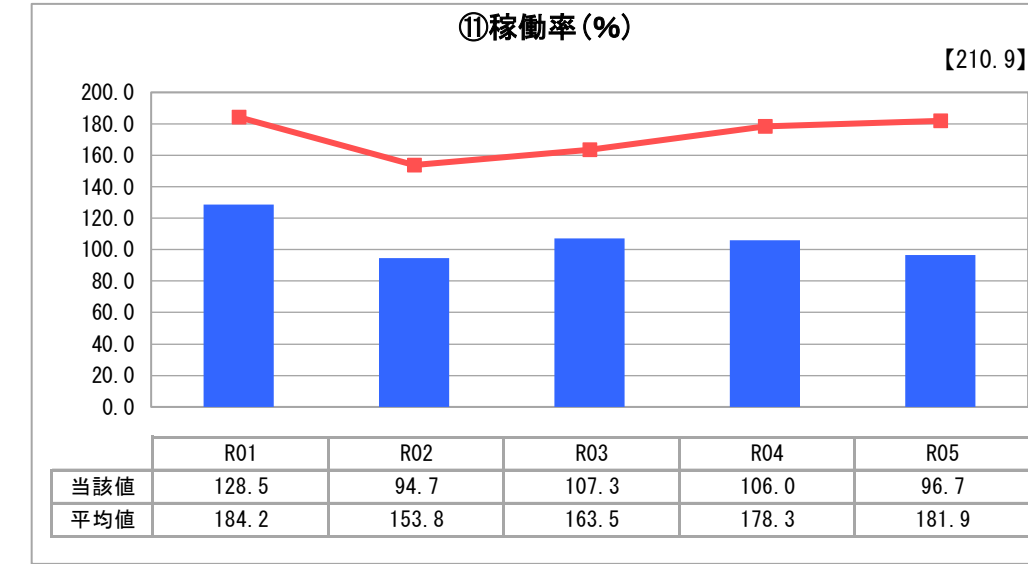
立地 駅	周辺駐車場の需給実態調査 無	駐車場使用面積(m ²) 8,450
収容台数(台) 151	一時間当たりの基本料金(円) 300	指定管理者制度の導入 代行制

グラフ凡例
■ 当該施設値（当該値）
— 類似施設平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況

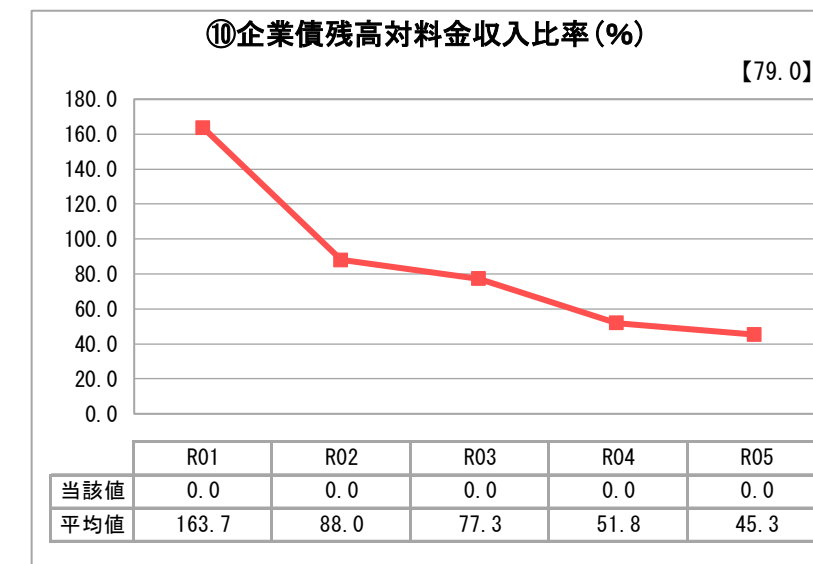


⑦敷地の地価(千円)

0

⑧設備投資見込額(千円)

256,187



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率は前年度より減少し50%を下回った。類似施設の平均値を下回った。
 ④売上高GOP比率、⑤EBITDAは前年度から大幅に減少し、類似施設の平均値を下回った。
 照明設備更新の影響が大きい。
 今後、新長田駅周辺は料金収入の大幅な増加は見込めないことから、管理方法のあり方を検討し、経営状況の改善に努めていく。

2. 資産等の状況について
 ⑧設備投資見込額は昨年度より微減。引き続き必要な設備更新に対する投資を計画的に実施していく。
 ⑩企業債残高対料金収入比率は、平成27年度より0である。

3. 利用の状況について
 ⑪稼働率は前年度より減少しており、平均値を下回った。

全体総括
 新長田駅周辺の駐車需要の増加が見込めないことから、大幅な収益の改善は見込めない。今後、新長田駐車場の見直しと共に細田駐車場、新長田駅前駐車場の管理手法のあり方を検討していく。

経営比較分析表（令和5年度決算）

兵庫県神戸市 和田岬駐車場

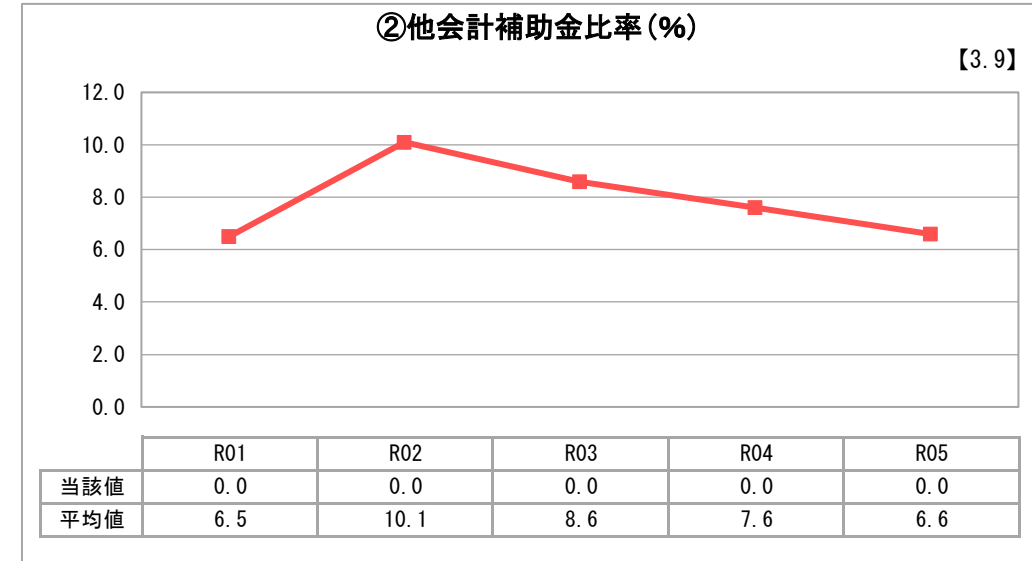
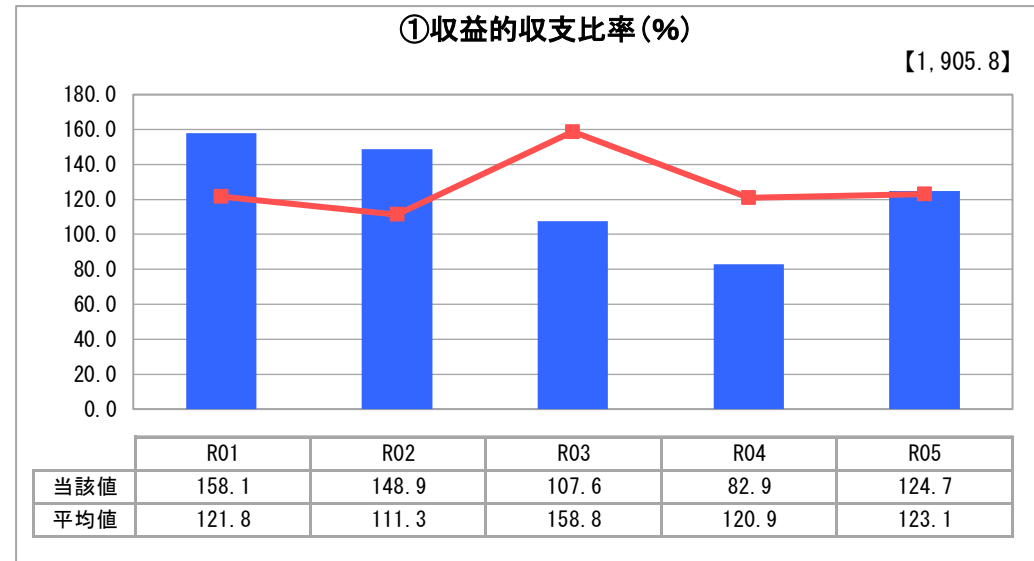
業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	22	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
駅	無	7,222
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
120	300	代行制

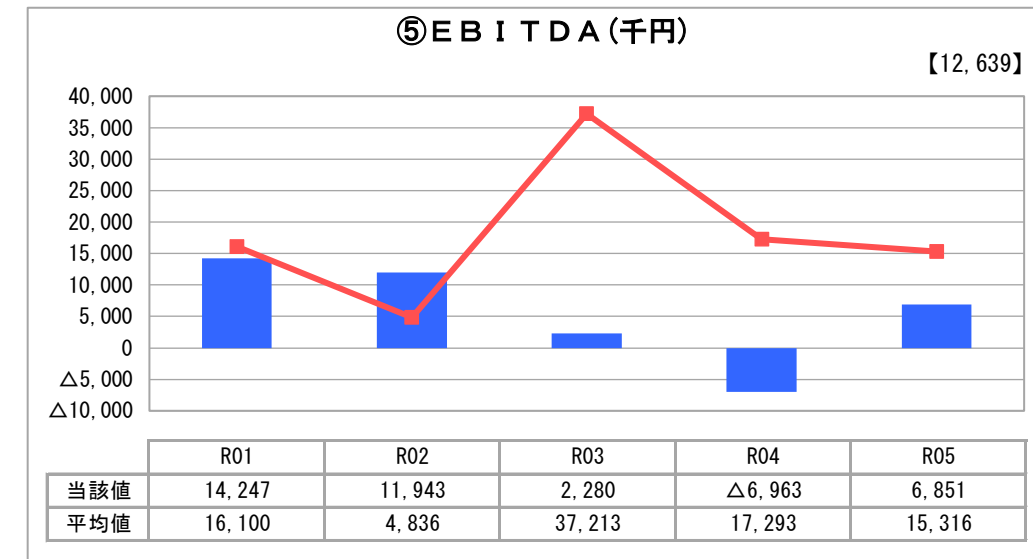
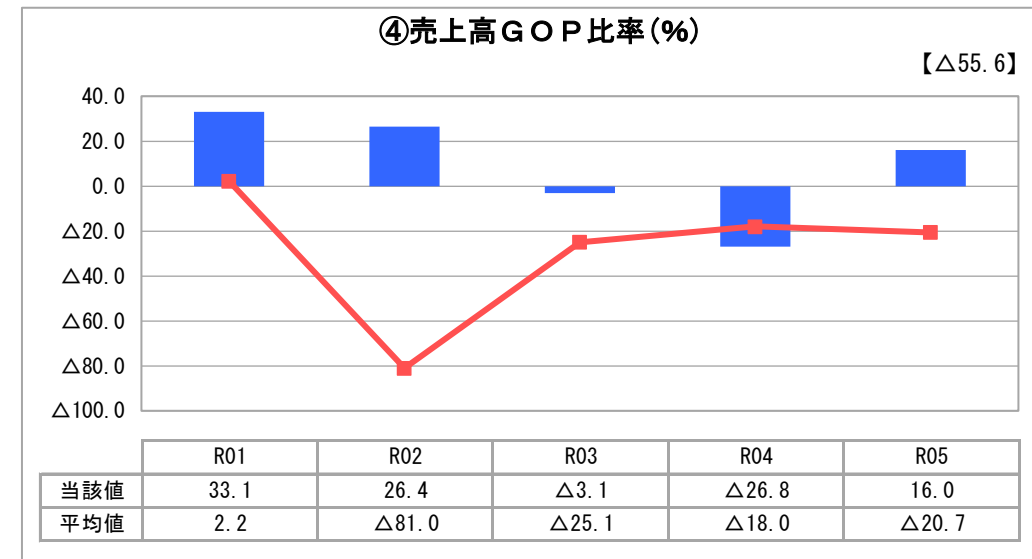
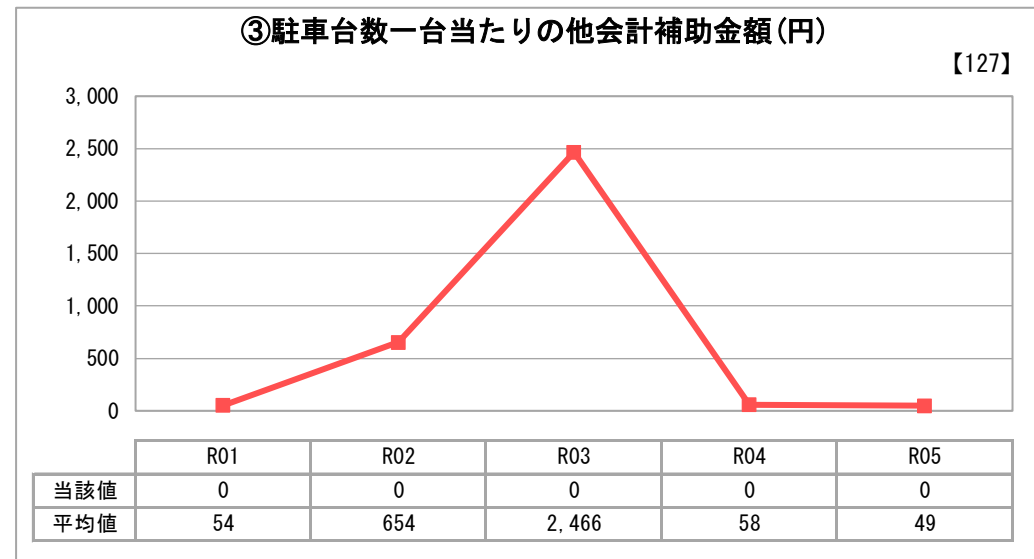
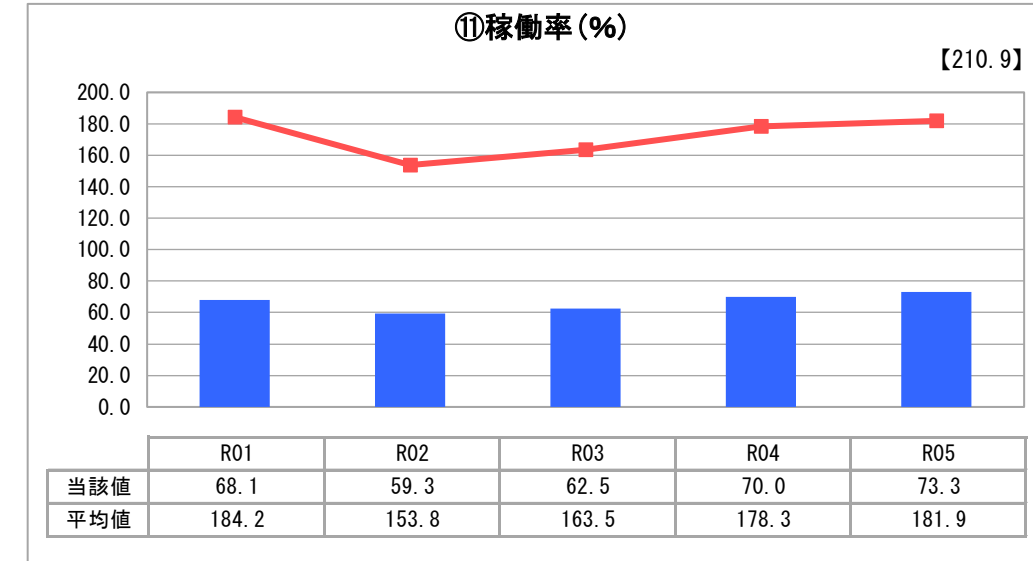
グラフ凡例

- 当該施設値(当該値)
- 類似施設平均値(平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況

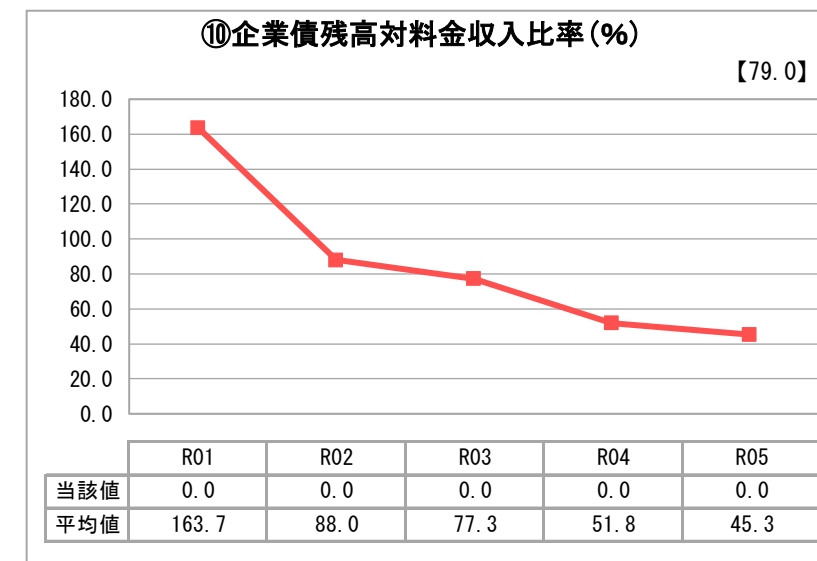


⑦敷地の地価(千円)

0

⑧設備投資見込額(千円)

381,062



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率は前年度から大幅に回復し、黒字となった。
 ④売上高GOP比率、⑤EBITDAは、前年度から大幅に増加した。

2. 資産等の状況について
 ⑧設備投資見込額は前年度より増加した。今後、必要な設備更新に対する投資を計画的に実施していく。
 ⑩企業債残高対料金収入比率は、平成30年度より0となっている。

3. 利用の状況について
 ⑪稼働率は、直近5年間ほぼ横ばいであり、類似施設の平均値を下回っている。
 通勤目的の長時間利用車両が多いためと考えられる。

全体総括
 近隣の企業への通勤・訪問者の利用が多く、自動二輪車の駐車枠拡大を実施し、利用者数も増加した。今年度の収益的収支比率は黒字であり、収益の増加及び安定化を目指していく。

経営比較分析表（令和5年度決算）

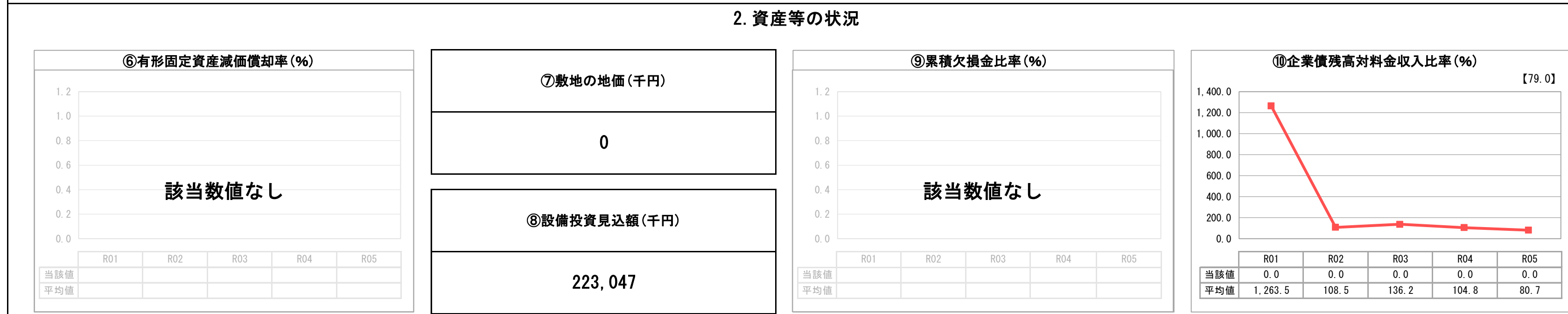
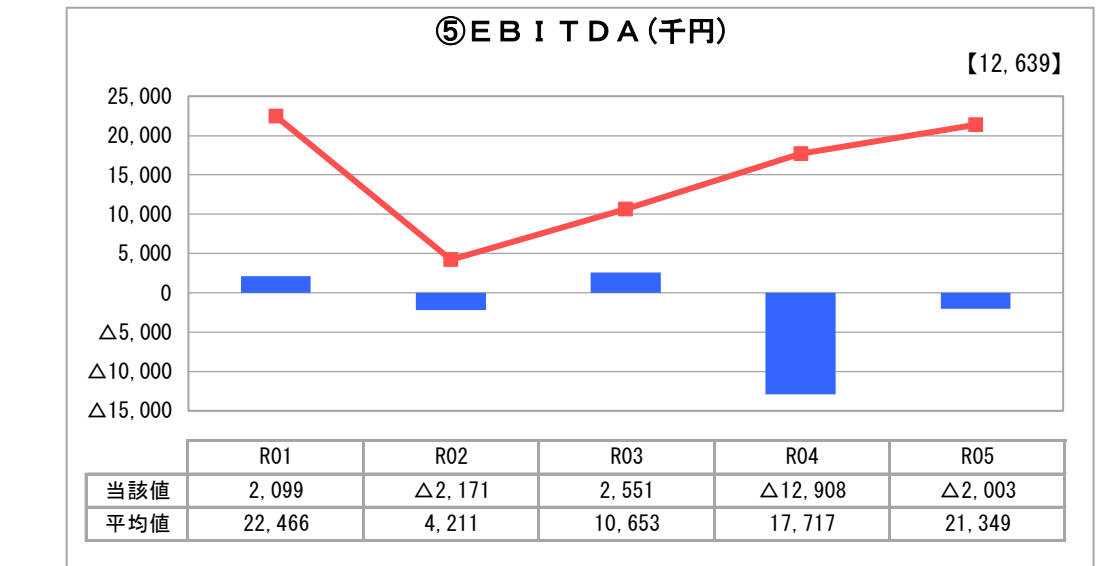
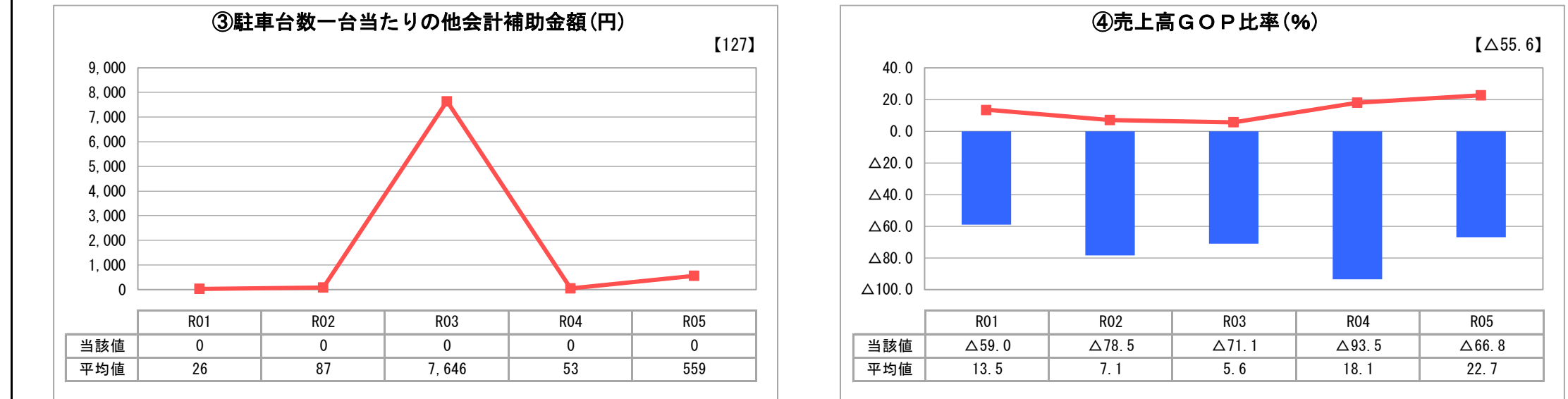
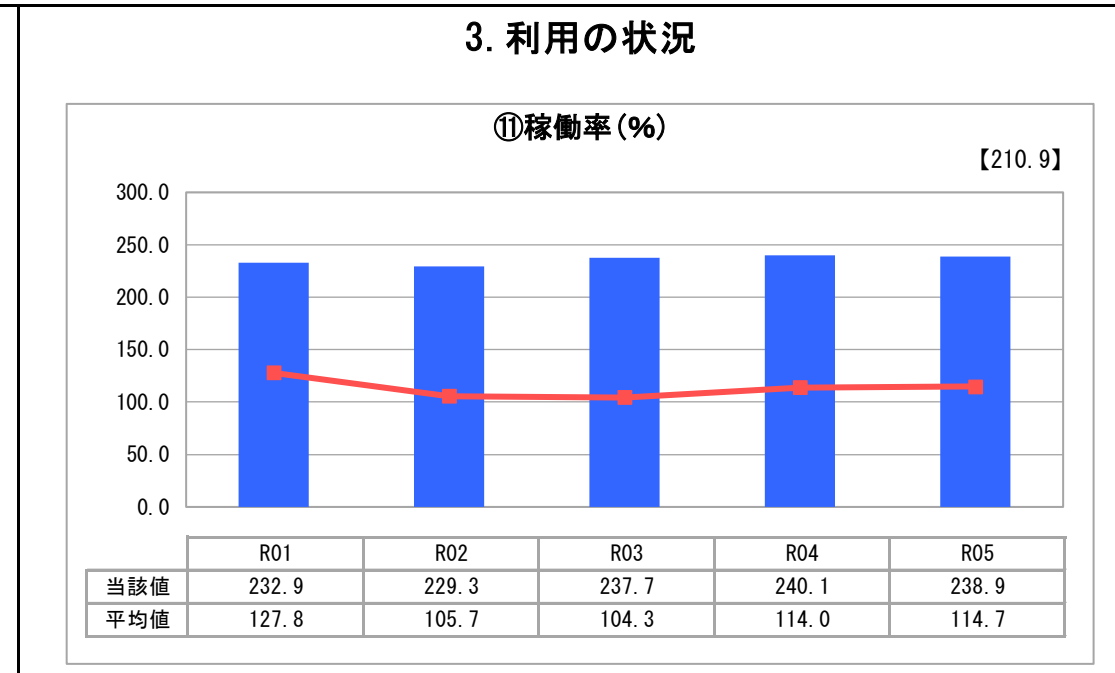
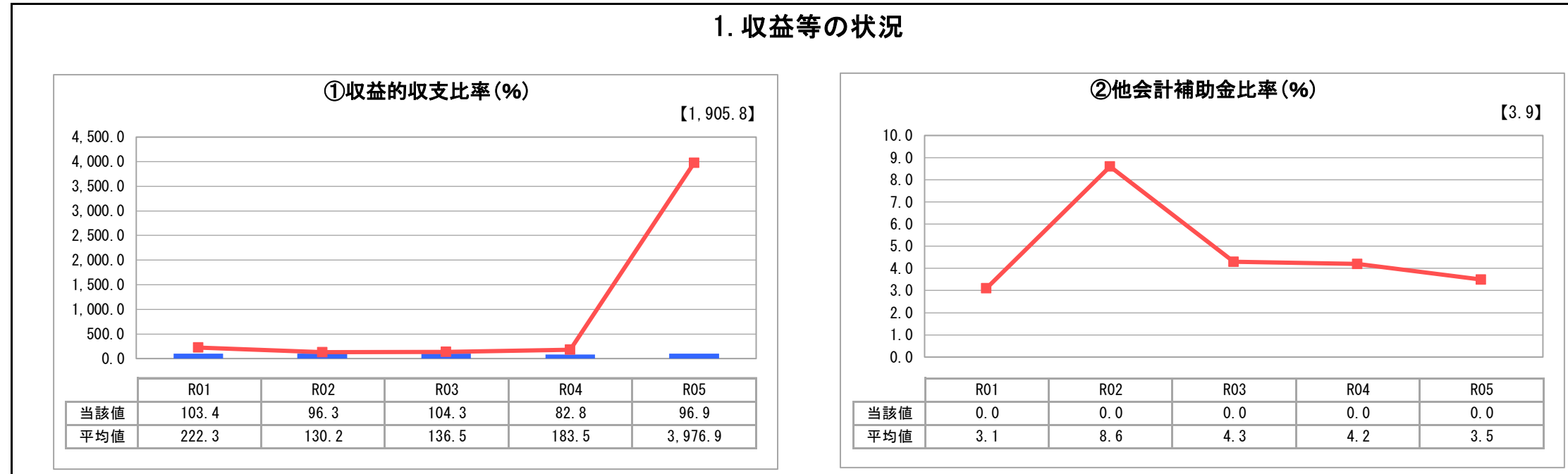
兵庫県神戸市 舞子駅前駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A1B1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	立体式	25	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
駅	無	8,843
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
167	300	代行制

グラフ凡例

- 当該施設値(当該値)
- 類似施設平均値(平均値)
- 【】 令和5年度全国平均



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率は前年度より増加した。類似施設の平均値を大きく下回っている。
 ④売上高GOP比率、⑤EBITDAは増加したが、類似施設の平均値を下回っている。
 併設する商業ビルの回数券利用に依存する。

2. 資産等の状況について
 ⑧設備投資見込額は昨年度より増加した。
 ⑩企業債残高対料金収入比率は、平成29年度より0である。

3. 利用の状況について
 ⑪稼働率は微減したが、直近5年間類似施設の平均値を上回った。
 隣接商業施設への買い目的での利用が多く、比較的短時間での利用が多いと考えられる。

全体総括
 稼働率は高く、収益的収支比率についても比較的安定している。周辺商業施設との営業交渉や費用負担の見直しにより、経営状況の改善に努めていく。

経営比較分析表（令和5年度決算）

兵庫県神戸市 神戸駅南駐車場

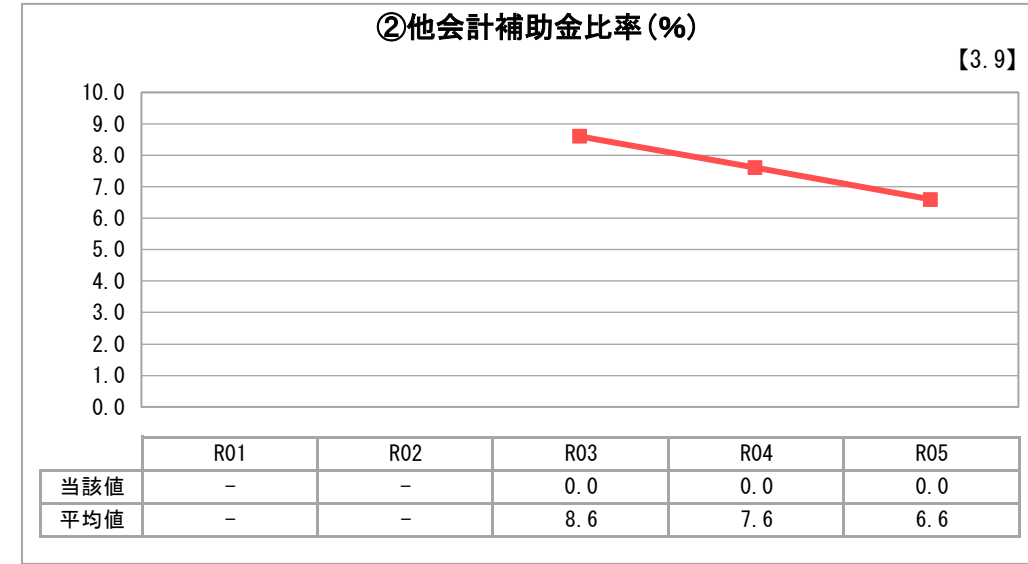
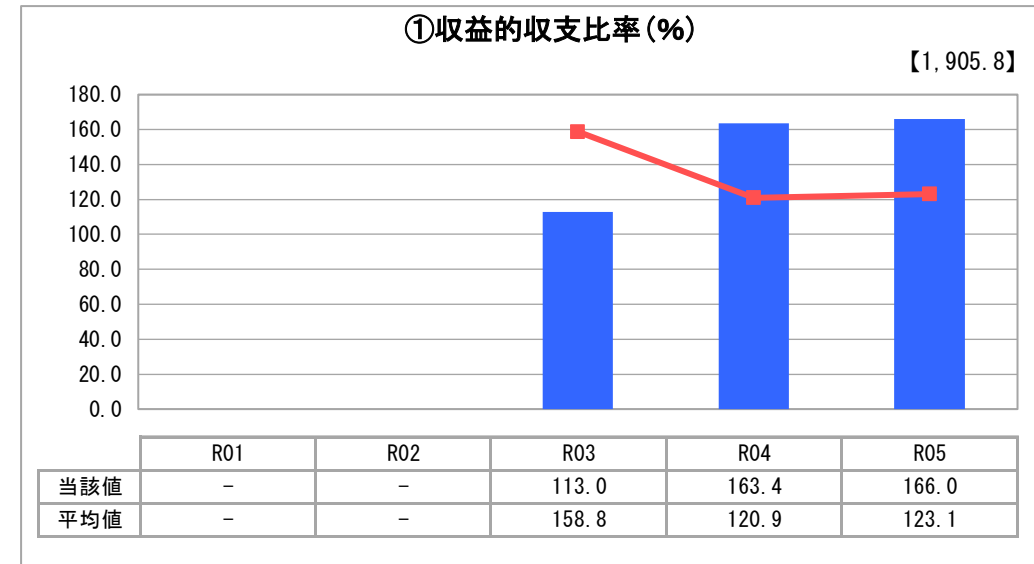
業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	0	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
駅	無	10,953
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
240	300	代行制

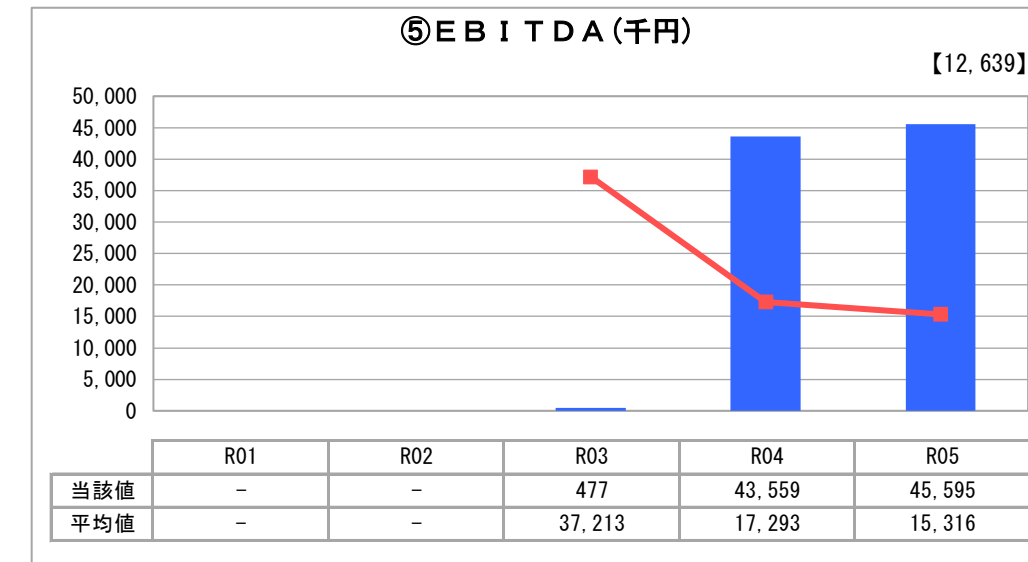
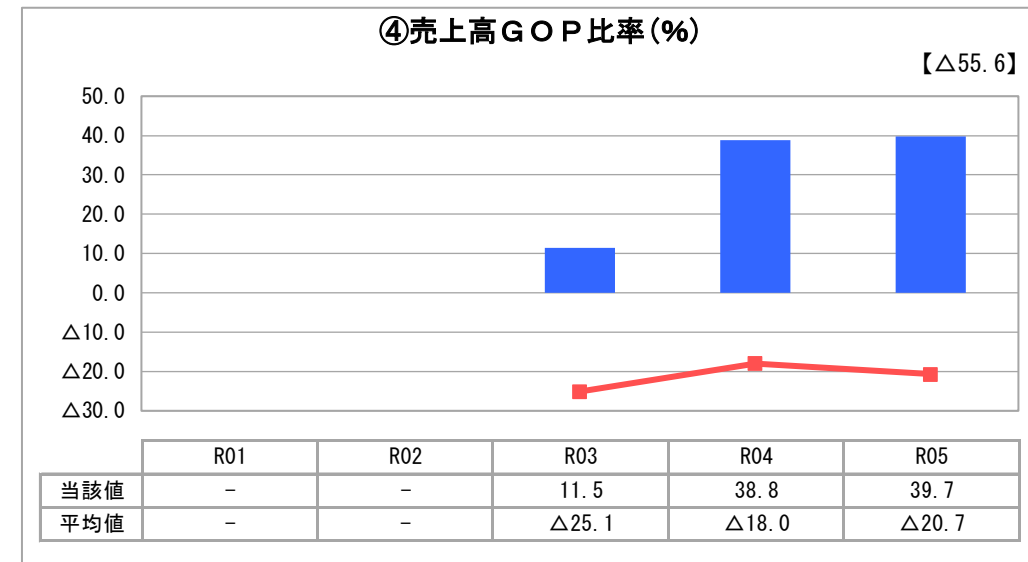
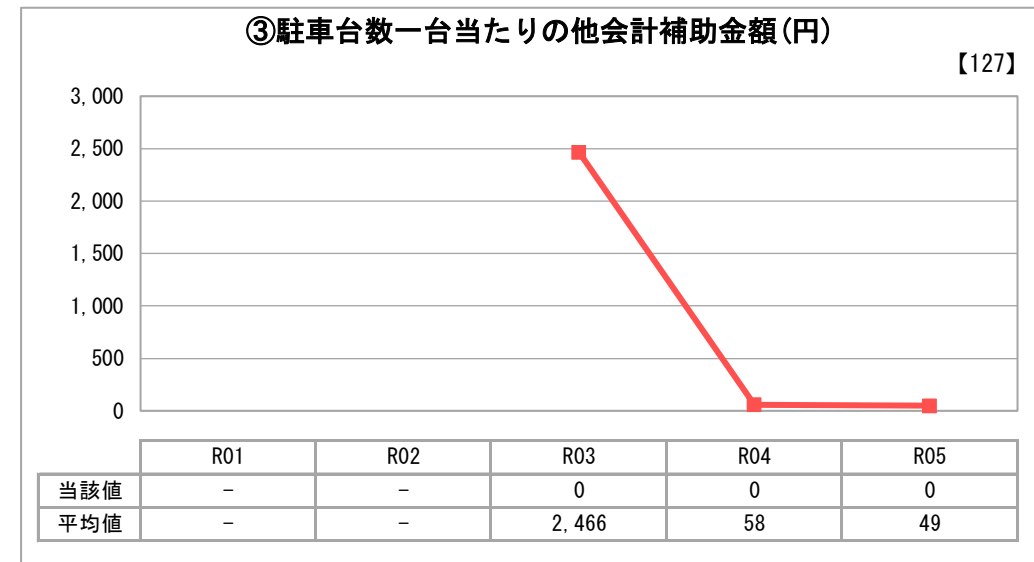
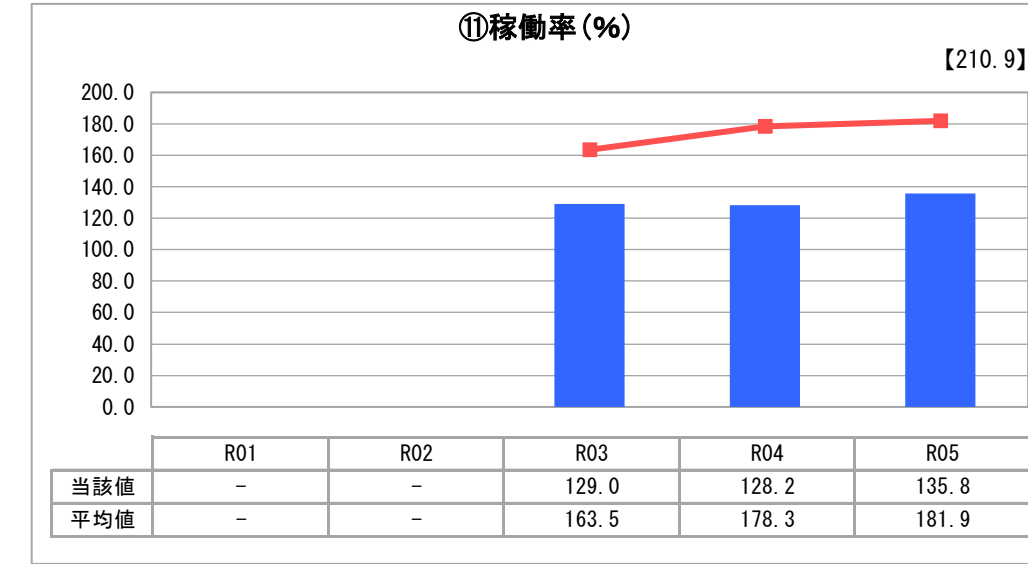
グラフ凡例

- 当該施設値(当該値)
- 類似施設平均値(平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況

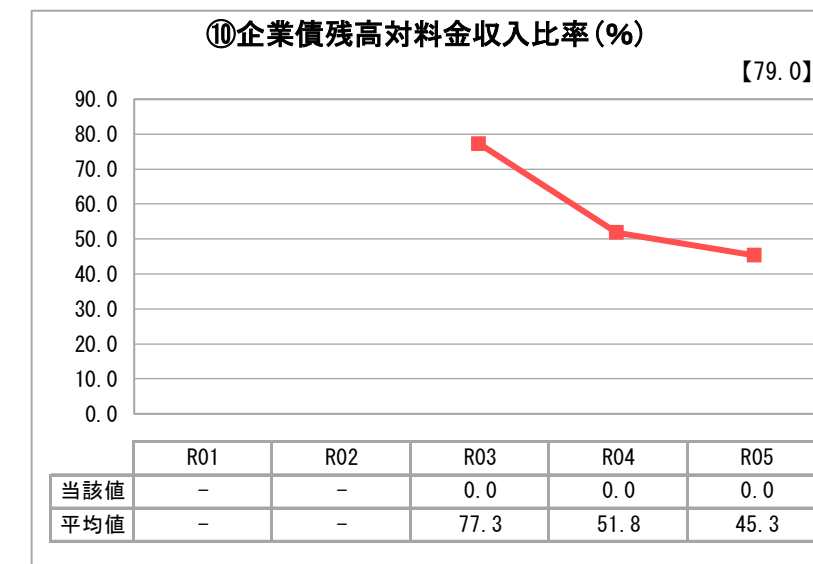


⑦敷地の地価(千円)

0

⑧設備投資見込額(千円)

68,500



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率は類似施設平均値を上回り、100%を超える黒字である。
 ④売上高GOP比率、⑤EBITDAは、類似施設平均値を大きく上回っている。

2. 資産等の状況について
 ⑧設備投資見込額は増加した。今後、必要な設備更新に対する投資を計画的に実施していく。

3. 利用の状況について
 ⑪稼働率は増加し100%を上回っているが、平均値を下回る。

全体総括
 三宮、花隈駐車場とともに、安定した収益的収支である。引き続き収益の増加及び安定化を目指していく。

経営比較分析表（令和5年度決算）

兵庫県地方独立行政法人神戸市民病院機構 中央市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	500床以上	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	34	対象	透I未訓ガ	救臨が感災地
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	101,981	非該当	非該当	7：1

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
750	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
8	10	768
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
727	-	727

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均	

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 （従来の再編・ネットワーク化を含む）	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

神戸市全域の基幹病院・救命救急センターとして24時間365日の救急医療を提供するとともに、高度医療・急性期医療を重点的に担い、最後の砦として市民の生命と健康を守る役割を担っている。
※平成29年11月に先端医療センターを統合し、60床増床している。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和5年度決算においては、新型コロナウイルス感染症の重症患者を受け入れるとともに、救急医療・高度医療の提供との両立を図った結果、入院・外来ともに患者数は増加した。一方で、物価高騰等に伴う材料費・委託費の増や、診療体制の強化等に伴う給与費の増などで医療費用も増加し、医療収支比率が下がった。また、同感染症関連補助金の上限額変更等もあり、経営収支比率としては100%を下回る結果となった。神戸市全域の基幹病院として高度医療・先進医療を提供していることに加え、新規患者数や外来化学療法法の増加により、患者1人1日当たり収益は入院・外来ともに平均値を大きく上回っている。

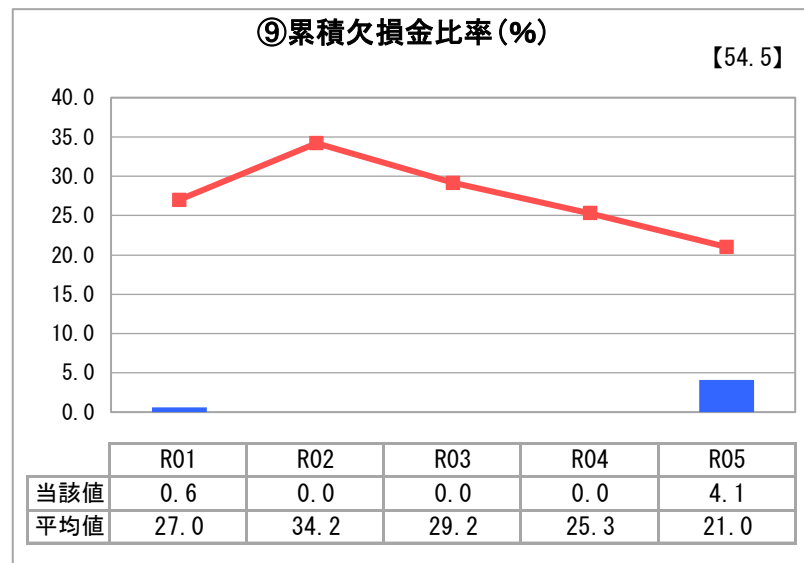
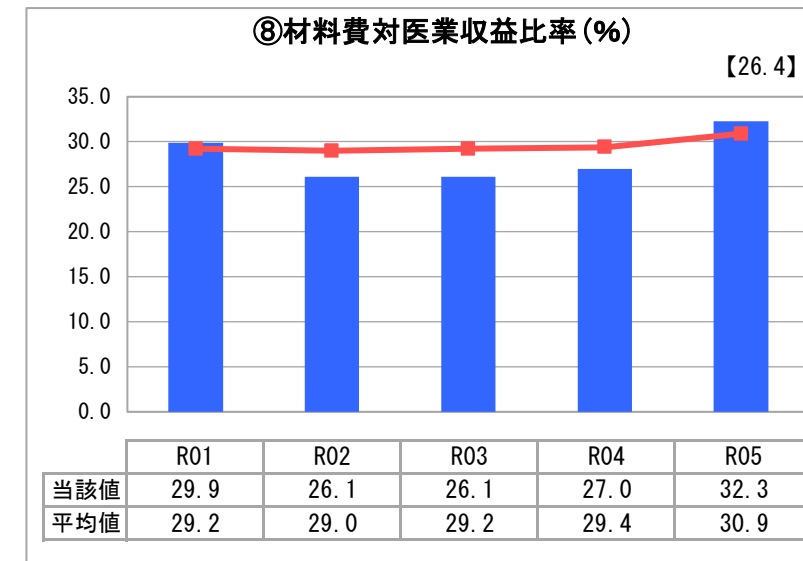
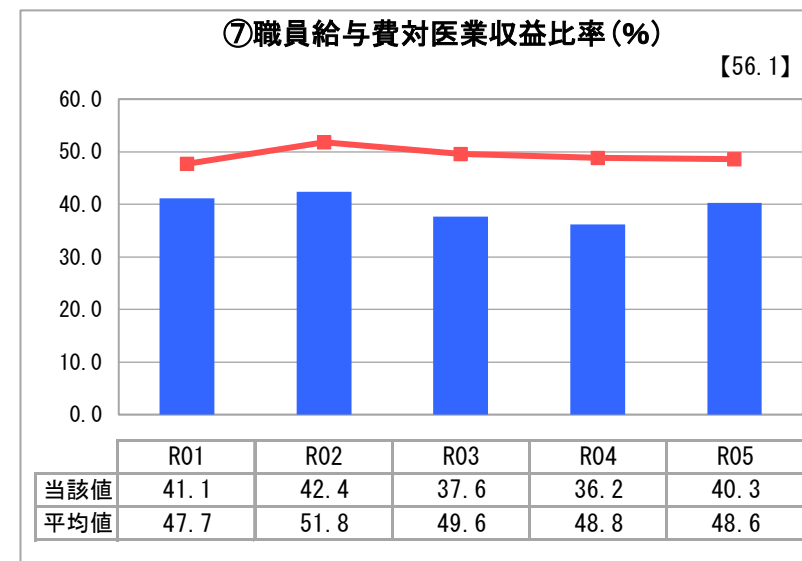
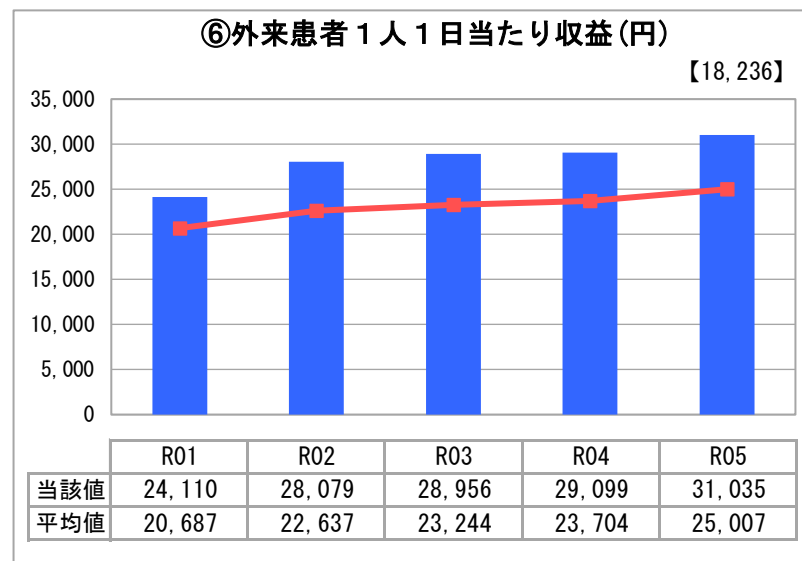
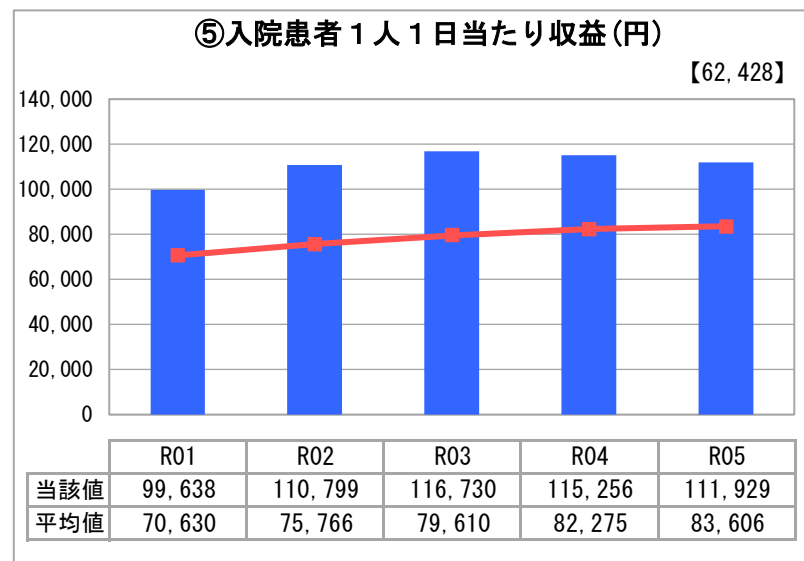
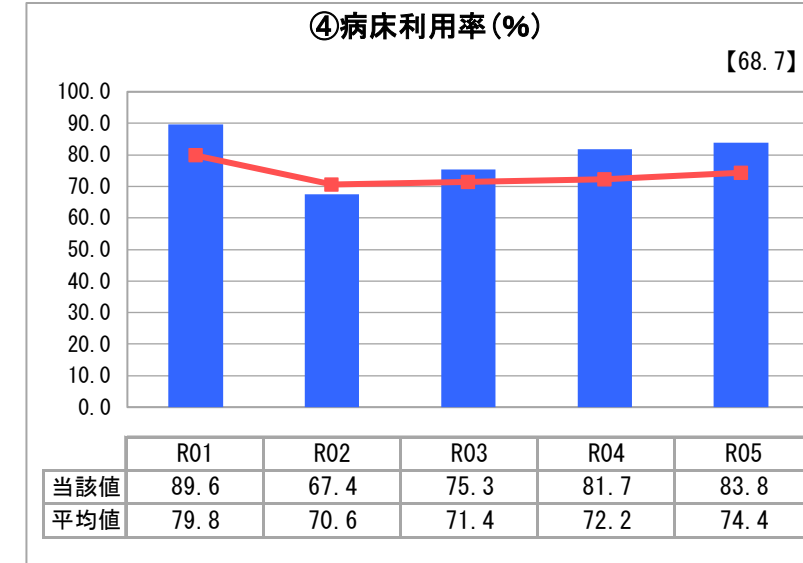
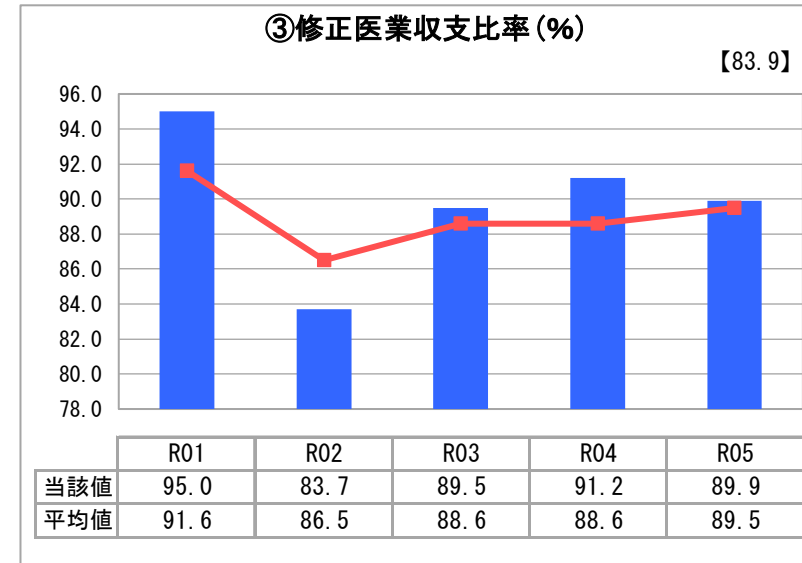
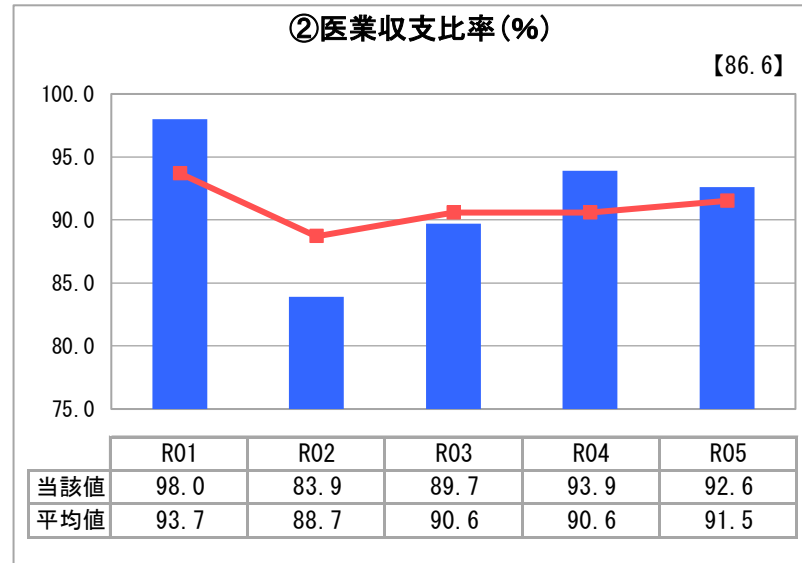
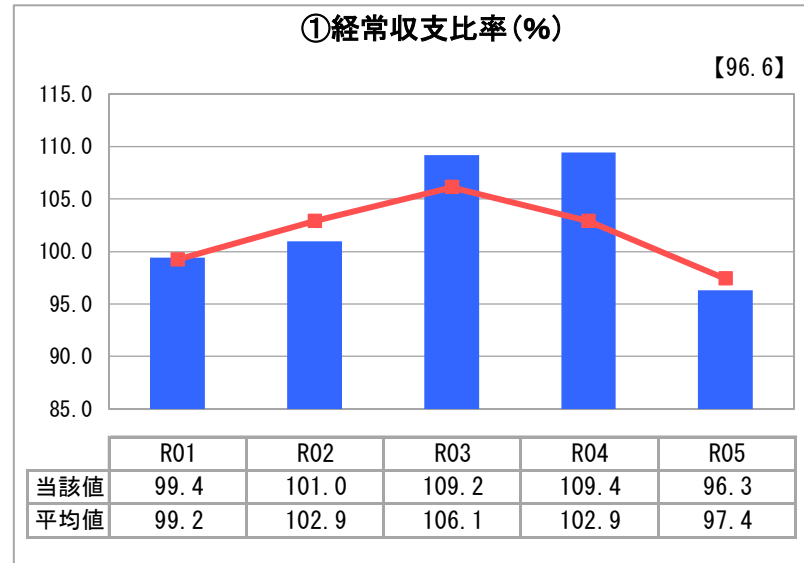
2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率については、平成23年度に病院建物を新築・移転し、平成28年度に北館・研修棟を増築、平成29年度には先端医療センター病院の統合、令和2年度には新型コロナウイルス感染症患者専用病床である臨時病床の建設により、建物を取得したところであり、平均値を下回っている。
器械備品減価償却率については、大型の放射線機器等、医療機器の更新が進んだこと等から前年に比べ下がっている。

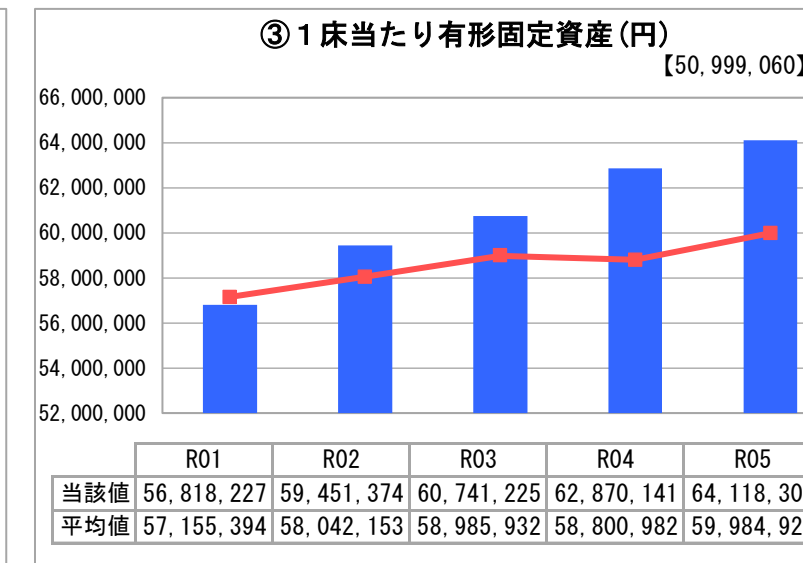
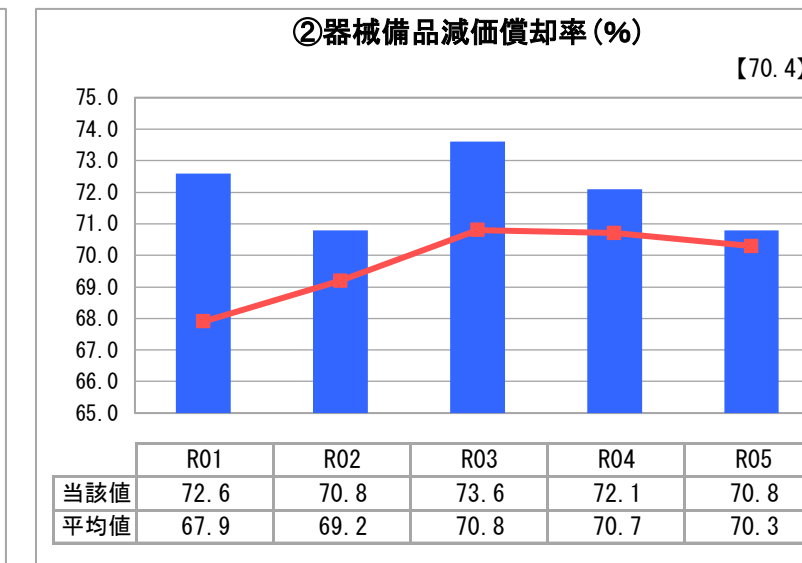
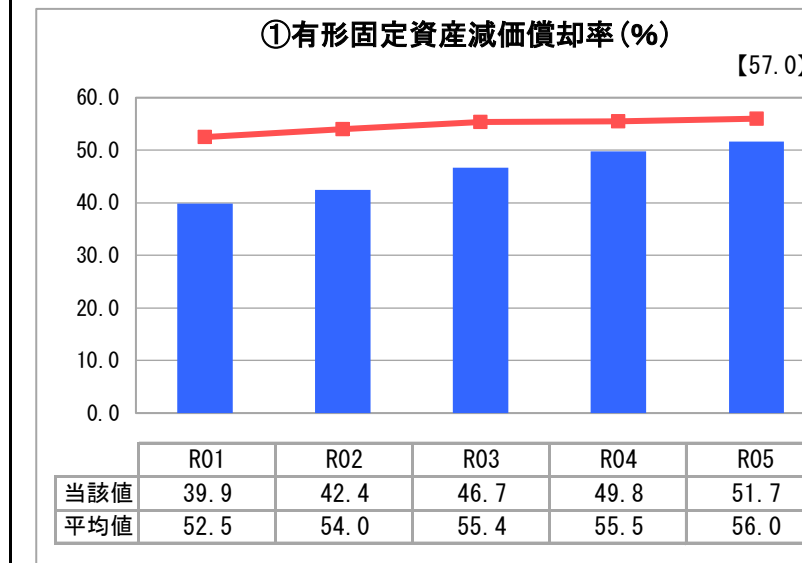
全体総括

新型コロナ感染症対応において5類移行後も市内唯一の新型コロナウイルス感染症重症等特定病院として、全市の中核的役割を果たしてきた。この間、通常医療の制限を伴いながら感染状況に応じて必要な病床を確保し、地域医療機関からの患者紹介を断らざるを得ない状況が続いた結果、患者紹介ルートが途切れたことにより、令和2年以前よりも入院・外来患者数は減少している。加えて、エネルギー価格の高騰をはじめとする経費の大幅な増加の影響が顕在化したことにより経営状況が急激に悪化。また、新型コロナウイルス感染症関連補助金の大幅減により、経営収支比率は100%を下回った。算定可能な加算が期待できる項目について積極的に検討を行い、医療収益の確保に取り組むとともに、材料費や経費の削減、効率的・効果的な業務執行など、費用の削減に取り組みを進めて、今後もより一層の経営改善を図っていく。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和5年度決算）

兵庫県地方独立行政法人神戸市民病院機構 西市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	300床以上～400床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	28	対象	透訓	救臨感地輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	28,813	非該当	非該当	7：1

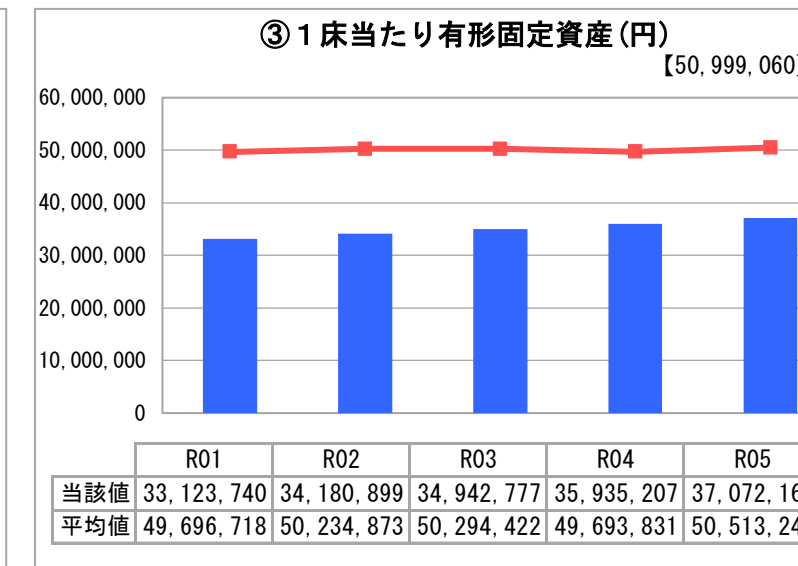
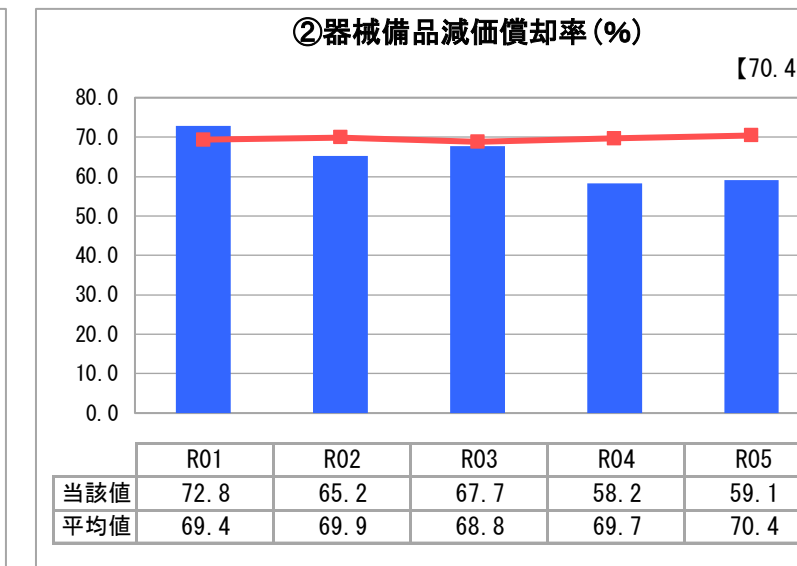
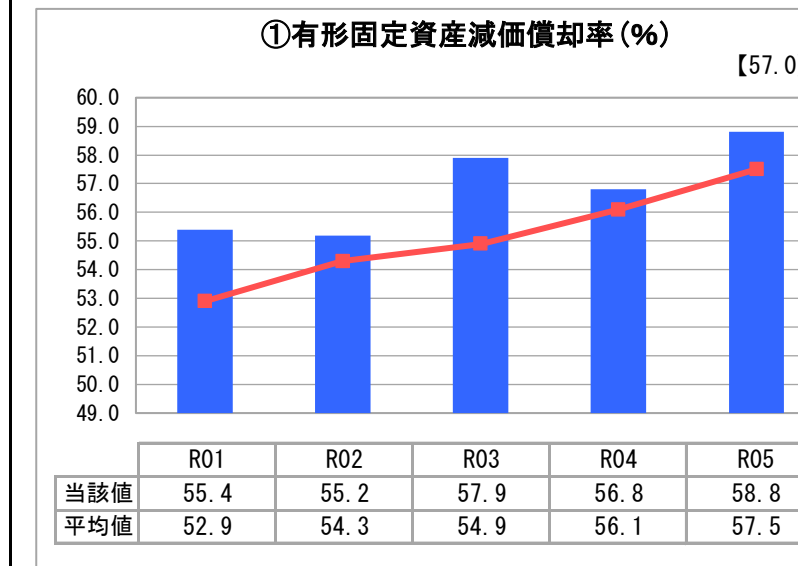
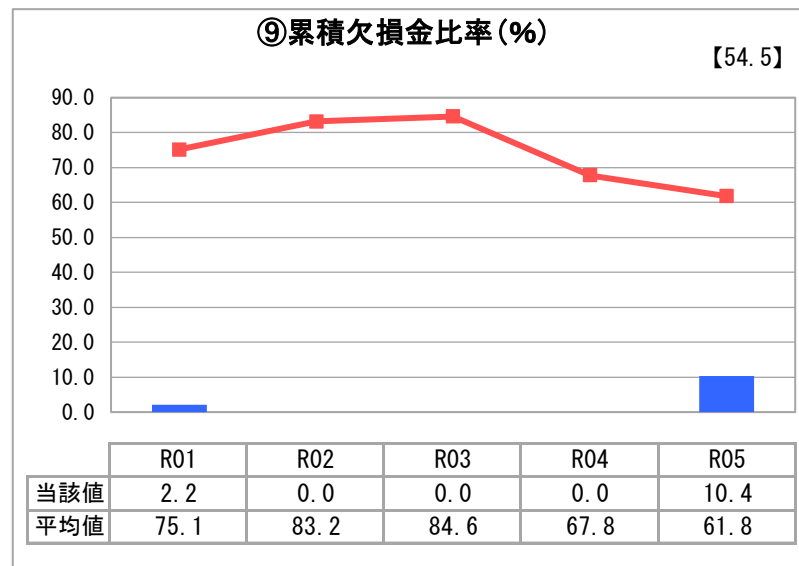
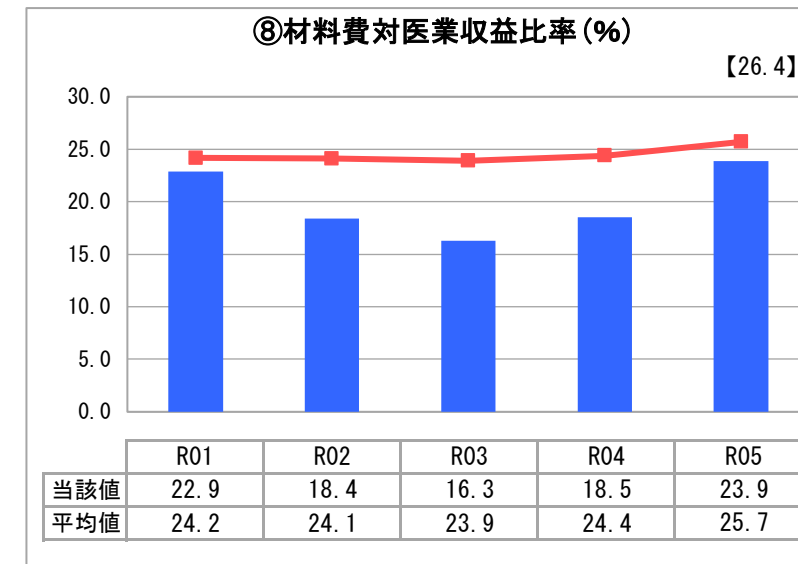
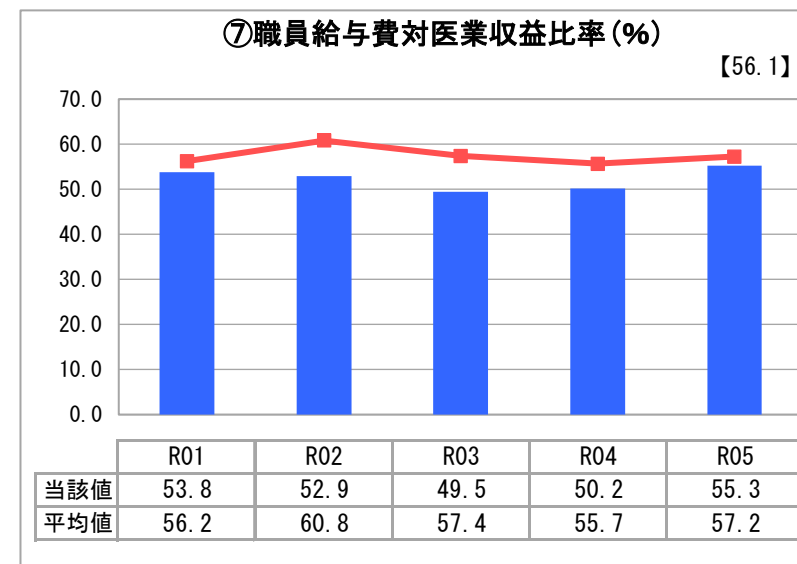
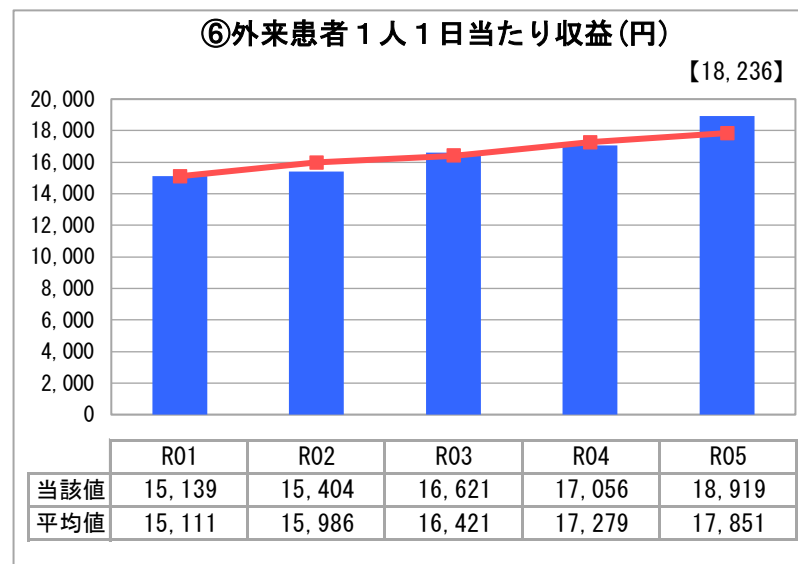
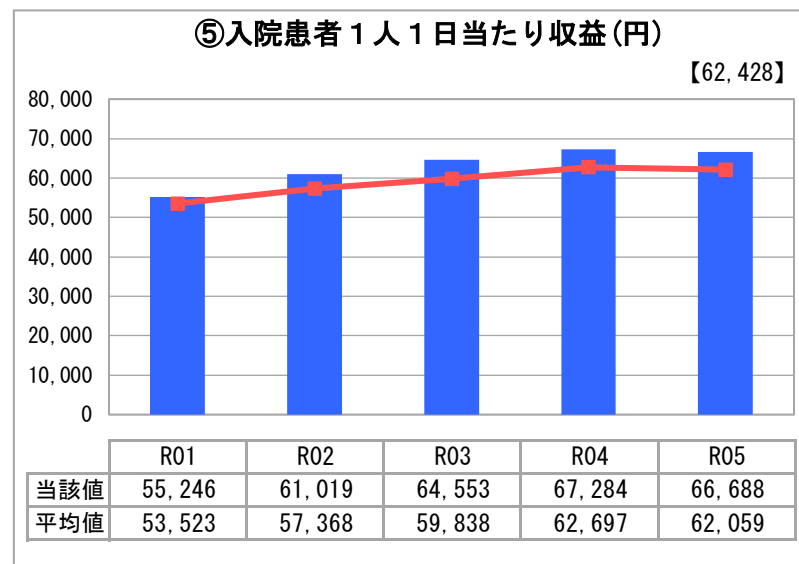
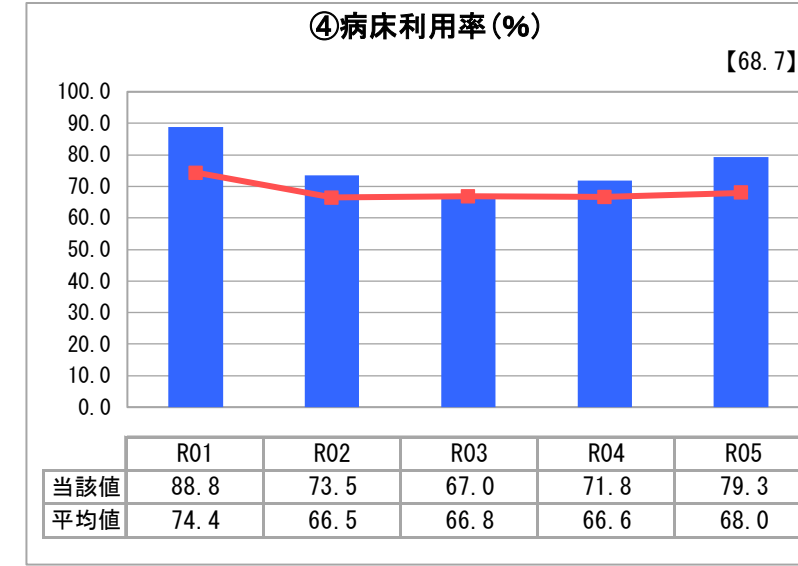
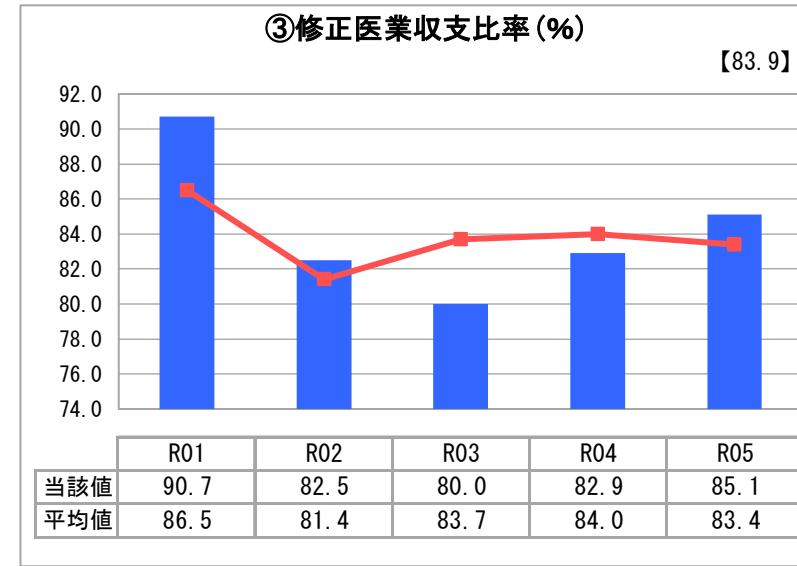
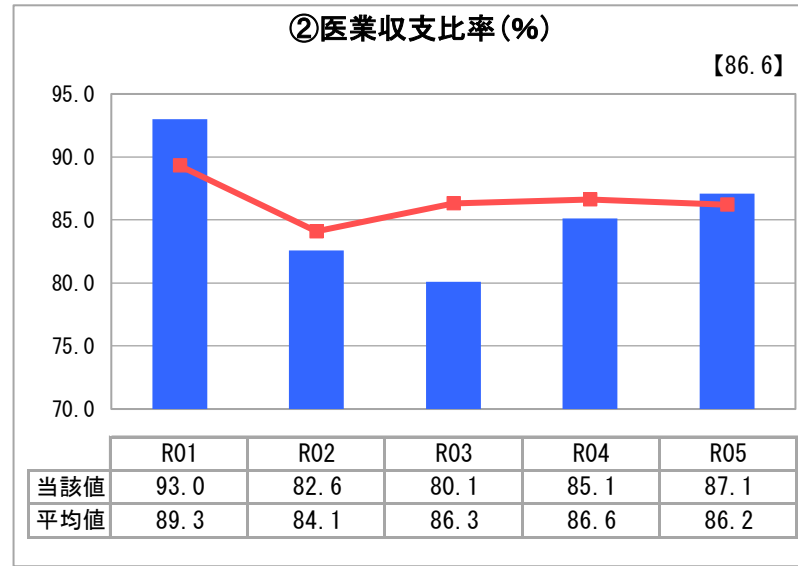
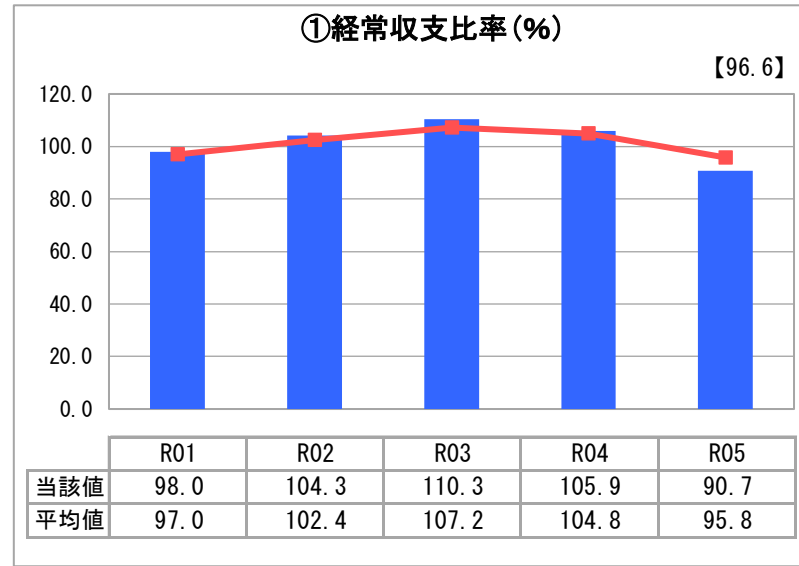
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
358	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	358
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般＋療養）
351	-	351

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
[]	令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 (従来の再編・ネットワーク化を含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	年度	年度

I 地域において担っている役割

市街地西部の中核病院として、救急医療・急性期医療を担い、24時間365日市民の生命と健康を守る役割を担っている。また、在宅医療支援を含めた地域社会との連携を図り、地域医療支援病院としての役割も担っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和5年度決算においては、新型コロナウイルス感染症対応に伴う診療制限はあったが、救急患者の受入への積極的な取り組みや化学療法の増加により、医業収支比率は上がったが、同感染症関連補助金の減少により、経常収支比率は下がる結果となった。また、救急受入れや化学療法の増加等により、外来患者1人1日当たり収益は増加しているが、物価高騰に伴う経費の増加等も踏まえ、収益確保のためにさらなる取り組みが必要である。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は平均値を上回っている。病院建物は本館は築後23年、北館は築後31年が経過していることから、維持管理に努めており、今後も建物改修、設備更新を計画的に行っていくこととしている。器械備品減価償却率は、大型の放射線機器の更新などに伴い、整備した機器の減価償却が進んだことから前年に比べやや上昇した。

全体総括

新型コロナウイルス感染症対応において5類移行後も市民病院機構として全市の中核的役割を果たしてきた。この間、通常医療の制限を伴いながら感染状況に応じて必要な病床を確保し、地域医療機関からの患者紹介を断らざるを得ない状況が続いた結果、患者紹介ルートが途切れたことにより、令和2年よりも入院・外来患者数は減少している。加えて、エネルギー価格の高騰をはじめとする経費の大幅な増加の影響が顕在化したことにより経営状況が急激に悪化。また、新型コロナウイルス感染症関連補助金の大幅減により、経常収支比率は100%を下回った。医業収支比率は依然新型コロナウイルス感染拡大前の水準に戻っておらず、各種加算の算定率向上や救急車応需件数の増等増収に努めるとともに、仕様・体制の見直しによる委託費の削減や徹底した価格交渉等により費用効率化に取り組んでいるところであり、今後もより一層の経営改善を図っていく。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和5年度決算）

兵庫県地方独立行政法人神戸市民病院機構 西神戸医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	400床以上～500床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	30	対象	透I訓ガ	救臨が感地輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	41,848	非該当	非該当	7：1

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
425	-	45
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	470
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
409	-	409

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均	

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 （従来の再編・ネットワーク化を含む）	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	年度	年度

I 地域において担っている役割

神戸西地域における中核病院として、高度医療・急性期医療・結核医療等を安定的に提供するとともに、地域医療支援病院として、地域の医療機関との連携及び支援に取り組んでいる。また、地域がん連携拠点病院としての役割を担っている。
※平成29年4月に旧神戸市地域医療振興財団から移管。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和5年度決算においては、救急の積極的な受入や病床利用率の改善などにより医療収支比率は上がったが、新型コロナウイルス感染症関連補助金の大幅減により、経常収支比率は100%を下回る結果となった。手術室の効果的な運用等により、入院・外来とも患者1人1日当たり収益は増加した。物価高騰に伴う経費の増もことから、収益確保のためにさらなる向上が必要である。

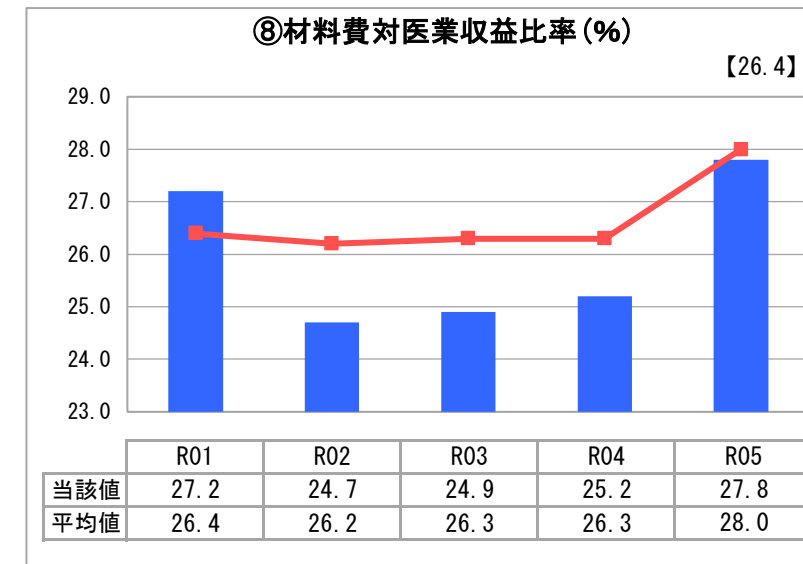
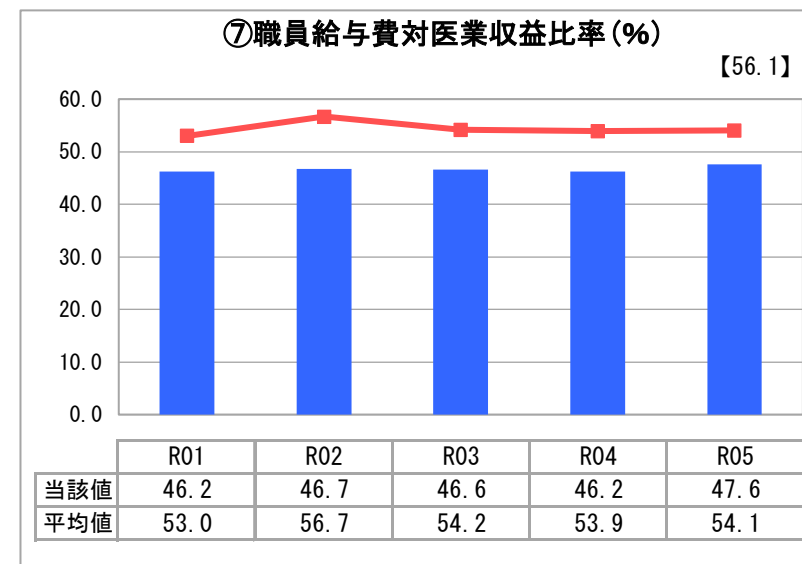
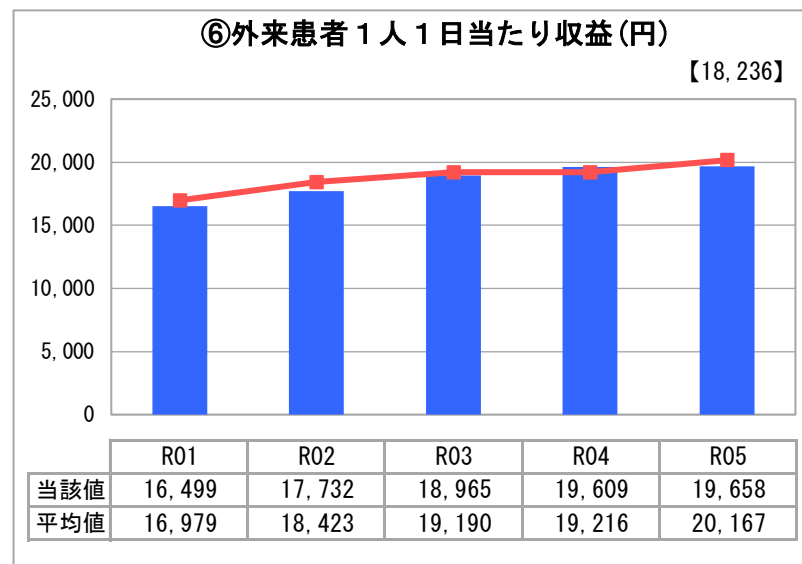
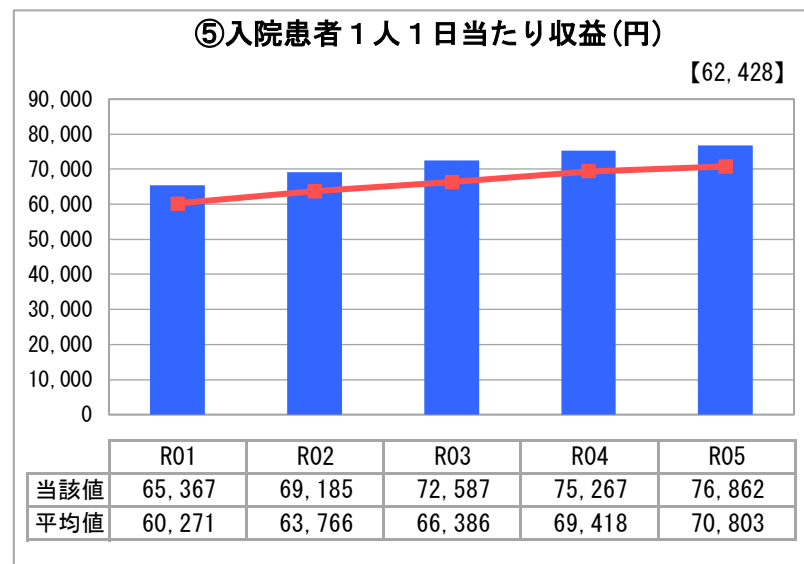
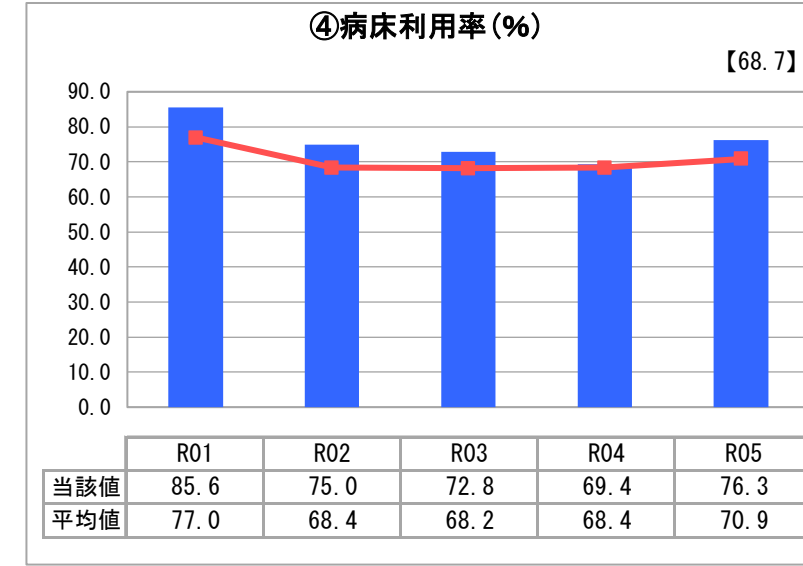
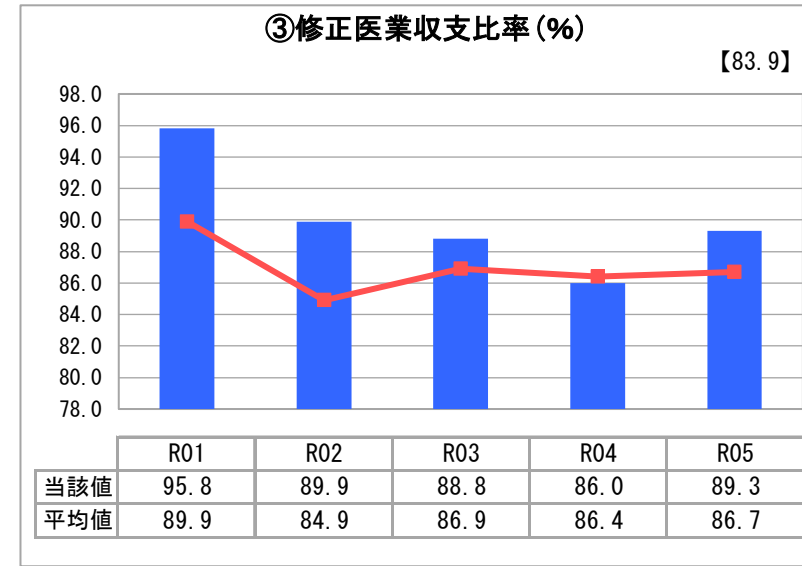
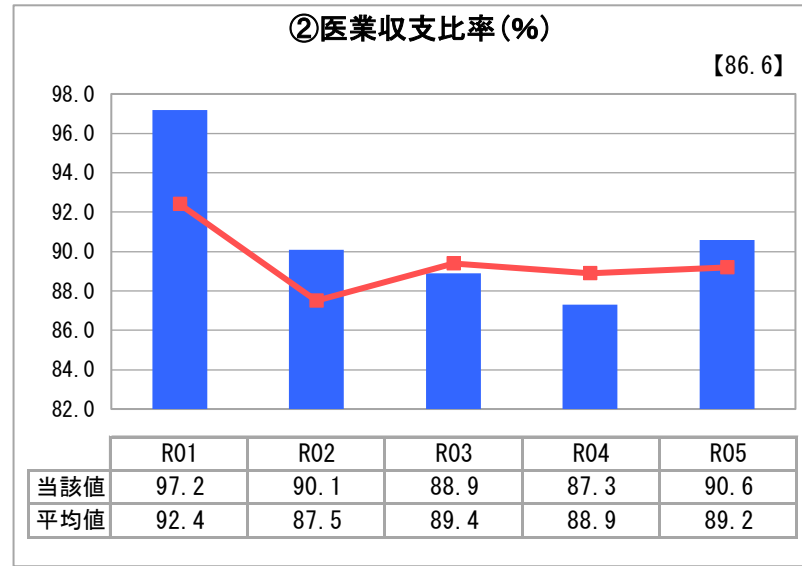
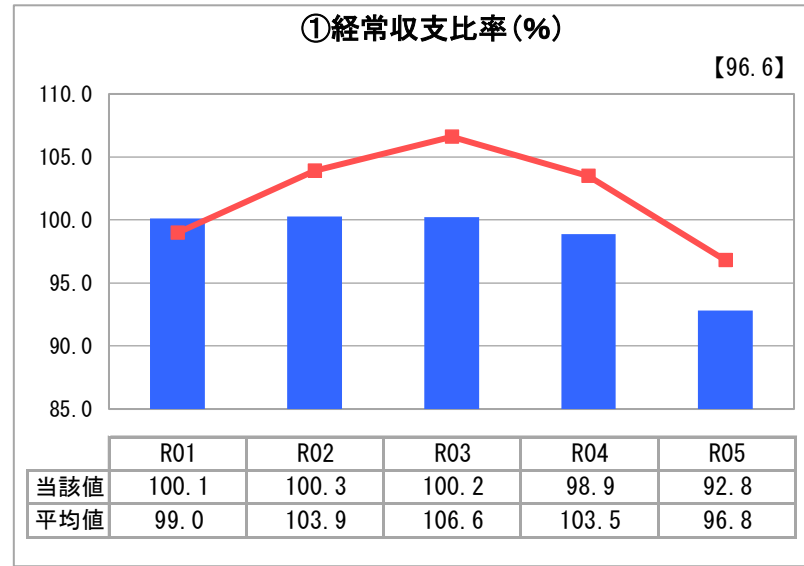
2. 老朽化の状況について

平成29年4月の移管に伴い、設立団体から病院建物の出資を受けたことで有形固定資産減価償却率は平均値を下回っている。また、移管以降に機器等整備を進めたことから器械備品減価償却率は平均値を下回っているが、増加傾向にあるため、計画的な更新を進めていく必要がある。また、病院建物についても築後29年が経過していることから、維持管理に努めており、今後も建物改修、設備更新を計画的に行っていくこととしている。

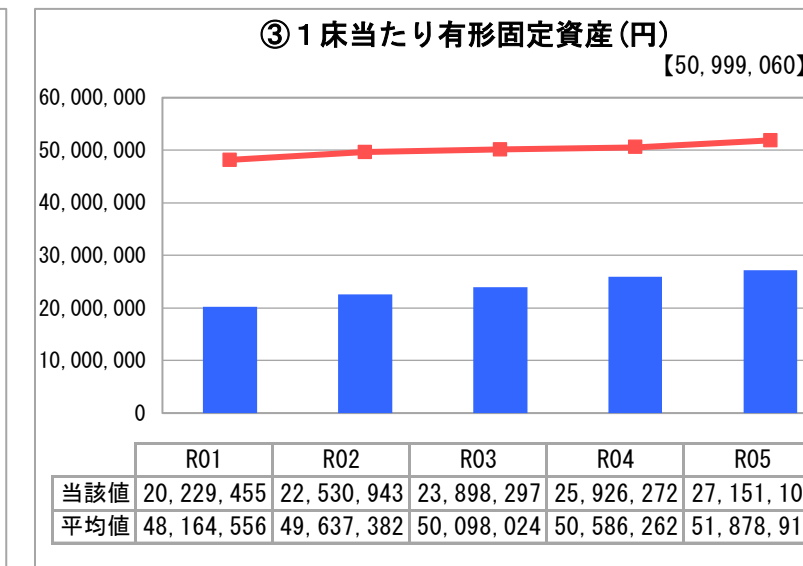
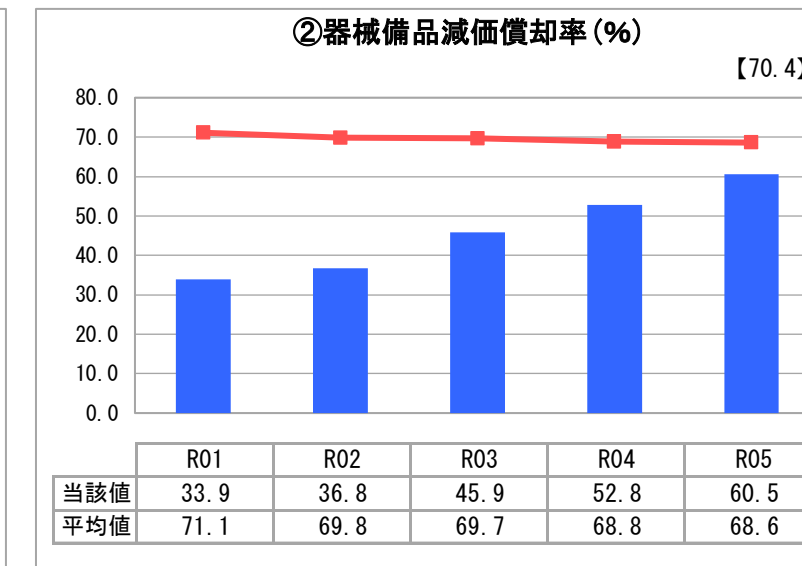
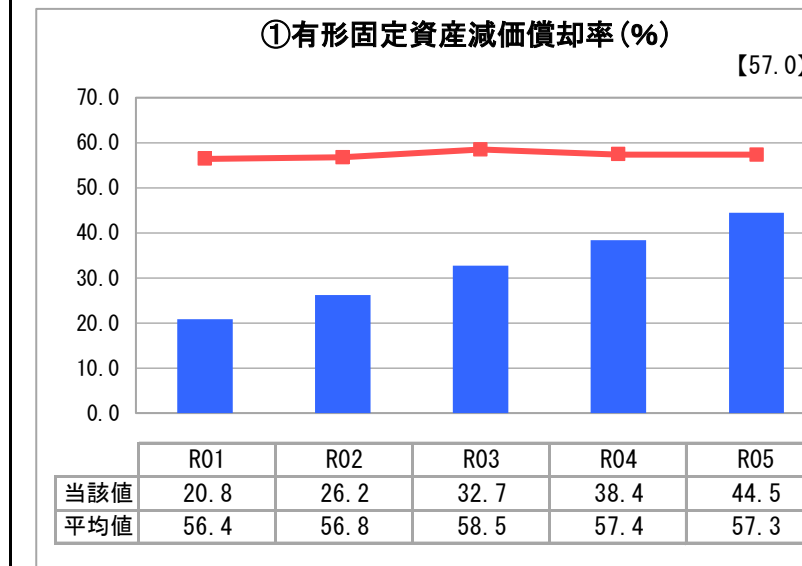
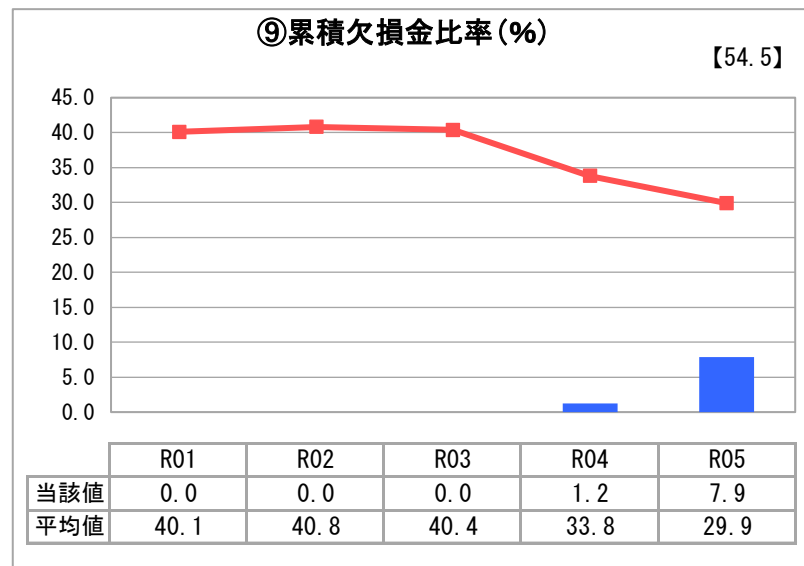
全体総括

新型コロナウイルス感染症対応において5類移行後も市民病院機構として全市の中核的役割を果たしてきた。この間、通常医療の制限を伴いながら感染状況に応じて必要な病床を確保し、地域医療機関からの患者紹介を断らざるを得ない状況が続いた結果、患者紹介ルートが途切れたことにより、令和2年以前よりも入院・外来患者数は減少している。加えて、エネルギー価格の高騰をはじめとする経費の大幅な増加の影響が顕在化したことにより経営状況が急激に悪化。また、新型コロナウイルス感染症関連補助金の大幅減により、経常収支比率は100%を下回った。医療収支比率・経常収支比率を100%以上にするために、新たに算定可能な項目や加算が期待できる項目について積極的に検討を行い医療収益の確保に取り組むとともに、業務委託の内容見直しによる経費の削減や価格交渉による材料費の削減等に取り組んでいるところであり、今後もより一層の経営改善を図っていく。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和5年度決算）

兵庫県地方独立行政法人神戸市民病院機構 アイセンター病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	50床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	1	-	-	感
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	5,059	非該当	非該当	10:1

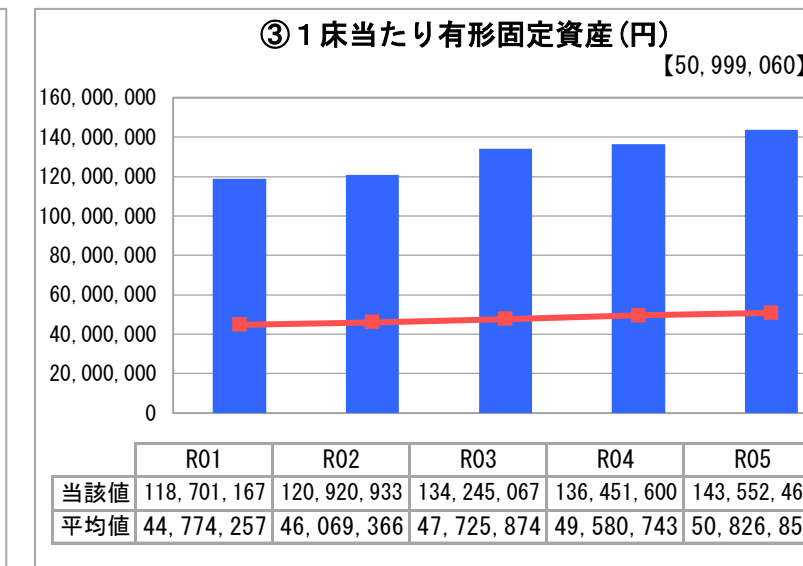
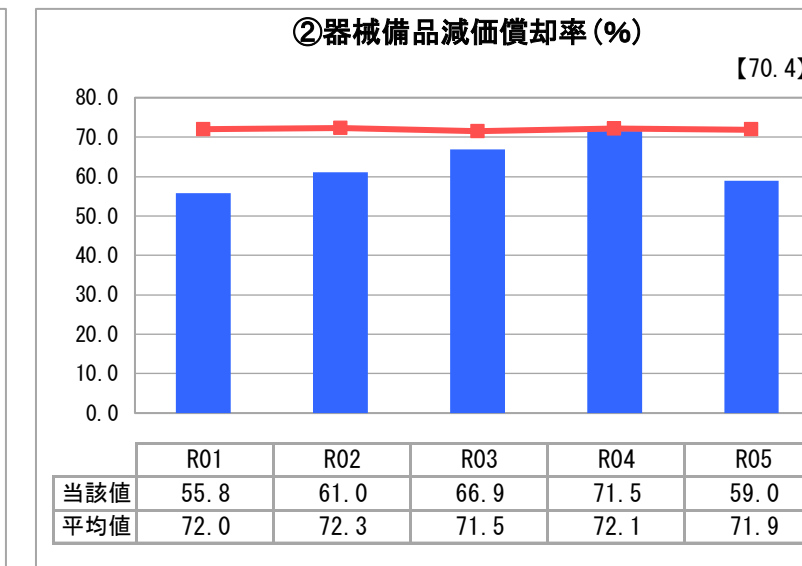
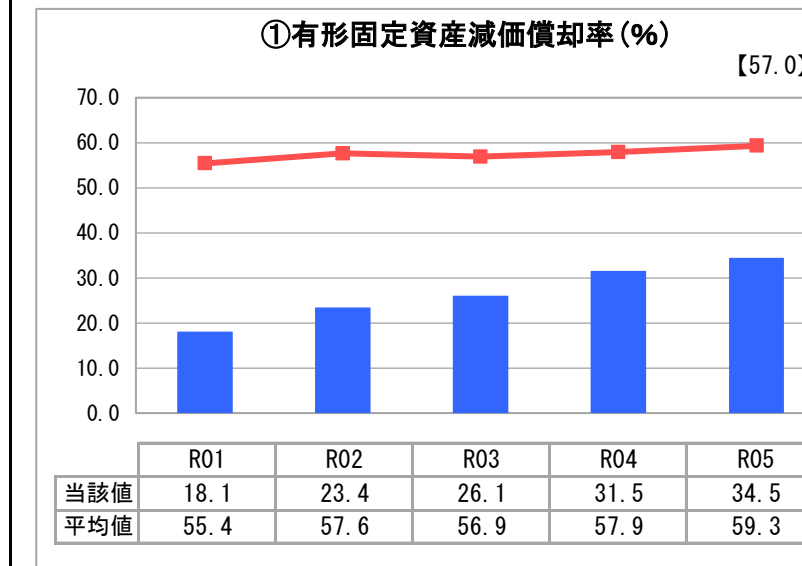
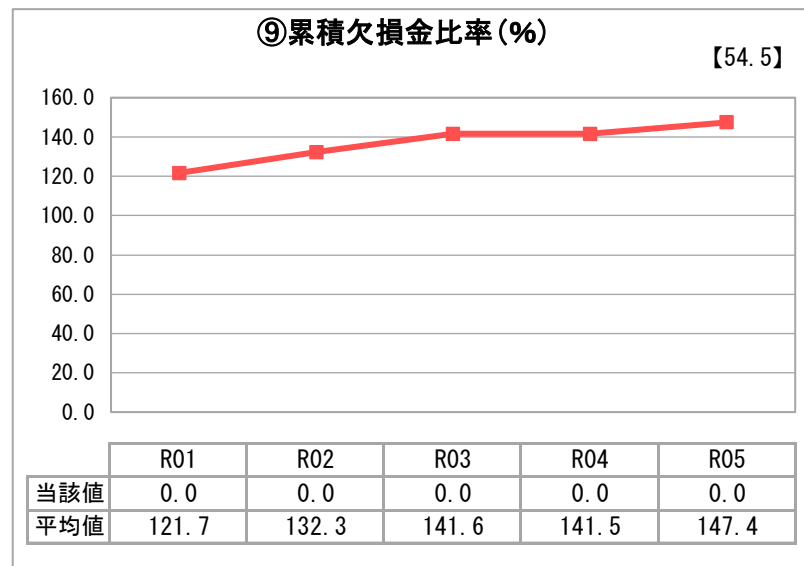
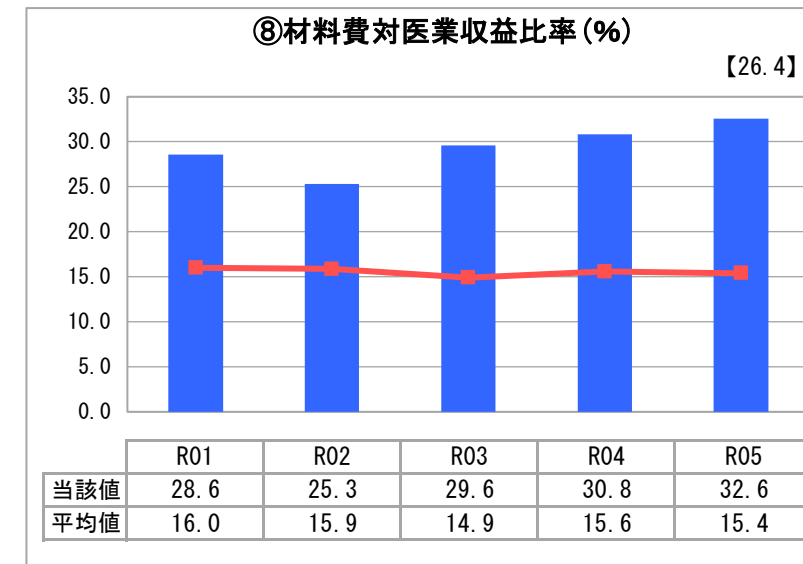
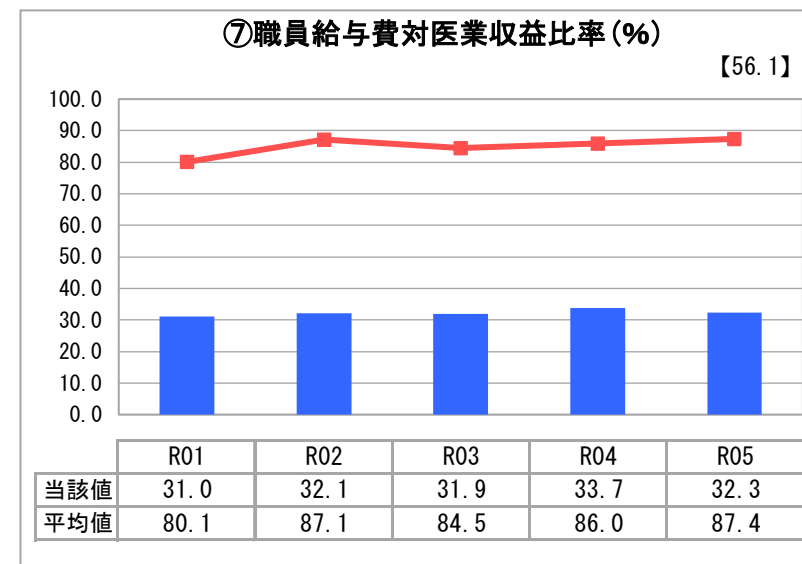
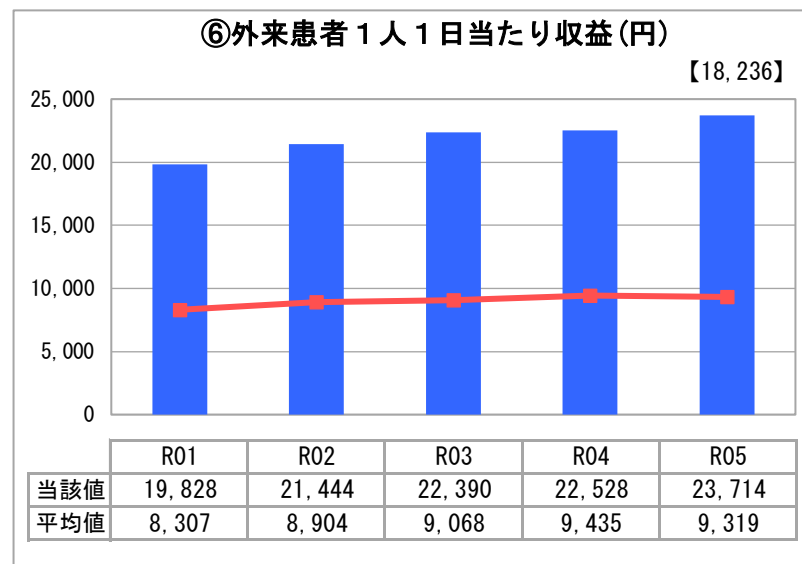
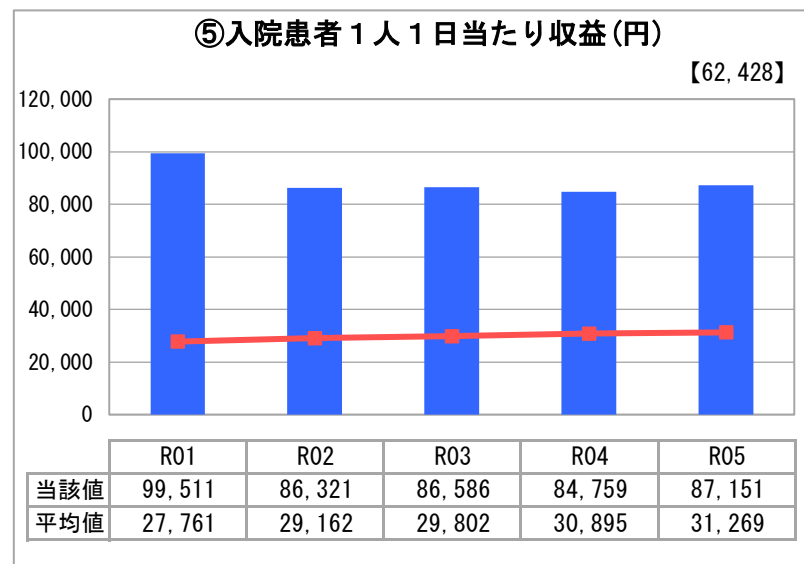
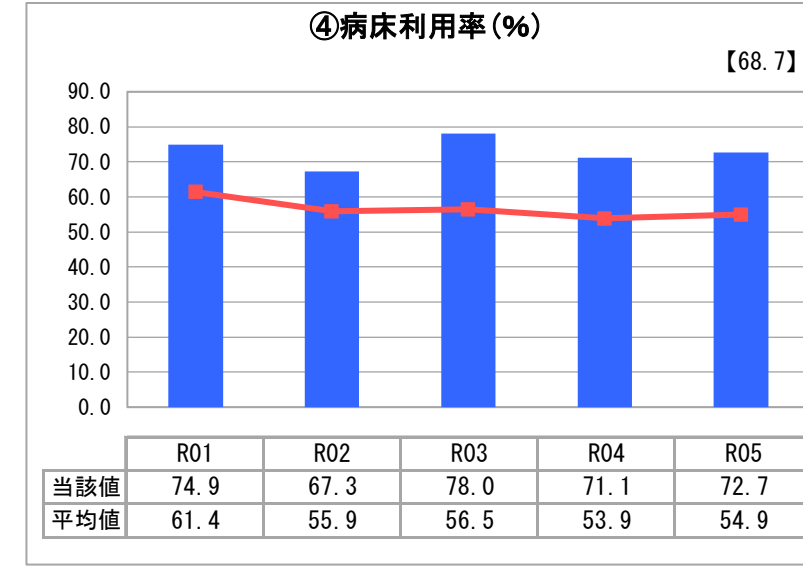
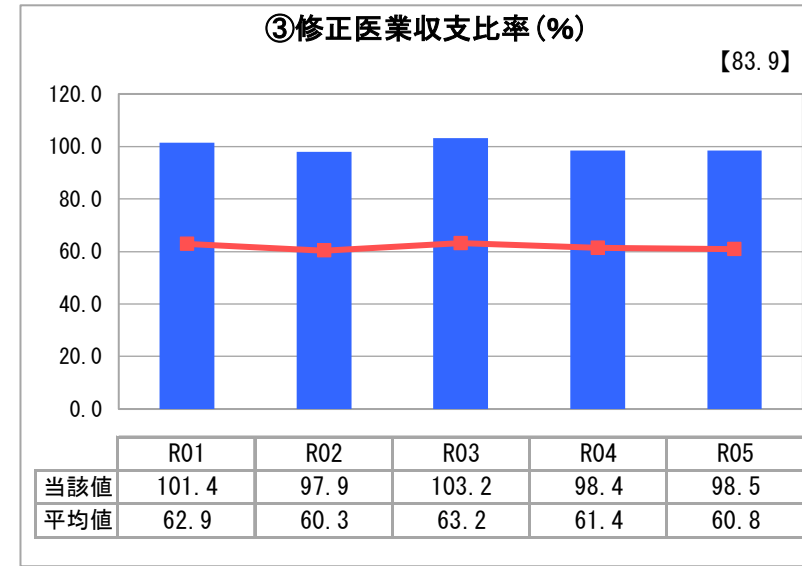
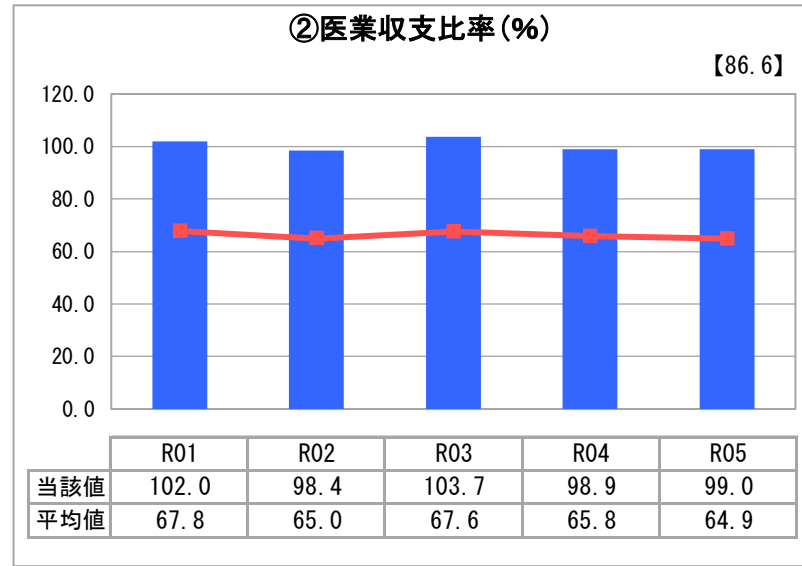
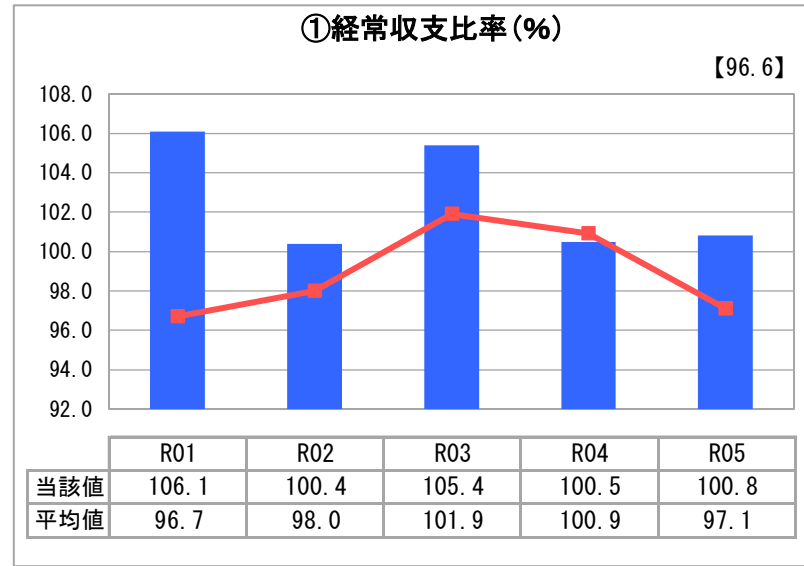
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
30	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	30
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
30	-	30

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
[]	令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 (従来の再編・ネットワーク化を含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	年度	年度

I 地域において担っている役割

眼科専門病院として、標準医療から最先端の高度医療まで地域医療を高い水準で担うとともに、眼疾患に係る治験・臨床研究を推進する。また、重篤な眼疾患から社会生活への復帰を支援するワンストップセンターとしての役割を担っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和5年度決算においては、手術室の運用見直しや硝子体注射の増枠等増収に取り組んだが、手術や硝子体注射の件数が増加したことに伴い材料費も増加した為、医業収支比率、経常収支比率ともにほぼ横ばいとなった。

入院・外来ともに患者1人1日当たり収益は上がっており、継続して経営改善に取り組む。

2. 老朽化の状況について

平成29年12月の開院時に新たに建物、医療機器等を整備したことから、有形固定資産減価償却率及び器械備品減価償却率ともに平均値を下回っている。開院から5年を経過し、医療機器等の更新を計画的に行っていく。

全体総括

新型コロナウイルス感染症拡大による影響がありながらも6年連続で経常黒字を確保しており、各種指標も良好に推移している。引き続き安定的に黒字が確保できるよう、手術件数の増等による増収や価格交渉による材料費の削減等費用の適正化に取り組んでいくところであり、今後もより一層の経営改善を図っていく。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和5年度決算）

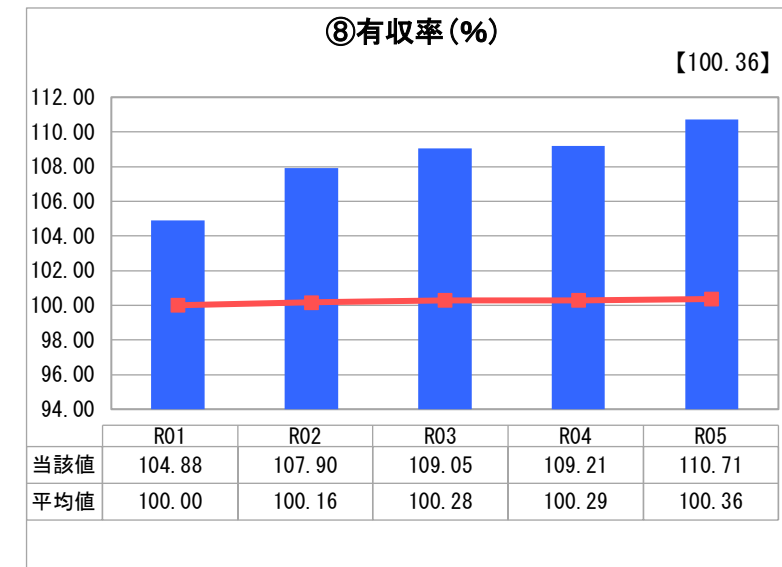
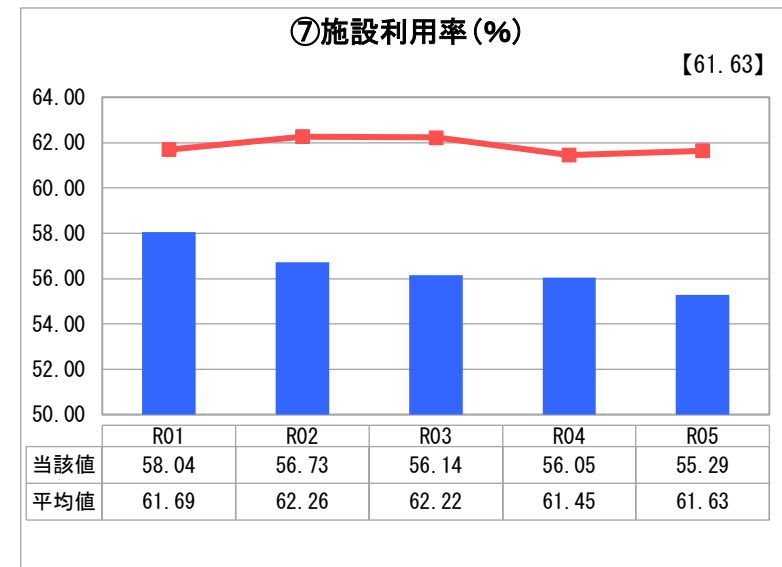
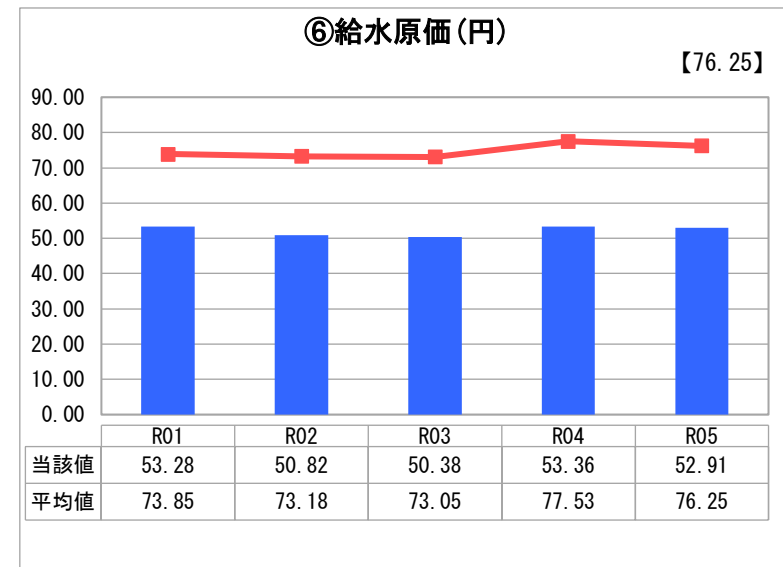
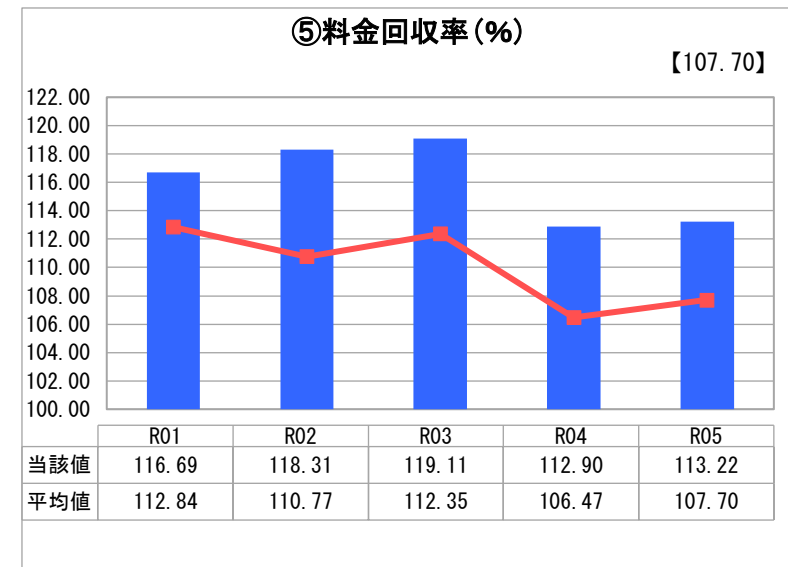
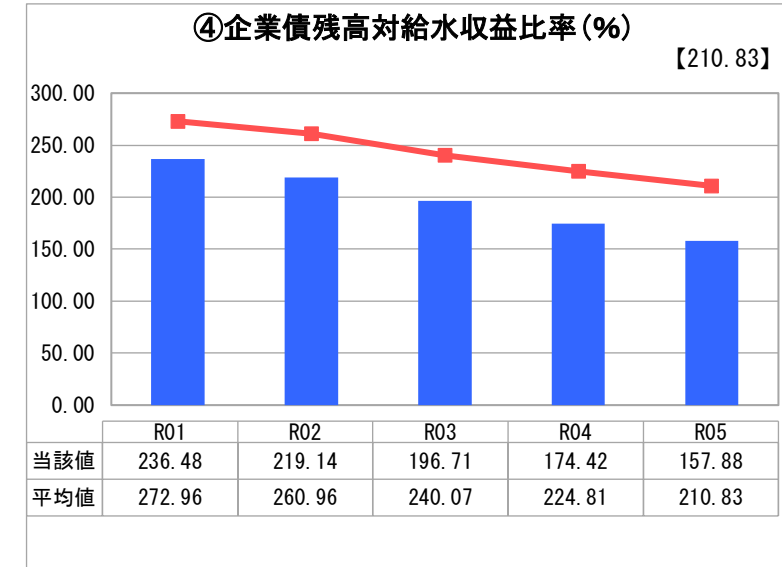
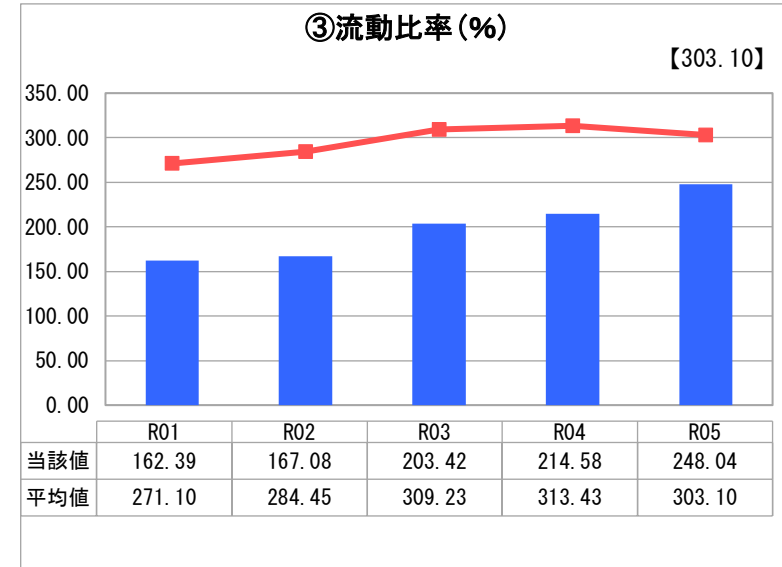
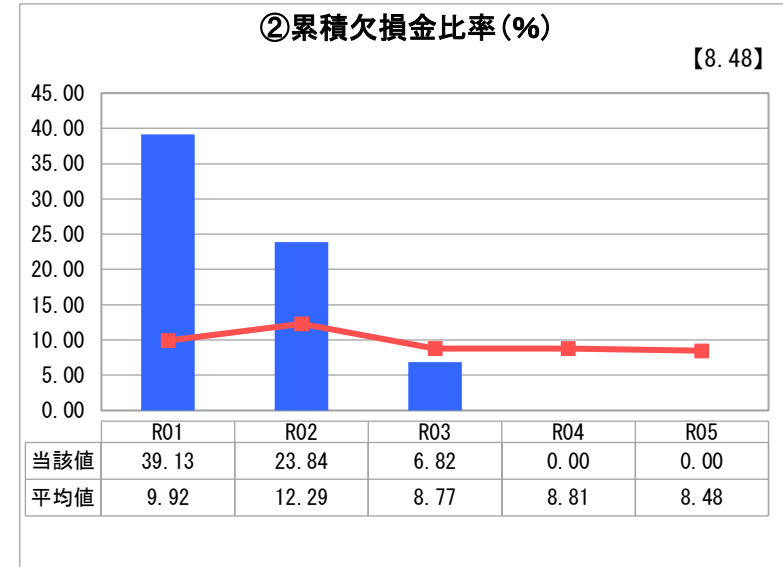
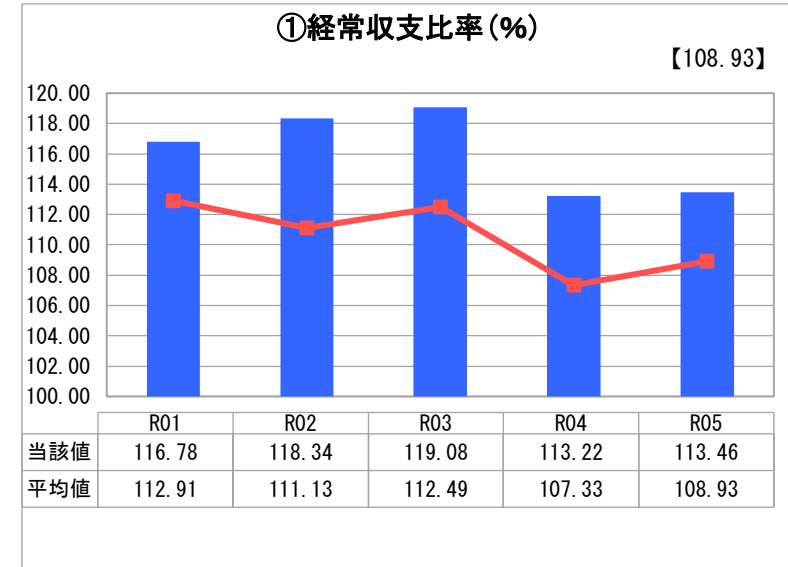
兵庫県 阪神水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	用水供給事業	B	その他
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	77.66	99.91	0	

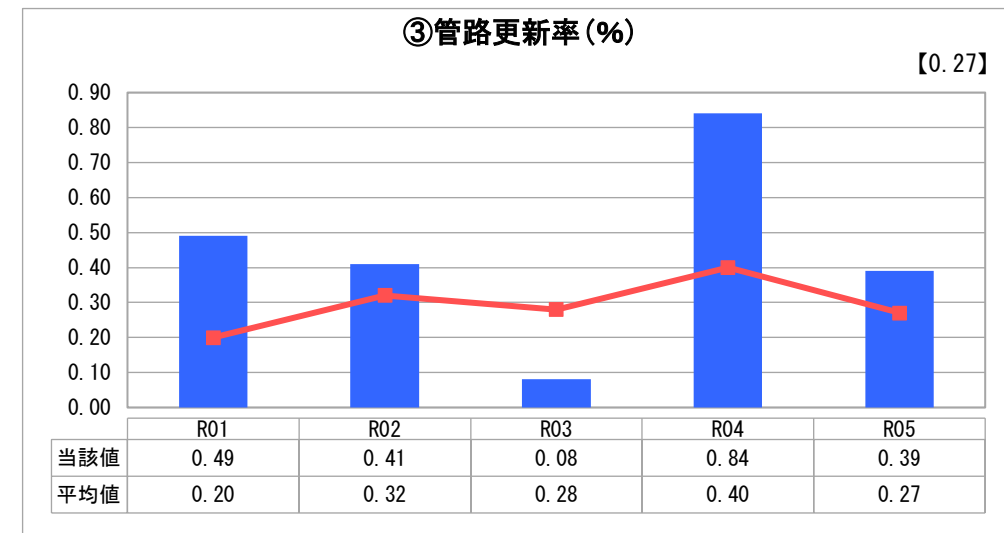
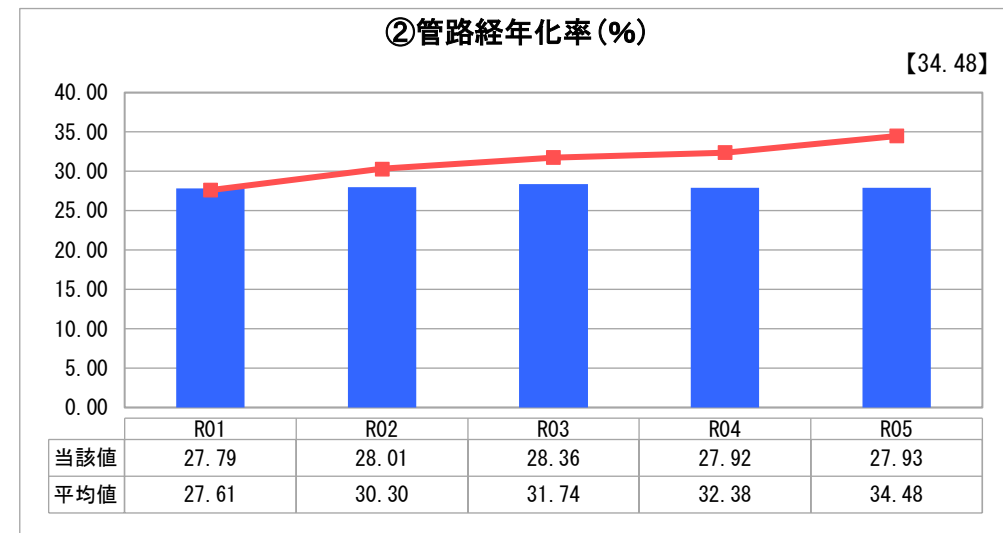
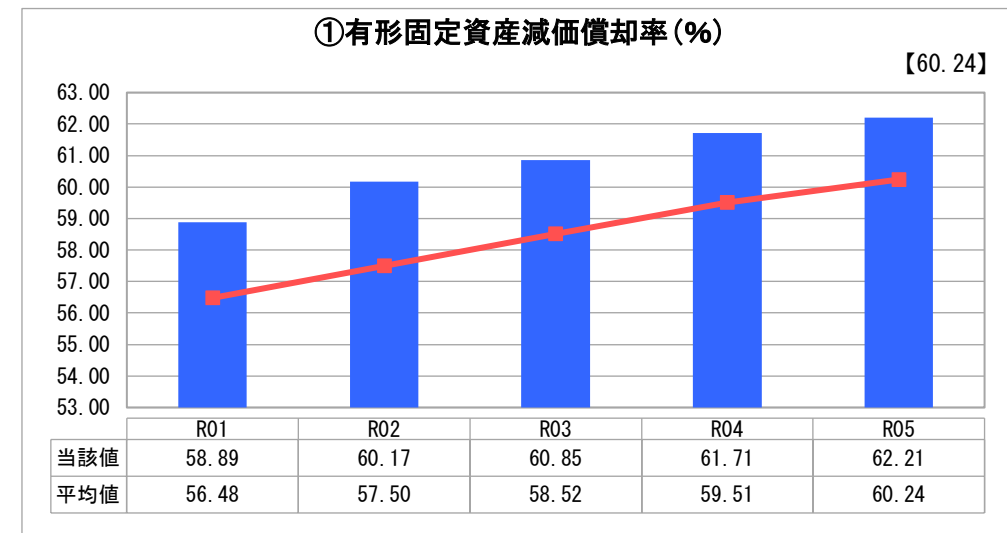
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
2,751,666	416.54	6,606.01

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当企業団は、昭和11年の設立以降、発展を続ける構成市の水需要に対応し、安定供給を確保するため、拡張事業や水源開発事業などの大規模な投資を進めてきたが、それらの財源として、企業債や内部留保資金を活用し、長期に渡って投資を回収する方針の下、構成市の受水費負担の軽減、平準化に努めてきた。

このような背景から、特に②累積欠損金比率が平均値を大きく上回っていたが、職員数の削減、高金利企業債の繰上償還等による費用削減、資産の有効活用等による収益確保策などの経営改善策に取り組んだ結果、令和4年度に累積欠損金を解消し、累積欠損金比率が0%となった。①経常収支比率については前年度同様平均値を上回り、⑥給水原価については平均値を下回り、⑤料金回収率については100%を超えている。なお、③流動比率については平均値よりは低いものの、前年度同様200%を上回っており、短期的な支払能力には問題はない。

④企業債残高対給水収益比率については、企業債の繰上償還や新たな借入の抑制に努めた結果、平均値を下回ることができている。

⑦施設利用率については、水需要の減少等により平均値を下回っているが、予備力を活用することにより構造物及び管路の更新を進めている。

なお、⑧有収率が100%を上回っているのは、当企業団が責任水量制を採用しており、給水収益の基礎となる分賦基本水量(=有収水量)が実績給水量を上回っているためである。

2. 老朽化の状況について

当企業団は、設立が昭和11年と古いこともあり、①有形固定資産減価償却率が平均より高くなっている。②管路経年化率は計画的に更新を進めることにより今年度も平均より低くなっている。

③管路更新率については、当企業団の管路は口径が大きいものが多いため、更新工事の工期が複数年に渡ることや、更新工事に伴う断水の影響が大きいことから、指標値を一定にすることは困難であるが、施設整備計画を策定し、これに基づき計画的に更新を進めることにより、管路の強靱化に努めている。

全体総括

経営状況についてはおおむね改善傾向にあるものの、人口減少等により水需要が低下する中で、施設の老朽化や、災害リスク対策等に係る財政需要への対応等が課題となっている。

これらの課題に適切に対応し、今後も安全な水の安定供給を持続していくため、「経営戦略」に掲げる各種施策を推進していくこととしている。